

令和3年度（2021年度）

滋賀県民経済計算

— 平成27年（2015年）基準 —

県民経済活動の大きさとしくみ

滋賀県 総合企画部 統計課

令和6年（2024年）3月

利用上の注意

- 1 県民経済計算は、県内の一年度間の経済活動から生み出される「付加価値」に着目し、その経済活動を「生産」「分配」「支出」の三面からとらえ、その規模や循環および構造を体系的・計量的に把握することにより、県経済の実態を総合的に捉える統計です。この報告書は、国際的に共通した体系である国民経済計算体系（A System of National Accounts 2008：以下08SNAという）に基づいて内閣府経済社会総合研究所から提示された「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成27年基準版）に準拠しています。（平成27年基準改定についてはP.93をご参照ください。）

統計の具体的な作成方法については、下記のホームページをご覧ください。

内閣府経済社会総合研究所ホームページURL

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html

- 2 推計方法の改善や最新資料の利用等にあたり、すでに公表した推計値についても改定することがあります。このため、ご利用にあたっては常に最新版の数値を使用してください。今年度は、平成23年度まで遡って推計値を改定しました。

- 3 統計表の数値は、いずれも表章単位以下は四捨五入しています。そのため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。ただし、対前年度増加率、構成比、寄与度については、四捨五入していません。

また、実質値については、実質化の手法上の理由により、加法整合性が成立しません（内訳の計と合計の値は一致しません。）。

- 4 統計表中の符号等の用法は次のとおりです。

「－」…………… 該当数値がない場合を示す

「0」・「0.0」…………… 掲載単位に満たないことを示す

- 5 対前年度増加寄与度は次式により求めています。

対前年度増加寄与度（名目）＝（ $X1 - X0$ ）÷ 前年度の総生産額（名目）× 100

$X1$: 当年度の計数（名目）

$X0$: 前年度の計数（名目）

対前年度増加寄与度（実質）＝（ $Y1 \div Y0 - 1$ ）× $X0$ ÷ 前年度の総生産額（名目）× 100

$Y1$: 当年度の計数（実質）

$Y0$: 前年度の計数（実質）

- 6 年報中の国民経済計算関連の計数は、「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」に基づいています。具体的な計数については、下記ホームページをご覧ください。

内閣府経済社会総合研究所ホームページURL

<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>

目 次

	(ページ)
令和3年度(2021年度)滋賀県民経済計算の概要	4
県民経済計算の概念と相互関連図	8
令和3年度(2021年度)滋賀県経済の循環	9
関連指標(主な計数)	10
1. 統合勘定	
● 1-1 県内総生産勘定(生産側と支出側)	11
● 1-2 県民可処分所得と使用勘定	12
● 1-3 資本勘定	13
● 1-4 域外勘定(経常取引)	14
2. 制度部門別所得支出勘定	
● 2-1 非金融法人企業	15
● 2-2 金融機関	15
● 2-3 一般政府(地方政府等)	16
● 2-4 家計(個人企業を含む)	17
● 2-5 対家計民間非営利団体	18
3. 制度部門別資本勘定	
● 3-1 非金融法人企業	19
● 3-2 金融機関	19
● 3-3 一般政府	19
● 3-4 家計(個人企業を含む)	19
● 3-5 対家計民間非営利団体	19
主要系列表	
● 主系列-1-① 経済活動別県内総生産[名目]	20
● 主系列-1-② 経済活動別県内総生産[実質:連鎖方式]	23
● 主系列-1-③ 経済活動別県内総生産[デフレーター:連鎖方式]	25
● 主系列-2 県民所得および県民可処分所得の分配	27
● 主系列-3-① 県内総生産[支出側、名目]	30
● 主系列-3-② 県内総生産[支出側、実質:連鎖方式]	33
● 主系列-3-③ 県内総生産[支出側、デフレーター:連鎖方式]	35
付表	
● 付-1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出勘定	37
● 付-2 社会保障負担の明細表(県民ベースの家計および雇主の支払)	39
● 付-3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)	41
● 付-4 経済活動別県内総生産および要素所得	43
● 付-5 経済活動別の就業者数および雇用者数	49

解説

● I 県民経済計算の説明	51
● II 用語解説	59
● 経済活動別分類(SNA分類)と日本標準産業分類(JSIC)の対応表	67

令和3年度(2021年度)滋賀県民経済計算の概要

1 経済成長率の状況

経済成長率は名目が3年ぶりの増加、実質が3年ぶりの増加

本県の令和3年度の県内総生産の前年度比(経済成長率)は、名目(図1)は1.7%で3年ぶりの増加、物価の変動分を除いた実質(図2)は2.9%となり3年ぶりの増加となりました。国の経済成長率は、名目は2.4%で2年ぶりの増加、実質は2.5%で3年ぶりの増加となっています。

【参考：令和3年度の日本経済の概要】

日本経済は、すべての都道府県で緊急事態宣言等が解除された9月末まで、緊急事態宣言等に伴う行動制限や自粛による経済活動の抑制、新型コロナウイルス感染症の東アジアにおける感染拡大、半導体不足および部品供給不足による供給制約等で、景気回復は緩やかなものにとどまり、第2四半期(7-9月)の実質GDPはコロナ渦前の2019年第3四半期(10-12月)を下回った。10月に緊急事態宣言が解除された後は、経済社会活動の水準が段階的に引き上げられる中で、個人消費に上向きの動きが見られ、2022年春のまん延防止等重点措置解除後は、ウィズコロナの下で個人消費や民間企業設備投資など多くの重要項目で持ちなおしが見られた。(参考：内閣府「日本経済2021-2022」、「日本経済2022-2023」)

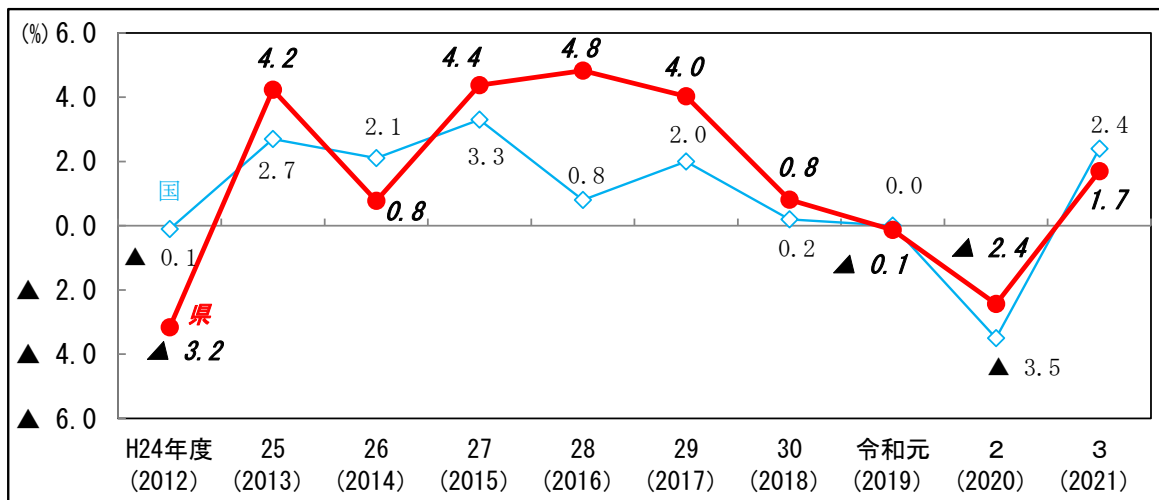


図1 名目経済成長率の推移

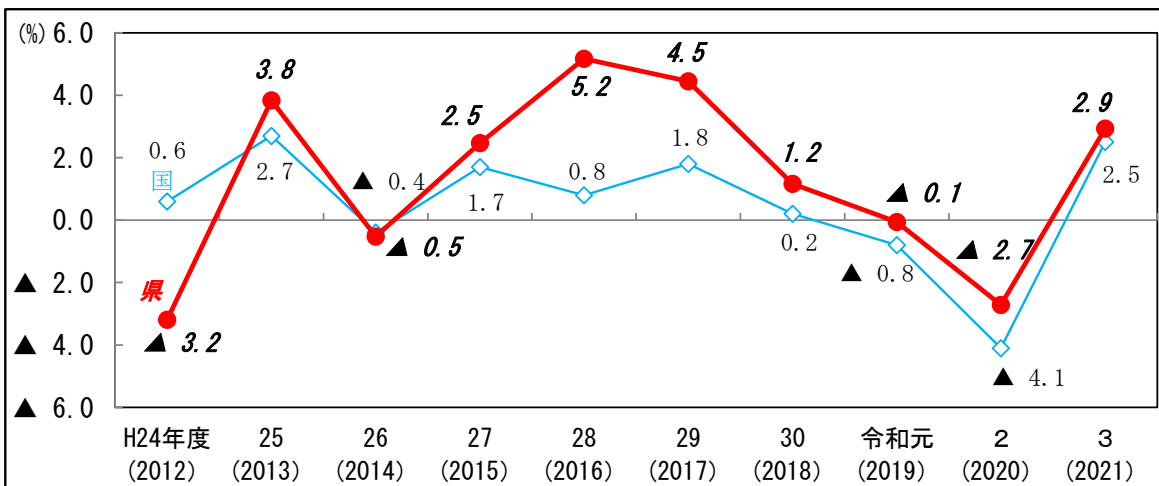


図2 実質経済成長率の推移

(図1、2いずれも国値は内閣府「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計(2015年基準・2008SNA)」より)

2 主な計数と概要

		実数		前年度比 (%)	
		令和2年度	令和3年度	R3	R3
県内総生産	名目	6兆7,493億円	6兆8,637億円	▲2.4	1.7
	実質	6兆8,084億円	7兆80億円	▲2.7	2.9
県民所得		4兆3,854億円	4兆4,588億円	▲7.7	1.7
1人当たり県民所得		310万2千円	316万1千円	▲7.5	1.9

注)前年度比率等は、百万円単位で計算したものです。

■ 県内総生産(生産側)：生産された製品やサービスの総額から、原材料費や光熱費等を差し引いた付加価値額

- 名目では6兆8,637億円で前年度比(経済成長率)+1.7%
実質では7兆80億円で同+2.9%
国内総生産(名目)に占める本県の割合は1.25%(前年度1.26%)
- 県内総生産における産業別構成比は第1次産業0.5%(前年度0.5%)、第2次産業48.7%(同49.5%)、第3次産業50.6%(同50.0%)
- 県内総生産に占める製造業の構成比は44.0%(同44.3%)
- 主なプラス要因は、保健衛生・社会事業(5,244億円で前年比+6.7%)および主要産業である製造業(3兆192億円で同+1.0%)等
- 製造業のうち、窯業・土石製品(前年比+32.1%)、電子部品・デバイス(同+23.1%)、一次金属(同+58.3%)、輸送用機械(同+12.3%)等が増加し、化学(同▲16.5%)、はん用・生産用・業務用機械(同▲3.5%)、電気機械(同▲7.3)等が減少した。

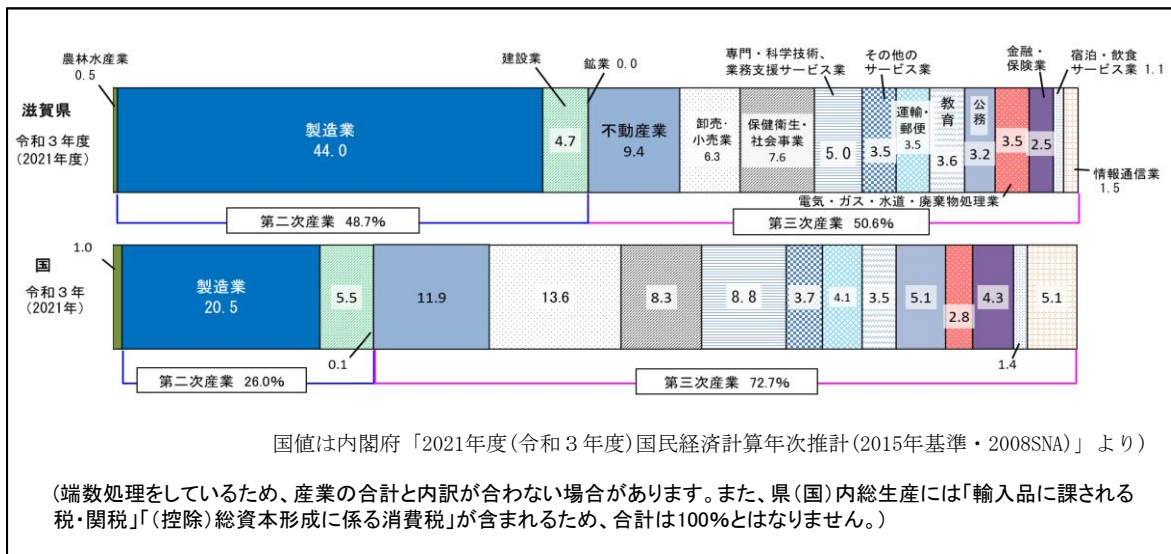
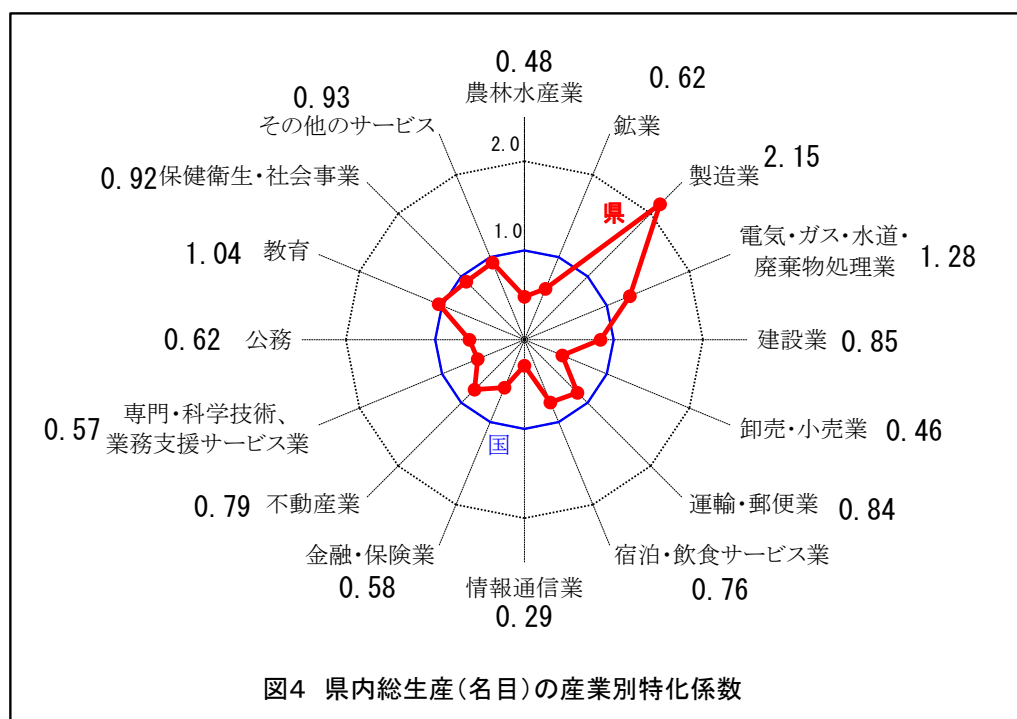


図3 経済活動別の県内総生産および国内総生産における構成比(名目)

◎特化係数

産業構造の特徴は、産業別特化係数(県産業構成比／国産業構成比)でみることができます。県と国の産業別構成比を比較し、国の値である1.0から離れるほど特徴的な構成であることを示します。(図4)

本県製造業の特化係数は2.15で国値の約2倍となっており、製造業に特化した産業構造であることが分かります。その他の産業では、教育(1.04)を除く産業が1.0を下回っており、情報通信業が0.29で最も低くなっています。



■ 県内総生産(支出側)：家計・政府等による消費や企業の設備投資等、財貨・サービスへの支出の額(総額、成長率ともに生産側と同一)

- 民間最終消費支出は 3兆861億円で前年度比+1.9%
このうち9割以上を占める家計最終消費支出は、2兆9,886億円で同+2.1%
- 地方政府等最終消費支出は 9,263億円で同+5.8%
- 総資本形成は 1兆8,344億円で同▲0.9%
このうち約7割を占める民間企業設備は、1兆3,230億円で同▲6.0%

■ 県民所得：雇用者等の給与や、企業の経常利益、利子などの財産運用収入等、付加価値の分配額

- 4兆4,588億円で前年度比+1.7%となり、4年ぶりの増加
- このうち約7割を占める県民雇用者報酬は、2兆9,992億円で前年度比▲0.1%
財産所得は2,973億円で同+4.1%
企業所得は1兆1,624億円で同+5.8%
- 県民所得を総人口で割った1人当たり県民所得は、316万1千円(前年度310万2千円)で前年度比+1.9%

3 県内総生産（支出側）（名目）の概要

- ・ 民間最終消費支出は、前年度比+1.9%で2年ぶりの増加
うち家計最終消費支出は、+2.1%で2年ぶりの増加
- ・ 地方政府等最終消費支出は、+5.8%で5年連続の増加

県内総生産（支出側）は、県内総生産（生産側）と同じ付加価値を需要側（消費や生産設備、住宅、インフラなどへの投資など）という異なる角度からみたものです。名目値は県内総生産額（生産側）と一致します。（図5）

消費の状況を見ると、家計最終消費支出の前年度比は+2.1%で2年ぶりの増加、対家計民間非営利団体最終消費支出は▲3.5%で3年ぶりの減少、家計と対家計民間非営利団体の合計である民間最終消費支出は+1.9%で2年ぶりの増加となりました。地方政府等最終消費支出は+5.8%で5年連続で増加しました。

総資本形成は前年度比▲0.9%で2年連続で減少しました。このうち、総固定資本形成は▲3.4%で2年連続で減少しました。

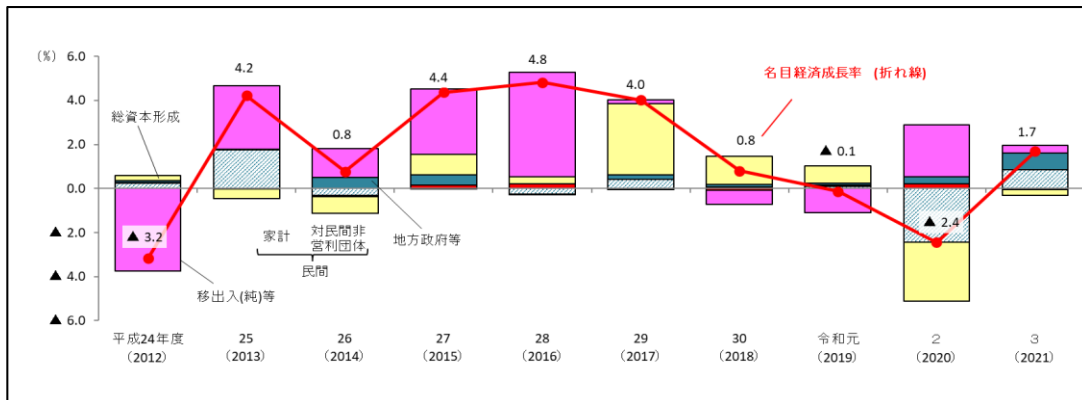


図5 名目県内総生産(支出側)の前年度比(名目経済成長率)と寄与度

4 県民所得・県民可処分所得の概要

- ・ 県民所得は前年度比+1.7%で4年ぶりの増加
- ・ 県民可処分所得は前年度比▲1.0%の5兆5,894億円で3年ぶりの減少
うち家計(個人企業を含む)分は▲4.3%の3兆5,938億円で2年ぶりの減少

県民所得は、生産活動により生み出された付加価値のうち、その活動への対価として県民(法人等を含む)が受け取った額を表します。令和3年度は、前年度比+1.7%と4年ぶりの増加となりました。（図6）

県民所得は、最も構成比が高い県民雇用者報酬、次いで企業所得、財産所得の3つにより構成されています。このうち、県民雇用者報酬は前年度比▲0.1%で3年連続の減少、企業所得は+5.8%で4年ぶりの増加でした。

また、税や社会保障制度による所得再配分後の県民可処分所得の前年度比は▲1.0%、このうち、最も構成比の高い家計(個人企業を含む)分は▲4.3%で2年ぶりの減少となりました。

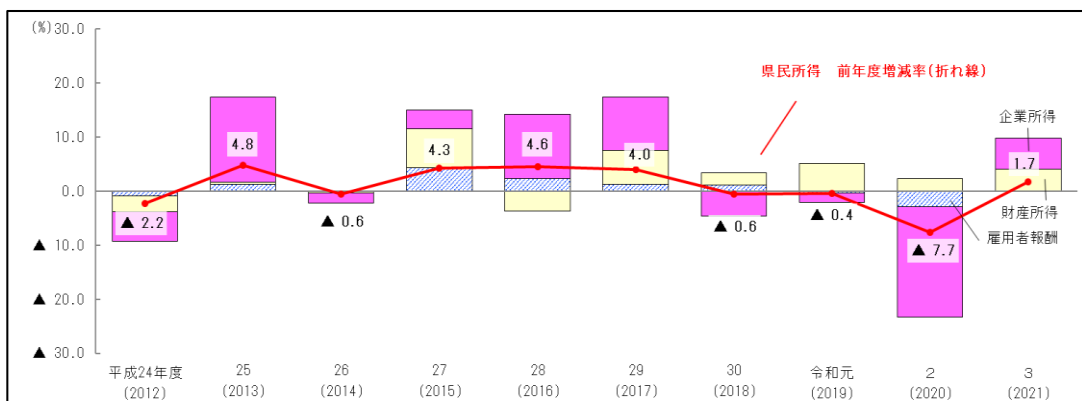
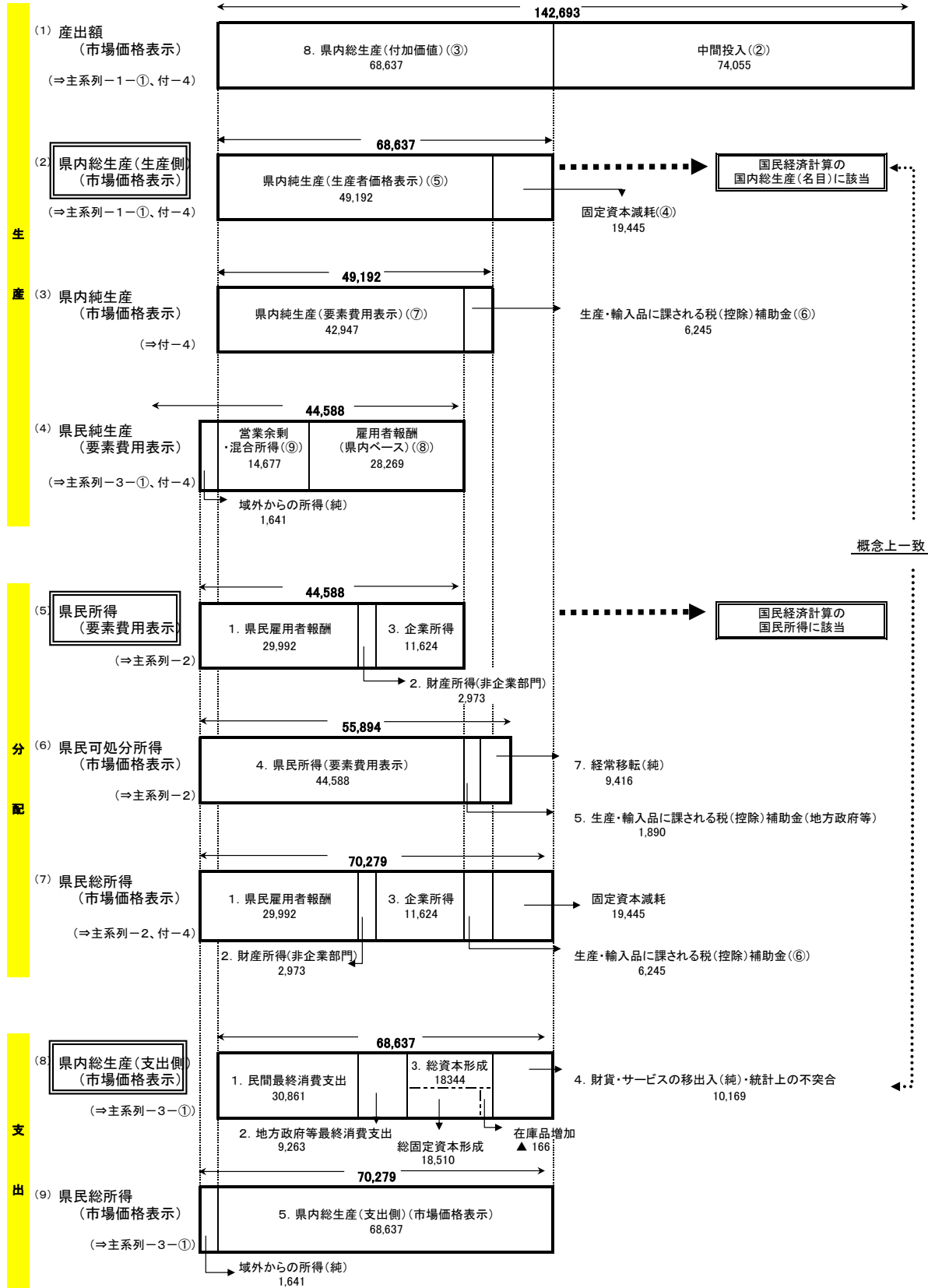


図6 県民所得の前年度比と寄与度

県民経済計算の概念と相互関連図

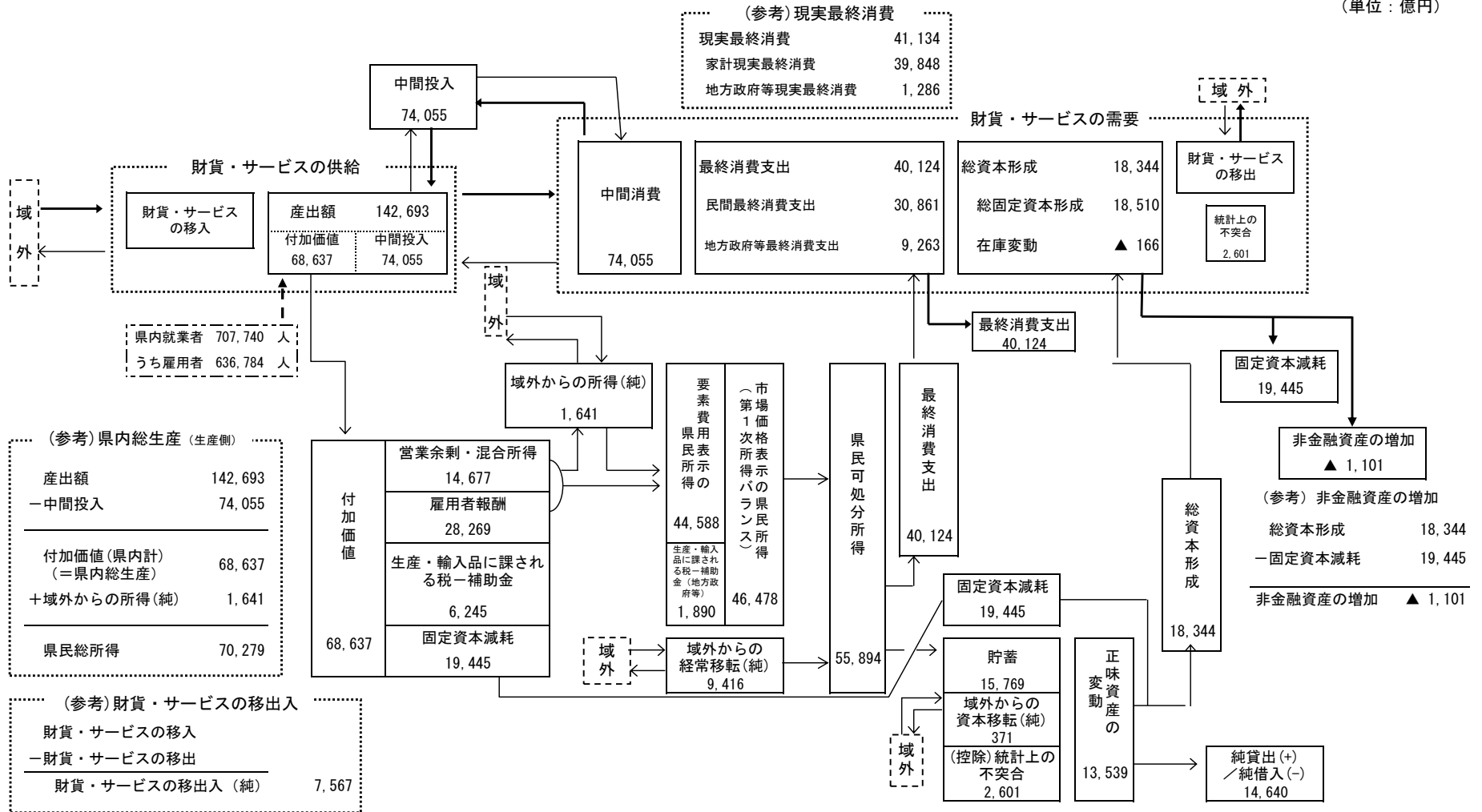
(令和3年度(2021年度)名目値 単位:億円)



注1) 四捨五入の関係で内訳の合計が総数と一致しない場合がある。
 注2) 各表題の下の括弧内は、各項目が次ページ以降の統計表のいずれの表に掲載されているかを表示している。(なお、統計表は百万円単位の表章。)
 また、それぞれの内訳の項目名の前の番号は、各統計表内の項目番号を表す。(生産系列、分配系列の括弧内の①～⑨は、付-4での番号。)
 注3) 概念上、県内総生産(生産側)と県内総生産(支出側)は一致するが、それぞれ推計方法が異なるため数値に差異が生じる。この差異を統計上の不突合として表示している。なお、分配系列にも一致する概念があるが、統計表に表章していないため記載を省略。

令和3年度(2021年度) 滋賀県経済の循環

(単位：億円)



(注) 1. → は財貨・サービスの処分等を、 ← は所得の処分等を示しています。 2. 四捨五入の関係上、内訳項目を合計したものは、総額と一致しません。

関連指標（主な計数）

■ 実数

項目	単位	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
《生産系列》													《生産系列》
県内総生産（名目）	百万円	5,935,858	5,747,886	5,990,957	6,037,361	6,301,204	6,605,422	6,871,310	6,926,871	6,918,097	6,749,271	6,863,734	県内総生産（名目）
第一次産業	〃	37,360	42,984	37,642	31,051	34,607	38,355	39,754	37,716	36,686	34,659	31,514	第一次産業
第二次産業	〃	2,740,851	2,521,935	2,674,996	2,645,755	2,816,835	3,061,595	3,271,757	3,354,959	3,338,019	3,339,038	3,242,814	第二次産業
第三次産業	〃	3,138,773	3,165,236	3,246,918	3,323,301	3,424,890	3,490,595	3,547,140	3,520,590	3,538,589	3,373,308	3,474,916	第三次産業
県内総生産（実質：連鎖方式）	〃	6,150,088	5,954,072	6,182,516	6,149,835	6,301,732	6,627,551	6,922,555	7,002,952	6,998,493	6,808,426	7,007,983	県内総生産（実質：連鎖方式）
《分配系列》													《分配系列》
県民所得	百万円	4,153,376	4,060,674	4,256,268	4,230,852	4,412,379	4,613,694	4,798,526	4,770,664	4,749,834	4,385,397	4,458,796	県民所得
雇業者報酬	〃	2,828,432	2,802,620	2,836,386	2,834,259	2,958,811	3,027,967	3,065,796	3,100,114	3,090,463	3,001,042	2,999,162	雇業者報酬
財産所得	〃	243,331	236,317	237,338	236,745	253,780	244,299	259,767	265,664	279,155	285,680	297,268	財産所得
企業所得	〃	1,081,613	1,021,738	1,182,543	1,159,848	1,199,788	1,341,428	1,472,963	1,404,886	1,380,216	1,098,674	1,162,366	企業所得
1人当たり県民所得	千円	2,939	2,871	3,008	2,991	3,123	3,264	3,394	3,373	3,354	3,102	3,161	1人当たり県民所得
1人当たり県民可処分所得	〃	3,494	3,421	3,541	3,532	3,681	3,839	3,954	3,935	3,943	3,995	3,963	1人当たり県民可処分所得
1人当たり雇業者報酬	〃	4,392	4,373	4,414	4,542	4,562	4,624	4,634	4,649	4,604	4,433	4,453	1人当たり雇業者報酬
《支出系列》													《支出系列》
県内総生産（支出側：名目）	百万円	5,935,858	5,747,886	5,990,957	6,037,361	6,301,204	6,605,422	6,871,310	6,926,871	6,918,097	6,749,271	6,863,734	県内総生産（支出側：名目）
民間最終消費支出（名目）	〃	3,077,107	3,091,826	3,192,356	3,174,347	3,173,820	3,157,789	3,185,585	3,189,296	3,196,067	3,028,320	3,086,145	民間最終消費支出（名目）
家計最終消費支出	〃	3,004,941	3,017,600	3,118,560	3,104,814	3,094,679	3,065,996	3,096,870	3,106,405	3,109,009	2,927,202	2,988,563	家計最終消費支出
地方政府等最終消費支出（名目）	〃	758,480	763,400	765,468	795,970	823,413	822,898	835,888	845,331	851,817	875,175	926,281	地方政府等最終消費支出（名目）
総資本形成（名目）	〃	1,662,959	1,677,000	1,651,645	1,606,918	1,663,456	1,683,883	1,897,964	1,984,659	2,038,571	1,851,413	1,834,443	総資本形成（名目）
貯蓄サービスの移出入（純） 統計上の不実合（名目）	〃	437,312	215,860	381,488	460,125	640,514	940,852	951,873	907,585	831,642	994,363	1,016,865	貯蓄サービスの移出入（純） 統計上の不実合（名目）
《人口および就業者数》													《人口および就業者数》
総人口	人	1,413,236	1,414,275	1,415,199	1,414,419	1,412,916	1,413,511	1,413,885	1,414,279	1,416,085	1,413,610	1,410,509	総人口
就業者数（県内常住）	〃	723,516	718,986	719,370	699,511	722,707	728,232	734,836	739,957	744,149	747,857	744,504	就業者数（県内常住）
就業者数（県内就業）	〃	684,407	679,565	679,629	659,456	682,336	688,553	695,853	701,713	706,662	711,090	707,740	就業者数（県内就業）

■ 増減率

項目	単位	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
《生産系列》													《生産系列》
県内総生産（名目）	%	-	-3.2	4.2	0.8	4.4	4.8	4.0	0.8	-0.1	-2.4	1.7	県内総生産（名目）
第一次産業	〃	-	15.1	-12.4	-17.5	11.5	10.8	3.6	-5.1	-2.7	-5.5	-9.1	第一次産業
第二次産業	〃	-	-8.0	6.1	-1.1	6.5	8.7	6.9	2.5	-0.5	0.0	0.1	第二次産業
第三次産業	〃	-	0.8	2.6	2.4	3.1	1.9	1.6	-0.7	0.5	-4.7	3.0	第三次産業
県内総生産（実質：連鎖方式）	〃	-	-3.2	3.8	-0.5	2.5	5.2	4.5	1.2	-0.1	-2.7	2.9	県内総生産（実質：連鎖方式）
《分配系列》													《分配系列》
県民所得	%	-	-2.2	4.8	-0.6	4.3	4.6	4.0	-0.6	-0.4	-7.7	1.7	県民所得
雇業者報酬	〃	-	-0.9	1.2	-0.1	4.4	2.3	1.2	1.1	-0.3	-2.9	-0.1	雇業者報酬
財産所得	〃	-	-2.9	0.4	-0.2	7.2	-3.7	6.3	2.3	5.1	2.3	4.1	財産所得
企業所得	〃	-	-5.5	15.7	-1.9	3.4	11.8	9.8	-4.6	-1.8	-20.4	5.8	企業所得
1人当たり県民所得	〃	-	-2.3	4.7	-0.5	4.4	4.5	4.0	-0.6	-0.6	-7.5	1.9	1人当たり県民所得
1人当たり県民可処分所得	〃	-	-2.1	3.5	-0.3	4.2	4.3	3.0	-0.5	0.2	1.3	-0.8	1人当たり県民可処分所得
1人当たり雇業者報酬	〃	-	-0.4	0.9	2.9	0.4	1.4	0.2	0.3	-1.0	-3.7	0.4	1人当たり雇業者報酬
《支出系列》													《支出系列》
県内総生産（支出側：名目）	%	-	-3.2	4.2	0.8	4.4	4.8	4.0	0.8	-0.1	-2.4	1.7	県内総生産（支出側：名目）
民間最終消費支出（名目）	〃	-	0.5	3.3	-0.6	-0.0	-0.5	0.9	0.1	0.2	-5.2	1.9	民間最終消費支出（名目）
家計最終消費支出	〃	-	0.4	3.3	-0.4	-0.3	-0.9	1.0	0.3	0.1	-5.8	2.1	家計最終消費支出
地方政府等最終消費支出（名目）	〃	-	0.6	0.3	4.0	3.4	-0.1	1.6	1.1	0.8	2.7	5.8	地方政府等最終消費支出（名目）
総資本形成（名目）	〃	-	0.8	-1.5	-2.7	3.5	1.2	12.7	4.6	2.7	-9.2	-0.9	総資本形成（名目）
貯蓄サービスの移出入（純） 統計上の不実合（名目）	〃	-	-50.7	76.9	20.6	39.2	46.9	1.2	-4.7	-8.4	19.6	2.3	貯蓄サービスの移出入（純） 統計上の不実合（名目）
《人口および就業者数》													《人口および就業者数》
総人口	%	-	0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.2	-0.2	総人口
就業者数（県内常住）	〃	-	-0.6	0.1	-2.8	3.3	0.8	0.9	0.7	0.6	0.5	-0.4	就業者数（県内常住）
就業者数（県内就業）	〃	-	-0.7	0.0	-3.0	3.5	0.9	1.1	0.8	0.7	0.6	-0.5	就業者数（県内就業）

(注)1. 県内総生産には輸入品に課される税・関税と控除項目である総資本形成に係る消費税を含むため、産業別県内総生産の合計と一致しない。
2. 総人口は、平成27年度および令和2年度は「国勢調査」による総人口、平成23年度から平成26年度は「平成22年および平成27国勢調査に基づく補間補正人口」、平成28年度から令和元年度は「平成27年および令和2年国勢調査に基づく補間補正人口」を使用した。（いずれも総務省）

1. 統合勘定

1-1 県内総生産勘定(生産側と支出側)

(単位: 百万円)

項目	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	項目
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
1. 雇業者報酬(県内活動による)	2,639,441	2,617,680	2,648,620	2,635,817	2,759,856	2,830,997	2,874,237	2,914,897	2,910,268	2,815,966	2,826,911	1. 雇業者報酬(県内活動による)
2. 営業余剰・混合所得	1,280,835	1,212,411	1,353,209	1,335,848	1,360,109	1,550,830	1,707,147	1,666,978	1,631,893	1,439,248	1,467,748	2. 営業余剰・混合所得
3. 固定資本減耗	1,633,039	1,546,761	1,606,643	1,601,699	1,671,355	1,709,383	1,752,002	1,786,606	1,814,085	1,876,426	1,944,534	3. 固定資本減耗
4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	416,633	401,638	417,998	496,112	540,501	544,755	566,433	586,331	590,705	648,417	659,792	4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)
5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)	34,090	30,604	35,513	32,115	30,616	30,543	28,509	27,940	28,853	30,786	35,251	5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)
県内総生産(生産側)	5,935,858	5,747,886	5,990,957	6,037,361	6,301,204	6,605,422	6,871,310	6,926,871	6,918,097	6,749,271	6,863,734	県内総生産(生産側)
6. 民間最終消費支出	3,077,107	3,091,826	3,192,356	3,174,347	3,173,820	3,157,789	3,185,585	3,189,296	3,196,067	3,028,320	3,086,145	6. 民間最終消費支出
7. 地方政府等最終消費支出	758,480	763,400	765,468	795,970	823,413	822,898	835,888	845,331	851,817	875,175	926,281	7. 地方政府等最終消費支出
8. 総固定資本形成	1,644,160	1,706,493	1,616,529	1,608,201	1,595,751	1,703,903	1,857,824	1,946,689	1,997,770	1,917,030	1,851,000	8. 総固定資本形成
9. 在庫変動	18,799	-29,493	35,116	-1,283	67,705	-20,020	40,140	37,970	40,801	-65,617	-16,557	9. 在庫変動
10. 財貨・サービスの移出入(純)	296,952	-28,989	75,899	118,384	349,759	504,987	620,285	682,838	529,214	546,204	756,735	10. 財貨・サービスの移出入(純)
11. 統計上の不適合	140,360	244,649	305,589	341,741	290,755	435,865	331,588	224,747	302,428	448,159	260,130	11. 統計上の不適合
県内総生産(支出側)	5,935,858	5,747,886	5,990,957	6,037,361	6,301,204	6,605,422	6,871,310	6,926,871	6,918,097	6,749,271	6,863,734	県内総生産(支出側)

対前年度増加率

(単位: %)

項目	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	項目
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
1. 雇業者報酬(県内活動による)	-	-0.8	1.2	-0.5	4.7	2.6	1.5	1.4	-0.2	-3.2	0.4	1. 雇業者報酬(県内活動による)
2. 営業余剰・混合所得	-	-5.3	11.6	-1.3	1.8	14.0	10.1	-2.4	-2.1	-11.8	2.0	2. 営業余剰・混合所得
3. 固定資本減耗	-	-5.3	3.9	-0.3	4.3	2.3	2.5	2.0	1.5	3.4	3.6	3. 固定資本減耗
4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	-	-3.6	4.1	18.7	8.9	0.8	4.0	3.5	0.7	9.8	1.8	4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)
5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)	-	-10.2	16.0	-9.6	-4.7	-0.2	-6.7	-2.0	3.3	6.7	14.5	5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)
県内総生産(生産側)	-	-3.2	4.2	0.8	4.4	4.8	4.0	0.8	-0.1	-2.4	1.7	県内総生産(生産側)
6. 民間最終消費支出	-	0.5	3.3	-0.6	-0.0	-0.5	0.9	0.1	0.2	-5.2	1.9	6. 民間最終消費支出
7. 地方政府等最終消費支出	-	0.6	0.3	4.0	3.4	-0.1	1.6	1.1	0.8	2.7	5.8	7. 地方政府等最終消費支出
8. 総固定資本形成	-	3.8	-5.3	-0.5	-0.8	6.8	9.0	4.8	2.6	-4.0	-3.4	8. 総固定資本形成
9. 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9. 在庫変動
10. 財貨・サービスの移出入(純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10. 財貨・サービスの移出入(純)
11. 統計上の不適合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11. 統計上の不適合
県内総生産(支出側)	-	-3.2	4.2	0.8	4.4	4.8	4.0	0.8	-0.1	-2.4	1.7	県内総生産(支出側)

構成比

(単位: %)

項目	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	項目
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
1. 雇業者報酬(県内活動による)	44.5	45.5	44.2	43.7	43.8	42.9	41.8	42.1	42.1	41.7	41.2	1. 雇業者報酬(県内活動による)
2. 営業余剰・混合所得	21.6	21.1	22.6	22.1	21.6	23.5	24.8	24.1	23.6	21.3	21.4	2. 営業余剰・混合所得
3. 固定資本減耗	27.5	26.9	26.8	26.5	26.5	25.9	25.5	25.8	26.2	27.8	28.3	3. 固定資本減耗
4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	7.0	7.0	7.0	8.2	8.6	8.2	8.2	8.5	8.5	9.6	9.6	4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)
5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)
県内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	県内総生産(生産側)
6. 民間最終消費支出	51.8	53.8	53.3	52.6	50.4	47.8	46.4	46.0	46.2	44.9	45.0	6. 民間最終消費支出
7. 地方政府等最終消費支出	12.8	13.3	12.8	13.2	13.1	12.5	12.2	12.2	12.3	13.0	13.5	7. 地方政府等最終消費支出
8. 総固定資本形成	27.7	29.7	27.0	26.6	25.3	25.8	27.0	28.1	28.9	28.4	27.0	8. 総固定資本形成
9. 在庫変動	0.3	-0.5	0.6	-0.0	1.1	-0.3	0.6	0.5	0.6	-1.0	-0.2	9. 在庫変動
10. 財貨・サービスの移出入(純)	5.0	-0.5	1.3	2.0	5.6	7.6	9.0	9.9	7.6	8.1	11.0	10. 財貨・サービスの移出入(純)
11. 統計上の不適合	2.4	4.3	5.1	5.7	4.6	6.6	4.8	3.2	4.4	6.6	3.8	11. 統計上の不適合
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	県内総生産(支出側)

1-2 県民可処分所得と使用動向

(単位：百万円)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1. 民間最終消費支出	3,077,107	3,091,826	3,192,356	3,174,347	3,173,820	3,157,789	3,185,585	3,189,296	3,196,067	3,028,320	3,086,145	1. 民間最終消費支出
2. 地方政府等最終消費支出	758,480	763,400	765,468	795,970	823,413	822,898	835,888	845,331	851,817	875,175	926,281	2. 地方政府等最終消費支出
3. 県民貯蓄	1,102,815	982,434	1,053,731	1,025,438	1,203,138	1,445,950	1,568,241	1,531,069	1,535,054	1,744,284	1,576,940	3. 県民貯蓄
県民可処分所得の使用	4,938,402	4,837,660	5,011,555	4,995,755	5,200,371	5,426,637	5,590,714	5,565,695	5,582,938	5,647,778	5,589,365	県民可処分所得の使用
4. 雇用者報酬(県内活動による)	2,639,441	2,617,680	2,648,620	2,635,817	2,759,856	2,830,997	2,874,237	2,914,897	2,910,268	2,815,966	2,826,911	4. 雇用者報酬(県内活動による)
5. 県外からの雇用者報酬の受取(純)	188,991	184,939	187,766	198,443	198,955	196,971	191,559	185,218	180,195	185,076	172,251	5. 県外からの雇用者報酬の受取(純)
6. 営業余剰・混合所得	1,280,835	1,212,411	1,353,209	1,335,848	1,360,109	1,550,830	1,707,147	1,666,978	1,631,893	1,439,248	1,467,748	6. 営業余剰・混合所得
7. 域外からの財産所得の受取(純)	44,110	45,643	66,673	60,745	93,459	34,896	25,583	3,572	27,478	-54,894	-8,114	7. 域外からの財産所得の受取(純)
8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	177,569	171,570	174,082	179,635	198,182	194,842	197,756	204,991	203,936	213,752	224,013	8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)
9. (控除)補助金(地方政府)	11,142	10,049	10,282	10,927	13,224	12,180	11,954	11,894	12,857	21,539	35,005	9. (控除)補助金(地方政府)
10. 域外からの経常移転の受取(純)	618,599	615,466	591,486	596,195	603,024	630,281	606,386	601,934	642,024	1,070,168	941,561	10. 域外からの経常移転の受取(純)
県民可処分所得	4,938,402	4,837,660	5,011,555	4,995,755	5,200,371	5,426,637	5,590,714	5,565,695	5,582,938	5,647,778	5,589,365	県民可処分所得

対前年度増加率

(単位：%)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1. 民間最終消費支出	-	0.5	3.3	-0.6	-0.0	-0.5	0.9	0.1	0.2	-5.2	1.9	1. 民間最終消費支出
2. 地方政府等最終消費支出	-	0.6	0.3	4.0	3.4	-0.1	1.6	1.1	0.8	2.7	5.8	2. 地方政府等最終消費支出
3. 県民貯蓄	-	-10.9	7.3	-2.7	17.3	20.2	8.5	-2.4	0.3	13.6	-9.6	3. 県民貯蓄
県民可処分所得の使用	-	-2.0	3.6	-0.3	4.1	4.4	3.0	-0.4	0.3	1.2	-1.0	県民可処分所得の使用
4. 雇用者報酬(県内活動による)	-	-0.8	1.2	-0.5	4.7	2.6	1.5	1.4	-0.2	-3.2	0.4	4. 雇用者報酬(県内活動による)
5. 県外からの雇用者報酬の受取(純)	-	-2.1	1.5	5.7	0.3	-1.0	-2.7	-3.3	-2.7	-6.9	-2.0	5. 県外からの雇用者報酬の受取(純)
6. 営業余剰・混合所得	-	-5.3	11.6	-1.3	1.8	14.0	10.1	-2.4	-2.1	-11.8	2.0	6. 営業余剰・混合所得
7. 域外からの財産所得の受取(純)	-	3.5	46.1	-8.9	53.9	-62.7	-26.7	-86.0	669.3	-299.8	85.2	7. 域外からの財産所得の受取(純)
8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	-	-3.4	1.5	3.2	10.3	-1.7	1.5	3.7	-0.5	4.8	4.8	8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)
9. (控除)補助金(地方政府)	-	-9.8	2.3	6.3	21.0	-7.9	-1.9	-0.5	8.1	67.5	62.5	9. (控除)補助金(地方政府)
10. 域外からの経常移転の受取(純)	-	-0.5	-3.9	0.8	1.1	4.5	-3.8	-0.7	6.7	66.7	-12.0	10. 域外からの経常移転の受取(純)
県民可処分所得	-	-2.0	3.6	-0.3	4.1	4.4	3.0	-0.4	0.3	1.2	-1.0	県民可処分所得

構成比

(単位：%)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1. 民間最終消費支出	62.3	63.9	63.7	63.5	61.0	58.2	57.0	57.3	57.2	53.6	55.2	1. 民間最終消費支出
2. 地方政府等最終消費支出	15.4	15.8	15.3	15.9	15.8	15.2	15.0	15.2	15.3	15.5	16.6	2. 地方政府等最終消費支出
3. 県民貯蓄	22.3	20.3	21.0	20.5	23.1	26.6	28.1	27.5	27.5	30.9	28.2	3. 県民貯蓄
県民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	県民可処分所得の使用
4. 雇用者報酬(県内活動による)	53.4	54.1	52.9	52.8	53.1	52.2	51.4	52.4	52.1	49.9	50.6	4. 雇用者報酬(県内活動による)
5. 県外からの雇用者報酬の受取(純)	3.8	3.8	3.7	4.0	3.8	3.6	3.4	3.3	3.2	3.3	3.1	5. 県外からの雇用者報酬の受取(純)
6. 営業余剰・混合所得	25.9	25.1	27.0	26.7	26.2	28.6	30.5	30.0	29.2	25.5	26.3	6. 営業余剰・混合所得
7. 域外からの財産所得の受取(純)	0.9	0.9	1.3	1.2	1.8	0.6	0.5	0.1	0.5	-1.0	-0.1	7. 域外からの財産所得の受取(純)
8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	3.6	3.5	3.5	3.6	3.8	3.6	3.5	3.7	3.7	3.8	4.0	8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)
9. (控除)補助金(地方政府)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.6	9. (控除)補助金(地方政府)
10. 域外からの経常移転の受取(純)	12.5	12.7	11.8	11.9	11.6	11.6	10.8	10.8	11.5	18.9	16.8	10. 域外からの経常移転の受取(純)
県民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	県民可処分所得

1-3 資本勘定

(単位：百万円)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1. 県内総固定資本形成	1,644,160	1,706,493	1,616,529	1,608,201	1,595,751	1,703,903	1,857,824	1,946,689	1,997,770	1,917,030	1,851,000	1. 県内総固定資本形成
2. (控除)固定資本減耗	1,633,039	1,546,761	1,606,643	1,601,699	1,671,355	1,709,383	1,752,002	1,786,606	1,814,085	1,876,426	1,944,534	2. (控除)固定資本減耗
3. 在庫変動	18,799	-29,493	35,116	-1,283	67,705	-20,020	40,140	37,970	40,801	-65,617	-16,557	3. 在庫変動
4. 純貸出(+)/純借入(-)	939,343	613,399	724,589	699,589	938,108	1,048,002	1,096,378	1,121,275	1,032,451	1,354,247	1,464,030	4. 純貸出(+)/純借入(-)
資産の変動	969,263	743,638	769,592	704,808	930,210	1,022,502	1,242,340	1,319,329	1,256,938	1,329,234	1,353,938	資産の変動
5. 県民貯蓄	1,102,815	982,434	1,053,731	1,025,438	1,203,138	1,445,950	1,569,241	1,531,069	1,535,054	1,744,284	1,576,940	5. 県民貯蓄
6. 域外からの資本移転(純)	6,809	5,853	21,450	21,111	17,827	12,417	4,687	13,007	24,312	33,109	37,129	6. 域外からの資本移転(純)
7. (控除)統計上の不具合	140,360	244,649	305,589	341,741	290,755	435,865	331,588	224,747	302,428	448,159	260,130	7. (控除)統計上の不具合
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	969,263	743,638	769,592	704,808	930,210	1,022,502	1,242,340	1,319,329	1,256,938	1,329,234	1,353,938	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

対前年度増加率

(単位：%)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1. 県内総固定資本形成	-	3.8	-5.3	-0.5	-0.8	6.8	9.0	4.8	2.6	-4.0	-3.4	1. 県内総固定資本形成
2. (控除)固定資本減耗	-	-5.3	3.9	-0.3	4.3	2.3	2.5	2.0	1.5	3.4	3.6	2. (控除)固定資本減耗
3. 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3. 在庫変動
4. 純貸出(+)/純借入(-)	-	-34.7	18.1	-3.5	34.1	11.7	4.6	2.3	-7.9	31.2	8.1	4. 純貸出(+)/純借入(-)
資産の変動	-	-23.3	3.5	-8.4	32.0	9.9	21.5	6.2	-4.7	5.8	1.9	資産の変動
5. 県民貯蓄	-	-10.9	7.3	-2.7	17.3	20.2	8.5	-2.4	0.3	13.6	-9.6	5. 県民貯蓄
6. 域外からの資本移転(純)	-	-14.0	266.5	-1.6	-15.6	-30.3	-62.3	177.5	86.9	36.2	12.1	6. 域外からの資本移転(純)
7. (控除)統計上の不具合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7. (控除)統計上の不具合
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-	-23.3	3.5	-8.4	32.0	9.9	21.5	6.2	-4.7	5.8	1.9	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

構成比

(単位：%)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1. 県内総固定資本形成	169.6	229.5	210.1	228.2	171.5	166.6	149.5	147.6	158.9	144.2	136.7	1. 県内総固定資本形成
2. (控除)固定資本減耗	168.5	208.0	208.8	227.3	179.7	167.2	141.0	135.4	144.3	141.2	143.6	2. (控除)固定資本減耗
3. 在庫変動	1.9	-4.0	4.6	-0.2	7.3	-2.0	3.2	2.9	3.2	-4.9	-1.2	3. 在庫変動
4. 純貸出(+)/純借入(-)	96.9	82.5	94.2	99.3	100.8	102.5	88.3	85.0	82.1	101.9	108.1	4. 純貸出(+)/純借入(-)
資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	資産の変動
5. 県民貯蓄	113.8	132.1	136.9	145.5	129.3	141.4	126.3	116.0	122.1	131.2	116.5	5. 県民貯蓄
6. 域外からの資本移転(純)	0.7	0.8	2.8	3.0	1.9	1.2	0.4	1.0	1.9	2.5	2.7	6. 域外からの資本移転(純)
7. (控除)統計上の不具合	14.5	32.9	39.7	48.5	31.3	42.6	26.7	17.0	24.1	33.7	19.2	7. (控除)統計上の不具合
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

1-4 域外勘定(経常取引)

(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1. 財貨・サービスの移出入(純)	296,952	-29,989	75,999	118,384	349,759	504,987	620,285	682,838	529,214	546,204	756,735	1. 財貨・サービスの移出入(純)
2. 雇用者報酬(支払)	349,430	348,711	357,272	373,997	380,103	379,361	371,836	368,474	361,980	357,558	344,809	2. 雇用者報酬(支払)
3. 財産所得(支払)	81,761	64,145	66,673	73,520	98,607	107,607	114,494	133,574	161,837	144,713	148,793	3. 財産所得(支払)
4. 経常移転(支払)	618,850	616,974	624,337	646,144	644,463	656,578	653,018	660,482	670,274	920,816	890,728	4. 経常移転(支払)
5. 経常収支(域外)	-840,794	-512,633	-636,529	-623,328	-856,225	-957,622	-1,037,277	-1,066,385	-935,961	-1,069,406	-1,271,599	5. 経常収支(域外)
支払	506,199	488,207	487,651	588,717	616,707	690,911	722,356	778,983	787,343	899,884	869,466	支払
6. 雇用者報酬(受取)	160,439	163,772	169,506	175,554	181,148	182,390	180,277	183,256	181,785	172,481	172,558	6. 雇用者報酬(受取)
7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)	239,065	230,068	243,915	316,477	342,319	349,912	368,677	381,340	386,769	434,664	435,779	7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)
8. (控除)補助金(中央政府)	22,947	20,555	25,231	21,188	17,393	18,363	16,554	16,045	15,996	9,247	247	8. (控除)補助金(中央政府)
9. 財産所得(受取)	37,651	18,502	0	12,775	5,147	72,712	88,911	130,002	134,358	199,607	156,907	9. 財産所得(受取)
10. 経常移転(受取)	91,991	96,420	99,460	105,099	105,485	104,260	101,046	100,430	100,427	102,379	104,470	10. 経常移転(受取)
受取	506,199	488,207	487,651	588,717	616,707	690,911	722,356	778,983	787,343	899,884	869,466	受取

対前年度増加率

(単位:%)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1. 財貨・サービスの移出入(純)	-	-109.8	361.8	56.0	195.4	44.4	22.8	10.1	-22.5	3.2	39.5	1. 財貨・サービスの移出入(純)
2. 雇用者報酬(支払)	-	-0.2	2.5	4.7	1.6	-0.2	-2.0	-0.9	-1.8	-1.2	-3.6	2. 雇用者報酬(支払)
3. 財産所得(支払)	-	-21.5	3.9	10.3	34.1	9.1	6.4	16.7	21.2	-10.6	2.8	3. 財産所得(支払)
4. 経常移転(支払)	-	-0.3	1.2	3.5	-0.3	1.9	-0.5	1.1	1.5	37.4	-3.3	4. 経常移転(支払)
5. 経常収支(域外)	-	39.0	-24.2	2.1	-37.4	-11.8	-8.3	-2.8	12.2	-14.3	-18.9	5. 経常収支(域外)
支払	-	-3.6	-0.1	20.7	4.8	12.0	4.6	7.8	1.1	14.3	-3.4	支払
6. 雇用者報酬(受取)	-	2.1	3.5	3.6	3.2	0.7	-1.2	1.7	-0.8	-5.1	0.0	6. 雇用者報酬(受取)
7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)	-	-3.8	6.0	29.7	8.2	2.2	5.4	3.4	1.4	12.4	0.3	7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)
8. (控除)補助金(中央政府)	-	-10.4	22.7	-16.0	-17.9	5.6	-9.9	-3.1	-0.3	-42.2	-97.3	8. (控除)補助金(中央政府)
9. 財産所得(受取)	-	-50.9	-100.0	-	-59.7	1,312.7	22.3	46.2	3.4	48.6	-21.4	9. 財産所得(受取)
10. 経常移転(受取)	-	4.8	3.2	5.7	0.4	-1.2	-3.1	-0.6	-0.0	1.9	2.0	10. 経常移転(受取)
受取	-	-3.6	-0.1	20.7	4.8	12.0	4.6	7.8	1.1	14.3	-3.4	受取

構成比

(単位:%)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1. 財貨・サービスの移出入(純)	58.7	-5.9	15.6	20.1	56.7	73.1	85.9	87.7	67.2	60.7	87.0	1. 財貨・サービスの移出入(純)
2. 雇用者報酬(支払)	69.0	71.4	73.3	63.5	61.6	54.9	51.5	47.3	46.0	39.7	39.7	2. 雇用者報酬(支払)
3. 財産所得(支払)	16.2	13.1	13.7	12.5	16.0	15.6	15.9	17.1	20.6	16.1	17.1	3. 財産所得(支払)
4. 経常移転(支払)	122.3	126.4	128.0	109.8	104.5	95.0	90.4	84.8	85.1	102.3	102.4	4. 経常移転(支払)
5. 経常収支(域外)	-166.1	-105.0	-130.5	-105.9	-138.8	-138.6	-143.6	-136.9	-118.9	-118.8	-146.3	5. 経常収支(域外)
支払	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	支払
6. 雇用者報酬(受取)	31.7	33.5	34.8	29.8	29.4	26.4	25.0	23.5	23.1	19.2	19.8	6. 雇用者報酬(受取)
7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)	47.2	47.1	50.0	53.8	55.5	50.6	51.0	49.0	49.1	48.3	50.1	7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)
8. (控除)補助金(中央政府)	4.5	4.2	5.2	3.6	2.8	2.7	2.3	2.1	2.0	1.0	0.0	8. (控除)補助金(中央政府)
9. 財産所得(受取)	7.4	3.8	0.0	2.2	0.8	10.5	12.3	16.7	17.1	22.2	18.0	9. 財産所得(受取)
10. 経常移転(受取)	18.2	19.7	20.4	17.9	17.1	15.1	14.0	12.9	12.8	11.4	12.0	10. 経常移転(受取)
受取	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	受取

2. 制度部門別所得支出勘定

2-1 非金融法人企業

(単位：百万円)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1. 財産所得	348,971	342,484	347,198	412,203	398,568	474,272	574,710	733,049	678,137	897,263	868,749	1. 財産所得
(1) 利子	93,122	76,761	71,854	94,464	67,604	75,602	84,088	103,810	95,471	94,148	62,380	(1) 利子
(2) 法人企業の分配所得	231,225	240,224	248,402	291,276	302,257	368,961	458,989	599,677	554,306	771,310	775,447	(2) 法人企業の分配所得
(3) 賃貸料	24,624	25,498	26,943	26,463	26,707	29,710	31,633	29,562	29,361	31,805	30,922	(3) 賃貸料
2. 所得・富等に課される経常税	177,396	164,685	180,052	196,008	184,466	181,094	213,442	228,864	206,257	191,312	229,179	2. 所得・富等に課される経常税
3. その他の社会保険非年金給付	9,069	9,604	8,995	9,070	9,097	9,454	9,531	8,693	9,103	8,362	8,514	3. その他の社会保険非年金給付
4. その他の経常移転	34,486	29,062	31,973	28,179	30,813	34,660	40,069	46,990	28,398	34,405	45,787	4. その他の経常移転
うち非生命純保険料	26,241	21,872	24,351	19,941	21,829	23,207	30,653	35,992	19,214	23,579	32,841	うち非生命純保険料
5. 貯蓄	571,992	504,099	614,909	592,616	605,654	758,243	854,263	802,287	774,024	645,711	672,730	5. 貯蓄
支 払	1,141,915	1,049,934	1,183,128	1,238,076	1,226,599	1,457,723	1,692,015	1,819,884	1,696,918	1,777,053	1,824,958	支 払
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	139,102	114,998	107,389	130,052	100,226	103,864	108,989	127,907	120,971	119,419	86,555	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
6. 営業余剰	850,932	769,381	881,721	867,027	861,791	1,071,927	1,226,084	1,210,272	1,172,218	978,195	1,018,168	6. 営業余剰
7. 財産所得	213,775	215,620	235,678	309,277	306,300	317,978	385,782	524,015	453,192	587,499	571,058	7. 財産所得
(1) 利子	67,113	60,743	64,781	107,122	93,255	95,478	116,608	138,292	141,515	129,297	98,577	(1) 利子
(2) 法人企業の分配所得	136,611	144,531	160,999	191,393	202,004	210,409	256,474	373,438	298,886	444,474	459,328	(2) 法人企業の分配所得
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	964	996	999	1,137	1,156	984	723	706	1,117	953	861	(3) 保険契約者に帰属する財産所得
(4) 賃貸料	9,069	9,350	9,799	9,624	9,885	11,107	11,976	11,579	11,674	12,775	12,292	(4) 賃貸料
8. 雇主の帰属社会負担	9,086	9,604	8,995	9,070	9,097	9,454	9,531	8,693	9,103	8,362	8,514	8. 雇主の帰属社会負担
9. その他の経常移転	68,139	55,329	56,734	52,702	49,412	58,365	70,618	76,904	62,405	202,997	226,218	9. その他の経常移転
うち非生命純保険金	23,698	20,413	23,067	18,857	20,828	22,157	30,411	34,797	18,421	22,330	31,276	うち非生命純保険金
受 取	1,141,915	1,049,934	1,183,128	1,238,076	1,226,599	1,457,723	1,692,015	1,819,884	1,696,918	1,777,053	1,824,958	受 取
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	64,195	58,308	62,504	105,205	91,271	92,943	112,902	133,406	136,164	123,768	93,290	(参考) 受取利子(FISIM調整前)

2-2 金融機関

(単位：百万円)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1. 財産所得	205,600	224,815	239,603	274,605	288,416	287,619	296,924	269,926	242,070	230,720	239,801	1. 財産所得
(1) 利子	95,041	81,084	77,074	76,313	75,288	72,464	80,550	91,031	91,299	75,055	71,987	(1) 利子
(2) 法人企業の分配所得	10,733	34,022	45,183	83,700	105,282	112,309	114,567	76,658	51,682	59,275	69,655	(2) 法人企業の分配所得
(3) その他の投資所得	98,910	108,862	116,504	113,747	106,989	101,971	100,892	101,350	98,197	95,506	97,385	(3) その他の投資所得
a. 保険契約者に帰属する投資所得	77,178	81,155	84,705	87,947	86,694	86,100	84,708	84,967	82,839	83,633	85,576	a. 保険契約者に帰属する投資所得
b. 年金受給権に係る投資所得	21,732	20,165	17,945	16,813	13,808	9,799	9,913	9,608	8,841	8,074	7,970	b. 年金受給権に係る投資所得
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	7,541	13,853	8,987	6,486	6,072	6,271	6,775	6,517	3,799	3,839	c. 投資信託投資者に帰属する投資所得
(4) 賃貸料	917	848	842	844	858	875	916	887	893	884	773	(4) 賃貸料
2. 所得・富等に課される経常税	15,860	14,223	16,978	16,342	15,615	15,291	17,617	16,750	17,537	16,465	20,651	2. 所得・富等に課される経常税
3. 現物社会移転以外の社会給付	102,788	106,174	96,654	90,372	89,753	85,861	78,923	83,702	85,477	85,881	96,331	3. 現物社会移転以外の社会給付
(1) その他の社会保険非年金給付	102,544	105,920	96,419	90,139	89,521	85,622	78,682	83,482	85,247	85,670	96,125	(1) その他の社会保険非年金給付
(2) その他の社会保険非年金給付	243	254	235	234	232	239	241	220	230	212	206	(2) その他の社会保険非年金給付
4. その他の経常移転	69,405	60,862	64,751	56,204	61,617	62,519	74,787	83,765	57,293	60,905	73,915	4. その他の経常移転
うち非生命純保険料	79	79	79	76	87	73	167	268	132	110	137	うち非生命純保険料
非生命保険金	64,264	56,551	60,350	51,586	57,120	58,028	70,048	78,370	52,078	56,189	68,915	非生命保険金
5. 年金受給権の変動調整	-29,227	-34,689	-27,526	-19,361	-21,039	-19,646	-12,737	-16,813	-18,076	-17,542	-29,951	5. 年金受給権の変動調整
6. 貯蓄	-20,509	-11,520	802	5,931	13,014	28,195	33,236	15,743	53,194	56,502	80,081	6. 貯蓄
支 払	343,917	359,865	391,262	424,093	447,377	459,839	488,752	453,073	437,497	432,931	480,827	支 払
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	85,913	72,265	70,165	70,504	69,015	63,506	68,094	75,759	75,084	61,024	57,863	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
7. 営業余剰	42,552	50,820	61,579	73,495	77,016	78,432	76,706	65,513	77,788	75,654	81,837	7. 営業余剰
8. 財産所得	157,462	176,726	196,497	225,016	240,840	253,161	271,363	238,588	235,897	217,169	249,873	8. 財産所得
(1) 利子	118,780	112,265	112,656	113,991	101,091	104,805	102,642	113,630	104,979	85,666	80,481	(1) 利子
(2) 法人企業の分配所得	38,617	61,552	78,537	107,481	136,944	145,558	165,688	121,536	127,446	129,556	167,490	(2) 法人企業の分配所得
(3) その他の投資所得	65	2,909	5,305	3,444	2,805	2,797	3,033	3,422	3,472	1,947	1,902	(3) その他の投資所得
a. 保険契約者に帰属する投資所得	65	61	53	54	53	41	32	29	34	29	30	a. 保険契約者に帰属する投資所得
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	2,848	5,252	3,489	2,752	2,756	3,001	3,393	3,438	1,917	1,873	b. 投資信託投資者に帰属する投資所得
9. 純社会負担	73,561	71,485	69,128	71,011	68,715	66,216	66,186	66,889	67,401	68,339	66,379	9. 純社会負担
(1) 雇主の現実社会負担	72,089	71,668	63,843	58,446	59,741	59,443	55,202	59,281	60,743	61,515	71,338	(1) 雇主の現実社会負担
(2) 雇主の帰属社会負担	-23,020	-22,852	-14,886	-5,919	-6,553	-5,295	-1,464	-5,153	-5,829	-5,556	-17,252	(2) 雇主の帰属社会負担
(3) 家計の現実社会負担	4,450	4,268	4,215	3,825	3,755	4,151	4,506	5,105	5,607	6,367	6,420	(3) 家計の現実社会負担
(4) 家計の追加社会負担	21,732	20,165	17,945	16,813	13,808	9,799	9,913	9,608	8,841	8,074	7,970	(4) 家計の追加社会負担
(5) (控除)年金制度の手数料	1,690	1,765	1,990	2,154	2,038	1,883	1,971	1,952	1,961	2,060	2,096	(5) (控除)年金制度の手数料
10. その他の経常移転	70,342	60,834	64,058	54,571	60,807	62,300	74,497	82,083	56,410	71,769	82,737	10. その他の経常移転
うち非生命純保険料	64,264	56,551	60,350	51,586	57,120	58,028	70,048	78,370	52,078	56,189	68,915	うち非生命純保険料
非生命保険金	4,553	2,523	1,707	667	1,247	1,192	1,319	1,301	1,664	2,870	2,746	非生命保険金
受 取	343,917	359,865	391,262	424,093	447,377	459,839	488,752	453,073	437,497	432,931	480,827	受 取
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	199,534	186,575	182,836	180,769	166,013	167,849	163,551	176,964	170,738	148,251	142,885	(参考) 受取利子(FISIM調整前)

2-3 一般政府（地方政府等）

（単位：百万円）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
1. 財産所得	21,081	21,191	20,810	18,676	15,796	14,142	12,293	9,282	7,984	8,137	6,838	1. 財産所得
(1) 利息	20,971	21,109	20,750	18,616	15,743	14,087	12,243	9,271	7,975	8,128	6,827	(1) 利息
(2) 賃貸料	109	82	60	60	53	54	49	11	9	9	11	(2) 賃貸料
2. 現物社会移転以外の社会給付	145,677	149,062	150,104	154,010	160,579	169,369	168,015	167,152	170,562	174,230	204,572	2. 現物社会移転以外の社会給付
(1) 現金による社会保障給付	48,851	48,972	48,406	46,968	49,201	51,787	48,678	49,144	48,254	48,309	48,734	(1) 現金による社会保障給付
(2) その他の社会保障非年金給付	33,478	33,494	32,420	30,122	30,643	30,262	28,207	26,348	24,477	22,331	23,856	(2) その他の社会保障非年金給付
(3) 社会扶助給付	63,348	66,596	69,279	76,919	80,736	87,320	91,130	91,660	97,831	103,589	131,982	(3) 社会扶助給付
3. その他の経常移転	130,879	136,109	141,376	148,913	162,479	162,291	167,762	169,952	174,379	372,818	270,014	3. その他の経常移転
うち非生命純保険料	90	91	81	88	103	80	110	152	102	92	102	うち非生命純保険料
4. 最終消費支出	758,480	763,400	765,468	795,970	823,413	822,898	835,888	845,331	851,817	875,175	926,281	4. 最終消費支出
5. 貯蓄	155,278	135,815	146,148	155,021	156,459	148,416	159,374	171,141	180,369	190,452	206,387	5. 貯蓄
支 払	1,211,394	1,205,577	1,223,907	1,272,591	1,318,725	1,317,116	1,343,331	1,362,858	1,385,111	1,620,811	1,614,092	支 払
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	36,326	34,638	32,781	30,677	28,337	25,246	22,047	19,429	16,819	14,245	12,234	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
現物社会移転	634,525	642,273	651,069	679,536	704,955	707,807	717,430	728,825	735,670	748,651	797,725	現物社会移転
うち現物社会移転(市場産出の購入)	297,239	307,629	318,911	329,881	342,593	346,204	353,232	358,774	369,416	365,167	390,560	うち現物社会移転(市場産出の購入)
6. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	177,569	171,570	174,082	179,635	198,182	194,842	197,756	204,991	203,936	213,752	224,013	6. 生産・輸入品に課される税
7. (控除)補助金(地方政府)	11,142	10,049	10,282	10,927	13,224	12,180	11,954	11,894	12,857	21,539	35,005	7. (控除)補助金
8. 財産所得	11,010	11,959	8,973	7,300	7,297	6,809	6,290	5,929	10,970	5,387	5,192	8. 財産所得
(1) 利息	8,143	8,947	5,956	4,259	4,155	3,722	3,294	2,966	4,394	2,553	2,461	(1) 利息
(2) 法人企業の分配所得	2,819	2,940	2,956	2,964	3,063	3,009	2,925	2,888	6,107	2,759	2,664	(2) 法人企業の分配所得
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	4	9	6	6	8	7	4	3	10	5	5	(3) 保険契約者に帰属する投資所得
(4) 賃貸料	45	64	55	71	71	71	66	71	458	70	63	(4) 賃貸料
9. 所得・富等に課される経常税(地方政府)	208,243	205,790	213,410	226,351	223,524	223,778	234,561	245,096	246,107	227,513	237,683	9. 所得・富等に課される経常税
10. 純社会負担	178,444	181,179	178,825	182,473	185,172	186,903	187,811	186,525	186,943	191,142	194,861	10. 純社会負担
(1) 雇主の現実社会負担	58,100	55,210	53,185	55,595	54,844	54,758	56,284	55,631	56,502	59,563	59,561	(1) 雇主の現実社会負担
(2) 雇主の帰属社会負担	33,478	33,494	32,420	30,122	30,643	30,262	28,207	26,348	24,477	22,331	23,856	(2) 雇主の帰属社会負担
(3) 家計の現実社会負担	86,866	92,474	93,220	96,756	99,686	101,883	103,320	104,546	105,963	109,248	111,444	(3) 家計の現実社会負担
11. その他の経常移転	647,270	645,129	658,898	687,759	717,774	716,965	728,868	732,211	750,012	1,004,556	987,348	11. その他の経常移転
うち非生命純保険金	86	88	76	85	101	79	77	86	78	77	77	うち非生命純保険金
受 取	1,211,394	1,205,577	1,223,907	1,272,591	1,318,725	1,317,116	1,343,331	1,362,858	1,385,111	1,620,811	1,614,092	受 取
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	7,698	8,560	5,603	3,931	3,809	3,254	2,697	2,221	3,607	1,910	1,798	(参考) 受取利子(FISIM調整前)

2-4 家計(個人企業を含む)

(単位: 百万円)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1. 財産所得	21,285	21,321	22,391	33,298	31,042	26,691	27,190	28,211	25,566	22,256	23,262	1. 財産所得
(1) 消費者負債利子	5,398	5,600	6,351	9,813	8,567	8,041	7,496	6,492	6,007	4,997	5,498	(1) 消費者負債利子
(2) その他の利子	9,870	9,956	10,324	17,934	16,778	12,954	14,014	15,328	13,325	10,878	11,146	(2) その他の利子
(3) 賃貸料	6,016	5,764	5,715	5,551	5,698	5,696	5,680	6,391	6,234	6,381	6,618	(3) 賃貸料
2. 所得・富等に課される経常税	210,853	217,128	222,986	224,150	227,167	230,214	236,244	241,418	241,735	244,068	267,000	2. 所得・富等に課される経常税
3. 純社会負担	663,463	670,980	672,957	695,180	709,372	718,756	720,856	728,351	735,389	737,661	740,542	3. 純社会負担
(1) 雇主の現実社会負担	333,322	332,734	326,875	332,332	340,244	344,627	342,850	350,846	355,964	359,003	369,136	(1) 雇主の現実社会負担
(2) 雇主の帰属社会負担	21,479	22,564	28,005	35,304	35,132	36,309	38,593	32,074	30,030	27,065	16,990	(2) 雇主の帰属社会負担
(3) 家計の現実社会負担	288,619	297,281	302,122	312,885	322,226	329,904	331,471	337,775	342,514	345,579	348,542	(3) 家計の現実社会負担
(4) 家計の追加社会負担	21,732	20,165	17,945	16,813	13,808	9,799	9,913	9,608	8,841	8,074	7,970	(4) 家計の追加社会負担
(5) (控除)年令制度の手数料	1,690	1,765	1,990	2,154	2,038	1,883	1,971	1,952	1,961	2,060	2,096	(5) (控除)年令制度の手数料
4. その他の経常移転	109,165	108,783	115,713	113,171	130,945	119,314	125,585	115,228	97,312	98,016	112,417	4. その他の経常移転
うち非生命保険料	37,499	34,159	35,454	31,141	34,711	34,330	37,967	39,905	31,705	31,707	34,886	うち非生命保険料
5. 最終消費支出	3,004,941	3,017,600	3,118,560	3,104,814	3,094,679	3,065,996	3,096,870	3,106,435	3,109,009	2,927,202	2,988,563	5. 最終消費支出
6. 貯蓄	389,924	337,358	277,530	246,455	400,173	482,215	490,795	507,556	498,605	810,118	575,313	6. 貯蓄
支 払	4,399,630	4,373,170	4,430,137	4,417,068	4,593,379	4,643,186	4,697,541	4,727,200	4,707,615	4,839,321	4,707,128	支 払
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	101,730	98,483	99,274	104,835	98,763	92,656	91,954	95,001	95,559	91,599	90,799	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
可処分所得	3,424,092	3,389,648	3,423,616	3,370,630	3,567,857	3,600,402	3,630,805	3,625,690	3,754,862	3,754,862	3,593,827	可処分所得
貯蓄率(%)	11.5	10.1	8.2	7.4	11.5	13.6	13.7	14.0	13.8	21.7	16.1	貯蓄率(%)
7. 営業余剰・混合所得	387,351	392,210	409,909	395,326	421,303	400,471	404,356	391,192	381,896	385,399	366,742	7. 営業余剰・混合所得
(1) 営業余剰(持ち家)	241,674	247,965	253,251	250,909	249,762	248,736	246,299	245,509	246,144	246,985	238,621	(1) 営業余剰(持ち家)
(2) 混合所得	145,677	144,245	156,658	144,417	171,541	151,736	158,057	145,683	135,742	138,414	128,122	(2) 混合所得
8. 雇用者報酬	2,828,432	2,802,620	2,836,386	2,834,259	2,958,811	3,027,967	3,065,796	3,100,114	3,090,463	3,001,042	2,999,162	8. 雇用者報酬
(1) 賃金・増給	2,473,630	2,447,321	2,481,506	2,466,623	2,583,435	2,647,032	2,684,353	2,717,194	2,704,469	2,614,973	2,613,035	(1) 賃金・増給
(2) 雇主の社会負担	354,801	355,298	354,880	367,636	375,375	380,936	381,443	382,920	385,994	386,069	386,127	(2) 雇主の社会負担
a 雇主の現実社会負担	333,322	332,734	326,875	332,332	340,244	344,627	342,850	350,846	355,964	359,003	369,136	a 雇主の現実社会負担
b 雇主の帰属社会負担	21,479	22,564	28,005	35,304	35,132	36,309	38,593	32,074	30,030	27,065	16,990	b 雇主の帰属社会負担
9. 財産所得	255,251	247,902	252,263	254,698	267,555	256,062	269,151	271,148	278,202	289,469	299,748	9. 財産所得
(1) 利子	73,870	39,899	33,971	27,196	41,613	43,844	46,596	49,483	68,064	59,748	57,751	(1) 利子
(2) 配当	25,446	45,804	49,742	58,898	58,703	47,713	57,309	46,085	37,013	51,862	55,696	(2) 配当
(3) その他の投資所得	97,945	104,997	110,230	109,095	103,041	98,196	97,129	97,214	93,568	92,580	94,608	(3) その他の投資所得
a. 保険契約者に帰属する投資所得	76,213	80,139	83,683	86,785	85,498	85,081	83,946	84,224	81,648	82,624	84,671	a. 保険契約者に帰属する投資所得
b. 年金受給権に係る投資所得	21,732	20,165	17,945	16,813	13,808	9,799	9,913	9,608	8,841	8,074	7,970	b. 年金受給権に係る投資所得
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	4,693	8,601	5,498	6,734	3,317	3,270	3,382	3,079	1,882	1,967	c. 投資信託投資者に帰属する投資所得
(4) 賃貸料	57,989	57,201	58,321	59,508	64,199	66,308	68,117	78,366	79,558	85,280	91,693	(4) 賃貸料
10. 現物社会移転以外の社会給付	874,652	885,840	874,815	875,254	892,336	906,149	896,863	901,744	908,636	927,830	968,140	10. 現物社会移転以外の社会給付
(1) 現金による社会保障給付	648,230	658,454	651,015	655,861	670,384	682,955	680,023	682,651	683,169	696,327	693,809	(1) 現金による社会保障給付
(2) その他の社会保険年金給付	102,544	105,920	96,419	90,139	89,521	85,622	78,682	83,482	85,247	85,670	96,125	(2) その他の社会保険年金給付
(3) その他の社会保険非年金給付	44,742	45,670	43,126	41,456	41,917	41,843	40,298	37,447	36,089	32,834	34,448	(3) その他の社会保険非年金給付
(4) 社会扶助給付	79,135	75,795	84,255	87,798	90,514	95,728	97,860	98,164	104,132	113,000	143,757	(4) 社会扶助給付
11. その他の経常移転	83,172	79,288	84,290	76,892	74,413	72,182	74,111	79,814	66,503	253,123	103,287	11. その他の経常移転
うち非生命保険金	35,595	33,192	35,136	31,658	34,580	34,280	37,309	40,393	31,116	30,225	33,889	うち非生命保険金
12. 年金受給権の変動調整	-29,227	-34,689	-27,526	-19,361	-21,039	-19,646	-12,737	-16,813	-18,076	-17,542	-29,951	12. 年金受給権の変動調整
受 取	4,399,630	4,373,170	4,430,137	4,417,068	4,593,379	4,643,186	4,697,541	4,727,200	4,707,615	4,839,321	4,707,128	受 取
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	65,779	33,017	28,065	21,980	36,397	37,065	37,754	38,444	56,012	49,435	47,172	(参考) 受取利子(FISIM調整前)
現物社会移転	792,046	803,443	812,048	837,968	876,860	892,368	901,129	907,523	920,127	944,471	996,250	現物社会移転
うち現物社会移転(市場産出の購入)	382,593	394,574	406,094	418,780	435,356	438,972	448,216	454,612	466,815	459,870	491,504	うち現物社会移転(市場産出の購入)

(注) 1. 可処分所得 = (受取-12) - (1~4の合計)

2. 貯蓄率 = 貯蓄 / (可処分所得 + 年金受給権の変動調整)

2-5 対家計民間非営利団体

(単位：百万円)

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
1. 財産所得	425	350	343	663	709	565	514	560	707	529	522	1. 財産所得
(1) 利子	203	101	91	377	382	273	267	306	431	201	142	(1) 利子
(2) 賃貸料	221	249	251	285	327	292	248	254	276	328	380	(2) 賃貸料
2. 現物社会移転以外の社会給付	9,730	4,014	10,837	7,574	6,535	5,366	5,097	5,177	5,190	6,794	8,826	2. 現物社会移転以外の社会給付
(1) その他の社会保険非年金給付	486	525	502	517	518	539	543	496	519	477	540	(1) その他の社会保険非年金給付
(2) 社会扶助給付	9,244	3,488	10,335	7,057	6,017	4,828	4,554	4,681	4,671	6,317	8,287	(2) 社会扶助給付
3. 非生命純保険料	276	268	313	263	299	265	1,051	1,919	833	620	861	3. 非生命純保険料
4. 最終消費支出	72,166	74,226	73,796	69,532	79,142	91,792	88,715	82,860	87,058	101,118	97,582	4. 最終消費支出
5. 貯蓄	6,130	16,682	14,341	25,415	27,838	28,881	31,572	34,341	28,861	41,502	42,429	5. 貯蓄
支 払	88,727	95,539	99,629	103,446	114,523	126,869	126,949	124,858	122,649	150,563	150,221	支 払
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	2,011	1,802	1,720	1,713	1,665	1,609	1,509	1,597	1,639	1,426	1,357	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
6. 財産所得	3,973	3,597	3,606	3,899	4,000	4,175	4,630	4,920	4,681	4,488	5,186	6. 財産所得
(1) 利子	2,668	2,169	1,891	1,902	1,744	1,640	1,671	1,798	1,746	1,354	1,309	(1) 利子
(2) 配当	813	917	1,184	1,466	1,677	1,868	2,248	2,385	2,177	2,327	3,017	(2) 配当
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	35	38	40	48	51	40	29	28	56	45	39	(3) 保険契約者に帰属する投資所得
(4) 賃貸料	457	473	492	483	528	628	682	709	702	761	821	(4) 賃貸料
7. 雇主の帰属社会負担	486	525	502	517	518	539	543	496	519	477	540	7. 雇主の帰属社会負担
8. その他の経常移転	84,268	91,417	95,521	99,030	110,005	122,155	121,776	119,442	117,449	145,598	144,495	8. その他の経常移転
うち非生命保険金	256	258	296	244	276	247	863	1,715	728	620	861	うち非生命保険金
受 取	88,727	95,539	99,629	103,446	114,523	126,869	126,949	124,858	122,649	150,563	150,221	受 取
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	2,357	1,898	1,643	1,674	1,490	1,268	1,157	1,151	1,072	759	711	(参考) 受取利子(FISIM調整前)

3. 制度部門別資本勘定

3-1 非金融法人企業

(単位: 百万円)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1. 総固定資本形成	1,201,036	1,258,266	1,102,448	1,119,188	1,122,598	1,222,552	1,360,920	1,452,541	1,458,813	1,378,262	1,311,242	1. 総固定資本形成
2. (控除) 固定資本減耗	1,390,697	1,306,487	1,361,836	1,351,221	1,413,442	1,449,547	1,479,260	1,518,645	1,544,914	1,601,285	1,656,726	2. (控除) 固定資本減耗
3. 在庫変動	18,409	-28,985	34,613	-1,302	66,215	-19,851	39,437	37,091	40,416	-64,588	-16,217	3. 在庫変動
4. 土地の購入(純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4. 土地の購入(純)
5. 純貸出(+)/純借入(-)	765,064	598,186	865,124	839,864	843,587	1,020,361	947,818	853,532	844,177	974,346	1,072,763	5. 純貸出(+)/純借入(-)
資産の変動	593,812	521,070	640,348	606,528	618,958	773,515	868,915	824,519	798,493	686,735	711,063	資産の変動
6. 貯蓄(純)	571,992	504,099	614,909	592,616	605,654	758,243	854,263	802,287	774,024	645,711	672,730	6. 貯蓄(純)
7. 資本移転等(純)	21,820	16,971	25,439	13,912	13,304	15,272	14,652	22,232	24,469	41,024	38,333	7. 資本移転等(純)
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	593,812	521,070	640,348	606,528	618,958	773,515	868,915	824,519	798,493	686,735	711,063	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

3-2 金融機関

(単位: 百万円)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1. 総固定資本形成	36,298	37,280	32,980	35,199	33,259	35,182	38,863	39,479	39,820	39,477	37,949	1. 総固定資本形成
2. (控除) 固定資本減耗	42,440	39,125	41,377	43,170	42,592	42,505	42,969	41,922	42,911	46,647	48,834	2. (控除) 固定資本減耗
3. 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3. 在庫変動
4. 土地の購入(純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4. 土地の購入(純)
5. 純貸出(+)/純借入(-)	-14,388	-9,674	9,200	13,992	22,356	35,518	37,343	18,186	56,186	63,672	91,067	5. 純貸出(+)/純借入(-)
資産の変動	-20,509	-11,520	802	5,931	13,014	28,195	33,236	15,743	53,194	56,502	80,081	資産の変動
6. 貯蓄(純)	-20,509	-11,520	802	5,931	13,014	28,195	33,236	15,743	53,194	56,502	80,081	6. 貯蓄(純)
7. 資本移転(純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7. 資本移転(純)
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-20,509	-11,520	802	5,931	13,014	28,195	33,236	15,743	53,194	56,502	80,081	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

3-3 一般政府

(単位: 百万円)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1. 総固定資本形成	130,963	127,409	175,732	187,655	184,738	179,844	183,024	181,063	210,428	234,491	226,729	1. 総固定資本形成
2. (控除) 固定資本減耗	138,083	139,984	139,986	146,694	151,540	148,531	154,164	154,741	156,167	158,711	164,183	2. (控除) 固定資本減耗
3. 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3. 在庫変動
4. 土地の購入(純)	7,293	6,524	7,101	5,584	4,710	5,074	5,664	7,394	5,939	2,974	4,270	4. 土地の購入(純)
5. 純貸出(+)/純借入(-)	328,546	316,213	306,459	322,885	325,481	311,069	348,121	362,193	330,803	300,799	396,822	5. 純貸出(+)/純借入(-)
資産の変動	328,719	310,162	349,306	369,431	363,390	347,455	382,644	395,909	391,003	379,554	463,632	資産の変動
6. 貯蓄(純)	351,143	326,065	352,778	365,209	360,215	351,270	392,150	413,106	399,812	414,776	485,528	6. 貯蓄(純)
7. 資本移転(純)	-22,425	-15,902	-3,472	4,222	3,175	-3,815	-9,506	-17,197	-8,809	-35,222	-21,896	7. 資本移転(純)
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	328,719	310,162	349,306	369,431	363,390	347,455	382,644	395,909	391,003	379,554	463,632	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

3-4 家計(個人企業を含む)

(単位: 百万円)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1. 総固定資本形成	236,493	243,438	267,806	229,864	219,908	227,175	231,522	231,816	246,090	224,644	236,484	1. 総固定資本形成
2. (控除) 固定資本減耗	45,504	44,918	46,336	41,828	40,964	41,873	48,195	43,484	42,178	42,483	46,703	2. (控除) 固定資本減耗
3. 在庫変動	390	-598	504	19	1,490	-169	703	879	385	-1,029	-340	3. 在庫変動
4. 土地の購入(純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4. 土地の購入(純)
5. 純貸出(+)/純借入(-)	198,268	137,368	48,066	55,683	215,273	292,611	301,300	320,768	297,394	637,589	389,478	5. 純貸出(+)/純借入(-)
資産の変動	389,647	335,290	270,040	243,739	395,707	477,744	485,331	509,979	501,691	818,721	578,919	資産の変動
6. 貯蓄(純)	389,934	337,359	277,630	246,495	400,173	482,215	490,795	507,556	498,605	810,118	575,313	6. 貯蓄(純)
7. 資本移転(純)	-278	-2,068	-7,489	-2,716	-4,466	-4,471	-5,464	2,423	3,086	8,603	5,605	7. 資本移転(純)
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	389,647	335,290	270,040	243,739	395,707	477,744	485,331	509,979	501,691	818,721	578,919	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

3-5 対家計民間非営利団体

(単位: 百万円)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1. 総固定資本形成	39,371	40,099	37,564	36,385	35,257	39,150	43,496	41,790	42,519	40,155	38,702	1. 総固定資本形成
2. (控除) 固定資本減耗	16,314	16,246	17,108	18,796	22,817	26,927	27,414	27,813	27,914	27,299	28,089	2. (控除) 固定資本減耗
3. 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3. 在庫変動
4. 純貸出(+)/純借入(-)	-9,235	-319	859	13,509	21,212	22,089	20,496	25,914	19,823	47,350	48,903	4. 純貸出(+)/純借入(-)
資産の変動	13,822	23,535	21,314	31,108	33,652	34,312	36,578	39,891	34,428	60,206	59,516	資産の変動
5. 貯蓄(純)	6,130	16,682	14,341	25,415	27,838	28,881	31,572	34,341	28,861	41,502	42,429	5. 貯蓄(純)
6. 資本移転(純)	7,691	6,853	6,973	5,693	5,814	5,431	5,006	5,550	5,567	18,704	17,087	6. 資本移転(純)
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	13,822	23,535	21,314	31,108	33,652	34,312	36,578	39,891	34,428	60,206	59,516	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

主要系列表

主系列-1-① 経済活動別県内総生産 [名目] (実数)

(単位: 百万円)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1 農林水産業	37,360	42,984	37,642	31,051	34,607	38,355	39,754	37,716	36,686	34,659	31,514	1 農林水産業
(1) 農業	35,477	41,126	35,938	29,284	32,714	36,479	38,035	36,067	35,214	33,376	30,103	(1) 農業
(2) 林業	801	722	727	741	731	792	713	836	738	675	733	(2) 林業
(3) 水産業	1,082	1,136	977	1,026	1,162	1,084	1,006	813	734	608	677	(3) 水産業
2 鉱業	2,550	2,248	2,333	2,195	2,362	1,967	2,227	2,358	2,669	2,805	2,830	2 鉱業
3 製造業	2,501,814	2,290,552	2,415,405	2,397,746	2,552,258	2,804,907	3,000,263	3,070,503	3,025,353	2,989,834	3,019,193	3 製造業
(1) 食料品	148,640	122,831	120,480	123,496	159,751	148,419	222,408	203,490	255,939	186,164	208,104	(1) 食料品
(2) 繊維製品	73,346	85,410	73,798	76,750	74,271	78,756	83,777	87,657	80,221	77,037	75,233	(2) 繊維製品
(3) ハルブ・紙・紙加工品	39,850	30,801	30,388	29,642	40,288	38,939	41,534	58,502	68,746	44,453	44,751	(3) ハルブ・紙・紙加工品
(4) 化学	418,222	315,629	346,483	357,518	420,104	538,704	580,543	609,092	607,600	684,374	571,369	(4) 化学
(5) 石油・石炭製品	3,824	3,479	2,547	3,368	4,807	3,185	3,176	2,681	2,461	9,664	10,377	(5) 石油・石炭製品
(6) 窯業・土石製品	222,130	173,786	157,224	143,696	148,960	151,746	206,057	190,923	164,042	148,255	195,887	(6) 窯業・土石製品
(7) 一次金属	52,769	49,695	59,499	59,061	62,574	63,283	74,474	77,748	66,216	58,385	92,452	(7) 一次金属
(8) 金属製品	113,847	117,226	122,572	122,457	125,123	140,245	143,697	144,659	143,094	134,981	133,126	(8) 金属製品
(9) はり生・生産用・業務用機械	396,381	383,669	443,332	402,356	471,208	555,820	536,467	530,141	497,483	552,427	532,833	(9) はり生・生産用・業務用機械
(10) 電子部品・デバイス	95,452	162,554	154,155	145,577	94,497	149,194	144,630	164,436	157,049	161,649	199,026	(10) 電子部品・デバイス
(11) 電気機械	272,976	239,111	228,105	244,507	274,129	247,991	269,620	328,628	267,413	271,403	251,505	(11) 電気機械
(12) 情報・通信機器	14,344	14,594	14,031	12,890	13,434	12,608	13,217	15,161	15,257	16,362	13,789	(12) 情報・通信機器
(13) 輸送用機械	241,780	243,104	263,503	271,635	251,991	236,501	242,693	244,809	262,611	233,341	262,145	(13) 輸送用機械
(14) 印刷業	35,624	15,390	32,006	66,506	51,620	58,123	50,403	47,245	40,567	36,504	46,354	(14) 印刷業
(15) その他の製造業	372,628	333,252	367,282	338,288	359,501	381,543	387,568	365,330	386,644	374,836	382,243	(15) その他の製造業
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	158,560	163,297	171,769	181,321	195,015	190,943	206,743	204,653	210,143	233,286	242,169	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
(1) 電気業	46,715	43,458	46,845	46,117	60,538	67,523	70,150	64,080	67,951	79,550	79,701	(1) 電気業
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	111,845	119,839	124,924	135,204	134,478	123,419	136,593	140,573	142,192	153,736	162,468	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
5 建設業	236,487	229,135	257,258	245,815	262,215	254,720	269,267	282,098	309,997	346,399	320,790	5 建設業
6 卸売・小売業	395,405	414,331	437,674	433,832	439,220	439,574	452,231	446,231	437,544	409,907	429,420	6 卸売・小売業
(1) 卸売業	124,006	122,762	125,759	122,977	121,659	116,860	122,617	124,098	117,508	105,818	117,378	(1) 卸売業
(2) 小売業	271,399	291,569	311,914	310,855	317,562	322,715	329,614	322,133	320,036	304,089	312,042	(2) 小売業
7 運輸・郵便業	220,595	238,022	223,400	250,162	262,721	267,657	266,455	279,367	281,768	223,920	237,346	7 運輸・郵便業
8 宿泊・飲食サービス業	117,316	108,694	118,943	125,451	126,292	144,670	151,523	141,906	130,436	75,778	72,937	8 宿泊・飲食サービス業
9 情報通信業	103,384	105,065	107,431	106,594	106,071	104,505	101,064	103,671	99,868	103,649	102,141	9 情報通信業
(1) 通信・放送業	85,250	84,996	85,483	82,777	82,594	83,283	81,336	82,502	77,448	81,939	78,647	(1) 通信・放送業
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	18,134	20,069	21,948	23,674	23,698	21,222	19,727	21,169	22,541	21,710	23,494	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
10 金融・保険業	161,156	162,474	164,701	163,847	167,413	162,461	157,403	155,810	173,211	166,841	170,459	10 金融・保険業
11 不動産業	574,379	575,307	591,386	598,474	602,923	606,073	615,185	624,722	635,293	642,475	648,227	11 不動産業
(1) 住宅賃貸業	517,452	517,326	530,096	531,662	533,916	535,288	541,249	549,320	555,759	563,307	568,419	(1) 住宅賃貸業
(2) その他の不動産業	56,927	57,981	61,289	66,811	69,007	70,785	73,935	75,402	79,534	79,167	79,808	(2) その他の不動産業
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	292,807	283,220	304,148	312,784	333,231	354,685	360,077	343,323	343,174	331,810	341,533	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
13 公務	207,344	196,427	198,107	202,289	208,975	207,609	211,924	215,262	216,519	217,759	217,834	13 公務
14 教育	219,576	220,809	218,233	225,851	238,649	252,548	253,723	251,456	251,364	244,963	248,588	14 教育
15 保健衛生・社会事業	397,769	415,834	429,158	437,235	462,785	481,206	483,642	484,806	495,282	491,631	524,432	15 保健衛生・社会事業
16 その他のサービス	290,481	281,757	281,969	285,462	281,594	278,665	287,171	269,402	263,867	231,289	239,830	16 その他のサービス
17 小計(1~16の合計)	5,916,984	5,730,154	5,959,556	6,000,107	6,276,331	6,590,545	6,858,650	6,913,266	6,913,295	6,747,005	6,849,243	17 小計(1~16の合計)
18 輸入品に課される税・関税	73,097	71,595	80,990	106,821	108,376	99,306	113,089	122,178	120,472	119,942	121,760	18 輸入品に課される税・関税
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	54,223	53,863	49,589	69,568	83,503	84,430	100,428	108,572	115,670	117,677	107,270	19 (控除) 総資本形成に係る消費税
20 県内総生産(17+18-19)	5,935,858	5,747,886	5,990,957	6,037,361	6,301,204	6,605,422	6,871,310	6,926,871	6,918,097	6,749,271	6,863,734	20 県内総生産(17+18-19)
(参考) 第一次産業	37,360	42,984	37,642	31,051	34,607	38,355	39,754	37,716	36,686	34,659	31,514	(参考) 第一次産業
第二次産業	2,740,851	2,521,935	2,674,996	2,645,755	2,816,835	3,061,595	3,271,757	3,354,959	3,338,019	3,339,038	3,342,814	第二次産業
第三次産業	3,138,773	3,165,236	3,246,918	3,323,301	3,424,890	3,490,595	3,547,140	3,520,590	3,538,589	3,373,308	3,474,916	第三次産業

(注) 各産業には輸入品に課される税・関税と控除項目である総資本形成に係る消費税を含むため、経済活動別県内総生産と一致しない。

- 第一次産業 農林水産業
- 第二次産業 鉱業、製造業、建設業
- 第三次産業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業 ~ その他のサービス

主系列1-① 経済活動別県内総生産〔名目〕(対前年度増加率)

(単位: 96)

項目	平成23年度										令和元年度			令和2年度			3年度		
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2020	2021	2022	2023	2020	2021	2022	
1 農林水産業	-	15.1	-12.4	-11.5	11.5	10.3	3.8	-8.1	-2.7	-5.5	-9.1	1 農林水産業	-0.03	-0.05	-0.03	-0.03	-0.05	-0.05	
(1) 農業	-	15.9	-12.6	-18.5	11.7	11.5	4.3	-5.2	-2.4	-5.2	-9.8	(1) 農業	-0.03	-0.05	-0.03	-0.05	-0.05	-0.05	
(2) 林業	-	-9.9	0.7	1.9	-1.3	8.3	-10.0	17.3	-11.7	-8.5	8.6	(2) 林業	-0.00	0.00	-0.00	0.00	0.00	0.00	
(3) 水産業	-	5.0	-14.0	5.0	13.3	-6.7	-7.2	-19.2	-9.7	-17.2	11.3	(3) 水産業	-0.00	0.00	-0.00	0.00	0.00	0.00	
2 鉱業	-	-11.8	3.8	-5.9	7.6	-16.7	13.2	5.9	13.2	5.1	0.9	2 鉱業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
3 製造業	-	-8.4	5.5	-0.7	6.4	9.9	7.0	2.3	-1.5	-1.2	1.0	3 製造業	-0.51	-0.43	-0.51	-0.43	-0.51	-0.43	
(1) 食料品	-	-17.4	-1.9	2.5	29.4	-7.1	49.9	-8.5	30.7	-30.0	11.8	(1) 食料品	-1.15	-0.33	-1.15	-0.33	-1.15	-0.33	
(2) 繊維製品	-	16.4	-13.6	4.0	-3.2	6.0	6.4	4.6	-8.5	-4.0	-2.3	(2) 繊維製品	-0.05	-0.03	-0.05	-0.03	-0.05	-0.03	
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	-22.7	-1.3	-2.5	35.9	-3.3	6.7	40.9	17.5	-35.3	0.7	(3) パルプ・紙・紙加工品	-0.35	0.00	-0.35	0.00	-0.35	0.00	
(4) 化学	-	-24.5	9.8	3.2	11.5	28.2	7.8	4.9	-0.2	12.6	-16.5	(4) 化学	1.11	-1.87	1.11	-1.87	1.11	-1.87	
(5) 石油・石炭製品	-	-4.0	-26.8	32.2	42.7	-33.7	-0.3	-15.6	-8.2	292.7	7.4	(5) 石油・石炭製品	0.10	0.01	0.10	0.01	0.10	0.01	
(6) 窯業・土石製品	-	-21.8	-9.5	-8.6	3.7	1.9	35.8	-7.3	-14.1	-9.6	32.1	(6) 窯業・土石製品	-0.23	0.71	-0.23	0.71	-0.23	0.71	
(7) 一次金属	-	-5.8	19.7	-0.7	5.9	1.1	17.7	4.4	-14.8	-11.8	58.3	(7) 一次金属	-0.11	0.50	-0.11	0.50	-0.11	0.50	
(8) 金属製品	-	3.0	4.6	-0.1	2.2	12.1	2.5	0.7	-1.1	-5.7	-1.4	(8) 金属製品	-0.12	-0.03	-0.12	-0.03	-0.12	-0.03	
(9) はり用・生産用・業務用機械	-	-3.2	15.5	-0.2	11.1	18.0	-3.5	-1.2	-6.2	11.0	-3.5	(9) はり用・生産用・業務用機械	0.79	-0.29	0.79	-0.29	0.79	-0.29	
(10) 電子部品・デバイス	-	70.3	-5.2	-5.6	-35.1	57.9	-3.1	13.7	-4.5	2.9	23.1	(10) 電子部品・デバイス	0.07	0.55	0.07	0.55	0.07	0.55	
(11) 電気機械	-	-12.4	-4.6	7.2	12.1	-8.5	8.7	21.9	-18.6	1.5	-7.3	(11) 電気機械	0.06	-0.29	0.06	-0.29	0.06	-0.29	
(12) 情報・通信機器	-	1.7	-3.9	-8.1	4.2	-6.1	4.8	14.7	0.6	7.2	-15.7	(12) 情報・通信機器	0.02	-0.04	0.02	-0.04	0.02	-0.04	
(13) 輸送用機械	-	0.5	8.4	3.1	-7.2	-6.2	2.7	0.9	7.3	-11.1	12.3	(13) 輸送用機械	-0.42	0.43	-0.42	0.43	-0.42	0.43	
(14) 印刷業	-	-56.8	108.0	107.0	-22.4	12.6	-13.3	-8.3	-14.1	-10.0	27.0	(14) 印刷業	-0.06	0.15	-0.06	0.15	-0.06	0.15	
(15) その他の製造業	-	-10.6	10.2	-1.9	6.3	6.1	1.6	-5.7	5.8	-3.1	2.0	(15) その他の製造業	-0.17	0.11	-0.17	0.11	-0.17	0.11	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	3.0	5.2	5.6	7.6	-2.1	8.3	-1.0	2.7	11.0	3.8	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.33	0.13	0.33	0.13	0.33	0.13	
(1) 電気業	-	-7.0	7.8	-1.6	31.3	11.5	3.9	-8.7	6.0	17.1	0.2	(1) 電気業	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00	
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	7.1	4.2	8.2	-0.5	-8.2	10.7	2.9	1.2	8.1	5.7	(2) ガス・水道・廃棄物処理業	0.17	0.13	0.17	0.13	0.17	0.13	
5 建設業	-	-1.1	12.3	-4.4	6.7	-2.9	5.7	4.8	9.9	11.7	-7.4	5 建設業	0.53	-0.38	0.53	-0.38	0.53	-0.38	
6 卸売・小売業	-	4.8	5.6	-0.9	1.2	0.1	2.9	-1.3	-1.9	-6.3	4.8	6 卸売・小売業	-0.40	0.29	-0.40	0.29	-0.40	0.29	
(1) 卸売業	-	-1.0	2.4	-2.2	-1.1	-3.9	4.9	1.2	-5.3	-9.9	10.9	(1) 卸売業	-0.17	0.17	-0.17	0.17	-0.17	0.17	
(2) 小売業	-	7.4	7.0	-0.3	2.2	1.6	2.1	-2.3	-0.7	-5.0	2.6	(2) 小売業	-0.23	0.12	-0.23	0.12	-0.23	0.12	
7 運輸・郵便業	-	7.9	-6.1	12.0	5.0	1.9	-0.4	4.8	0.9	-20.5	6.0	7 運輸・郵便業	-0.84	0.20	-0.84	0.20	-0.84	0.20	
8 宿泊・飲食サービス業	-	-7.3	9.4	5.5	0.7	14.6	4.7	-6.3	-8.1	-41.9	-3.7	8 宿泊・飲食サービス業	-0.79	-0.04	-0.79	-0.04	-0.79	-0.04	
9 情報通信業	-	1.6	2.3	-0.8	-0.5	-1.5	-3.3	2.6	-3.6	3.7	-1.5	9 情報通信業	0.05	-0.02	0.05	-0.02	0.05	-0.02	
(1) 通信・放送業	-	-0.3	0.6	-3.2	-0.2	0.8	-2.3	1.4	-6.1	5.8	-4.0	(1) 通信・放送業	0.06	-0.05	0.06	-0.05	0.06	-0.05	
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	10.7	9.4	8.5	-1.4	-9.6	-7.0	3.3	6.5	-3.7	8.2	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-0.01	0.03	-0.01	0.03	-0.01	0.03	
10 金融・保険業	-	0.8	1.4	-0.5	2.2	-3.0	-3.1	-1.0	11.2	-3.7	2.2	10 金融・保険業	-0.09	0.05	-0.09	0.05	-0.09	0.05	
11 不動産業	-	0.2	2.8	1.2	0.7	0.5	1.5	1.6	1.7	1.1	0.9	11 不動産業	0.10	0.09	0.10	0.09	0.10	0.09	
(1) 住宅賃貸業	-	-0.0	2.5	0.3	0.4	0.3	1.1	1.5	1.2	1.4	0.9	(1) 住宅賃貸業	0.11	0.08	0.11	0.08	0.11	0.08	
(2) その他の不動産業	-	1.9	5.7	9.0	3.3	2.6	4.5	2.0	5.5	-0.5	0.8	(2) その他の不動産業	-0.01	0.01	-0.01	0.01	-0.01	0.01	
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	-3.3	7.4	22.8	6.5	6.4	1.5	-4.7	-0.0	-3.3	2.9	12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-0.16	0.14	-0.16	0.14	-0.16	0.14	
13 公営	-	-5.3	0.9	2.1	3.3	-0.7	2.1	1.6	0.6	0.6	0.0	13 公営	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00	
14 教育	-	0.6	-1.2	3.5	5.7	5.8	0.5	-0.9	-0.0	-2.5	1.5	14 教育	-0.09	0.05	-0.09	0.05	-0.09	0.05	
15 保健衛生・社会事業	-	4.5	3.2	1.9	5.8	4.0	0.5	0.2	2.2	-0.7	6.7	15 保健衛生・社会事業	-0.05	0.49	-0.05	0.49	-0.05	0.49	
16 その他のサービス	-	-3.0	0.1	1.2	-1.4	-1.0	3.1	-6.2	-2.1	-12.3	3.7	16 その他のサービス	-0.47	0.15	-0.47	0.15	-0.47	0.15	
17 小計(1~16の合計)	-	-3.2	4.0	0.7	4.6	5.0	4.1	0.8	0.0	-2.4	1.5	17 小計(1~16の合計)	-2.40	0.51	-2.40	0.51	-2.40	0.51	
18 輸入品に課される税・関税	-	-2.1	13.1	31.9	1.5	-8.4	13.9	8.0	-1.4	-0.4	1.5	18 輸入品に課される税・関税	-0.01	0.03	-0.01	0.03	-0.01	0.03	
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-0.7	-7.9	40.3	20.0	1.1	18.9	8.1	6.5	1.7	-8.8	19 (控除) 総資本形成に係る消費税	0.03	-0.15	0.03	-0.15	0.03	-0.15	
20 県内総生産(17+18+19)	-	-3.2	4.2	5.8	4.4	8.8	4.0	0.8	-0.1	-2.4	1.7	20 県内総生産(17+18+19)	-2.44	0.70	-2.44	0.70	-2.44	0.70	
(参考) 第一次産業	-	15.1	-12.4	-11.5	11.5	10.3	3.8	-8.1	-2.7	-5.5	-9.1	(参考) 第一次産業	-0.03	-0.05	-0.03	-0.05	-0.03	-0.05	
第二次産業	-	-8.0	6.1	-1.1	6.5	8.7	6.9	2.5	-0.5	0.0	0.1	第二次産業	0.01	0.06	0.01	0.06	0.01	0.06	
第三次産業	-	0.8	2.6	2.4	3.1	1.9	1.6	-0.7	0.5	-4.7	3.0	第三次産業	-2.39	1.51	-2.39	1.51	-2.39	1.51	

[注] 各産業には輸入品に課される税・関税と控除項目である総資本形成に係る消費税を控除した。経済活動別県内総生産と一致しない。

第一次産業 農林水産業
 第二次産業 鉱業、製造業、建設業
 第三次産業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業 ~ その他のサービス

主系列-1-① 経済活動別県内総生産 [名目] (構成比)

(単位: %)

項目	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	項目
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
1 農林水産業	0.6	0.7	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	1 農林水産業
(1) 農業	0.6	0.7	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	(1) 農業
(2) 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2) 林業
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3) 水産業
2 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2 鉱業
3 製造業	42.1	39.9	40.3	39.7	40.5	42.5	43.7	44.3	43.7	44.3	44.0	3 製造業
(1) 食料品	2.5	2.1	2.0	2.0	2.5	2.2	3.2	2.9	3.8	2.8	3.0	(1) 食料品
(2) 繊維製品	1.2	1.5	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3	1.2	1.1	1.1	(2) 繊維製品
(3) ハルブ・紙・紙加工品	0.7	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.8	1.0	0.7	0.7	(3) ハルブ・紙・紙加工品
(4) 化学	7.0	5.5	5.8	5.9	6.7	8.2	8.4	8.8	8.8	10.1	8.3	(4) 化学
(5) 石油・石炭製品	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	(5) 石油・石炭製品
(6) 窯業・土石製品	3.7	3.0	2.6	2.4	2.4	2.3	3.0	2.8	2.4	2.2	2.9	(6) 窯業・土石製品
(7) 一次金属	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0	0.9	1.3	(7) 一次金属
(8) 金属製品	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	1.9	(8) 金属製品
(9) はん用・生産用・業務用機械	6.7	6.7	7.4	6.7	7.5	8.4	7.8	7.7	7.2	8.2	7.8	(9) はん用・生産用・業務用機械
(10) 電子部品・デバイス	1.6	2.8	2.6	2.4	1.5	2.3	2.1	2.4	2.3	2.4	2.9	(10) 電子部品・デバイス
(11) 電気機械	4.6	4.2	3.8	4.0	4.4	3.8	3.9	4.7	3.9	4.0	3.7	(11) 電気機械
(12) 情報・通信機器	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(12) 情報・通信機器
(13) 輸送用機械	4.1	4.2	4.4	4.5	4.0	3.6	3.5	3.5	3.8	3.5	3.8	(13) 輸送用機械
(14) 印刷業	0.6	0.3	0.5	1.1	0.8	0.9	0.7	0.7	0.6	0.5	0.7	(14) 印刷業
(15) その他の製造業	6.3	5.8	6.1	5.6	5.7	5.8	5.6	5.3	5.6	5.6	5.6	(15) その他の製造業
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.7	2.8	2.9	3.0	3.1	2.9	3.0	3.0	3.0	3.5	3.5	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
(1) 電気業	0.8	0.8	0.8	0.8	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	1.2	1.2	(1) 電気業
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.9	2.1	2.1	2.2	2.1	1.9	2.0	2.1	2.1	2.3	2.4	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
5 建設業	4.0	4.0	4.3	4.1	4.2	3.9	3.9	4.1	4.5	5.1	4.7	5 建設業
6 卸売・小売業	6.7	7.2	7.3	7.2	7.0	6.7	6.6	6.4	6.3	6.1	6.3	6 卸売・小売業
(1) 卸売業	2.1	2.1	2.1	2.0	1.9	1.8	1.8	1.8	1.7	1.6	1.7	(1) 卸売業
(2) 小売業	4.6	5.1	5.2	5.1	5.0	4.9	4.8	4.7	4.6	4.5	4.5	(2) 小売業
7 運輸・郵便業	3.7	4.1	3.7	4.1	4.2	4.1	3.9	4.0	4.1	3.3	3.5	7 運輸・郵便業
8 宿泊・飲食サービス業	2.0	1.9	2.0	2.1	2.0	2.2	2.2	2.0	1.9	1.1	1.1	8 宿泊・飲食サービス業
9 情報通信業	1.7	1.8	1.8	1.8	1.7	1.6	1.5	1.5	1.4	1.5	1.5	9 情報通信業
(1) 通信・放送業	1.4	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	1.2	1.1	(1) 通信・放送業
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
10 金融・保険業	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7	2.5	2.3	2.2	2.5	2.5	2.5	10 金融・保険業
11 不動産業	9.7	10.0	9.9	9.9	9.6	9.2	9.0	9.0	9.2	9.5	9.4	11 不動産業
(1) 住宅賃貸業	8.7	9.0	8.8	8.8	8.5	8.1	7.9	7.9	8.0	8.3	8.3	(1) 住宅賃貸業
(2) その他の不動産業	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	(2) その他の不動産業
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	4.9	4.9	5.1	5.2	5.3	5.4	5.2	5.0	5.0	4.9	5.0	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
13 公務	3.5	3.4	3.3	3.4	3.3	3.1	3.1	3.1	3.1	3.2	3.2	13 公務
14 教育	3.7	3.8	3.6	3.7	3.8	3.8	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6	14 教育
15 保健衛生・社会事業	6.7	7.2	7.2	7.2	7.3	7.3	7.0	7.0	7.2	7.3	7.6	15 保健衛生・社会事業
16 その他のサービス	4.9	4.9	4.7	4.7	4.5	4.2	4.2	3.9	3.8	3.4	3.5	16 その他のサービス
17 小計(1~16の合計)	99.7	99.7	99.5	99.4	99.6	99.8	99.8	99.8	99.9	100.0	99.8	17 小計(1~16の合計)
18 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.4	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	1.8	18 輸入品に課される税・関税
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	0.9	0.9	0.8	1.2	1.3	1.3	1.5	1.6	1.7	1.7	1.6	19 (控除) 総資本形成に係る消費税
20 県内総生産(17+18+19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20 県内総生産(17+18+19)
(参考) 第一次産業	0.6	0.7	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	(参考) 第一次産業
第二次産業	46.2	43.9	44.7	43.8	44.7	46.3	47.6	48.4	48.3	49.5	48.7	第二次産業
第三次産業	52.9	55.1	54.2	55.0	54.4	52.8	51.6	50.8	51.1	50.0	50.6	第三次産業

(注)各産業には輸入品に課される税・関税と控除項目である総資本形成に係る消費税を含むため、経済活動別県内総生産と一致しない。

第一次産業 農林水産業
 第二次産業 鉱業、製造業、建設業
 第三次産業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業 ~ その他のサービス

主系列-1-② 経済活動別県内総生産 [実質：連鎖方式] 平成27暦年連鎖価格 (実数)

(単位：百万円)

項目	平成22年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1 農林水産業	43,170	45,937	41,977	35,107	33,999	31,864	33,366	32,000	32,691	30,072	30,745	1 農林水産業
(1) 農業	41,107	43,734	40,092	33,229	32,098	30,240	32,039	30,619	31,459	29,089	29,699	(1) 農業
(2) 林業	843	772	661	735	746	735	629	718	661	593	522	(2) 林業
(3) 水産業	1,270	1,499	1,266	1,148	1,155	889	684	656	568	405	509	(3) 水産業
2 鉱業	3,128	2,679	2,871	2,266	2,427	2,080	2,319	2,346	2,653	2,711	2,387	2 鉱業
3 製造業	2,660,532	2,423,048	2,524,268	2,496,412	2,539,936	2,827,580	3,078,357	3,201,930	3,176,716	3,120,049	3,291,431	3 製造業
(1) 食料品	152,294	127,417	126,704	127,570	157,185	145,760	221,510	203,279	262,544	179,820	205,530	(1) 食料品
(2) 繊維製品	79,841	92,097	79,487	79,905	73,883	77,167	84,136	89,464	78,733	74,483	76,982	(2) 繊維製品
(3) ハルブ・紙・紙加工品	39,214	29,687	31,223	30,591	40,158	37,308	41,915	59,364	64,174	39,073	42,024	(3) ハルブ・紙・紙加工品
(4) 化学	416,192	326,776	354,578	365,678	421,102	564,777	601,139	646,641	668,700	772,722	663,716	(4) 化学
(5) 石油・石炭製品	3,604	3,379	2,511	3,196	4,916	3,282	3,024	2,481	2,305	10,380	6,707	(5) 石油・石炭製品
(6) 窯業・土石製品	231,691	184,245	170,198	153,413	147,629	150,813	208,533	181,692	150,327	130,995	184,252	(6) 窯業・土石製品
(7) 一次金属	55,798	53,957	66,751	81,692	82,037	63,659	70,993	70,569	59,781	50,872	72,456	(7) 一次金属
(8) 金属製品	146,062	134,624	138,208	132,657	120,926	129,419	139,329	138,276	130,051	119,691	132,991	(8) 金属製品
(9) はん用・生産用・業務用機械	454,182	414,137	468,474	420,788	465,149	545,552	542,412	549,018	518,216	572,047	599,921	(9) はん用・生産用・業務用機械
(10) 電子部品・デバイス	87,712	161,346	145,379	149,912	96,598	162,068	150,119	182,626	190,641	202,603	259,528	(10) 電子部品・デバイス
(11) 電気機械	265,356	238,919	225,848	248,868	272,471	258,138	294,997	361,761	301,693	304,447	302,642	(11) 電気機械
(12) 情報・通信機器	13,515	14,657	14,603	13,486	13,004	12,202	13,709	16,026	16,314	17,763	15,869	(12) 情報・通信機器
(13) 輸送用機械	300,528	283,375	286,694	288,252	251,704	245,286	259,291	271,824	302,562	264,392	309,202	(13) 輸送用機械
(14) 印刷業	33,197	15,345	32,359	66,755	51,582	55,426	48,022	45,544	39,304	33,692	42,930	(14) 印刷業
(15) その他の製造業	991,598	348,910	368,514	355,538	361,591	378,555	399,397	389,701	401,156	375,191	385,120	(15) その他の製造業
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	175,490	178,355	182,256	186,359	205,290	200,047	211,061	204,646	210,020	234,410	231,101	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
(1) 電気業	62,110	53,793	52,917	47,395	62,509	72,655	72,402	63,349	66,582	76,945	77,322	(1) 電気業
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	116,198	125,386	129,863	138,964	142,781	127,060	138,145	140,641	142,747	154,579	152,912	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
5 建設業	246,918	239,480	266,613	247,932	262,411	252,962	265,100	276,091	295,515	328,001	296,076	5 建設業
6 卸売・小売業	404,146	426,239	450,500	433,337	439,660	432,538	445,093	436,624	423,130	386,255	397,640	6 卸売・小売業
(1) 卸売業	123,872	124,292	125,879	120,064	121,780	117,139	124,793	125,673	116,997	100,853	107,251	(1) 卸売業
(2) 小売業	279,929	301,790	324,577	313,272	317,880	315,399	320,407	311,200	306,155	285,189	290,225	(2) 小売業
7 運輸・郵便業	237,132	253,917	238,252	256,232	263,990	267,019	264,568	270,596	267,768	206,313	220,698	7 運輸・郵便業
8 宿泊・飲食サービス業	120,923	112,334	126,230	129,239	124,990	137,370	144,324	134,199	119,246	69,547	69,170	8 宿泊・飲食サービス業
9 情報通信業	101,774	103,633	108,410	106,342	106,280	104,556	103,845	109,290	107,128	112,721	113,466	9 情報通信業
(1) 通信・放送業	83,600	83,426	85,995	82,649	82,843	83,727	84,510	88,711	85,532	92,623	91,065	(1) 通信・放送業
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	18,093	20,155	22,390	23,692	23,438	20,839	19,377	20,611	21,492	20,347	22,281	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
10 金融・保険業	139,270	148,970	158,114	159,513	167,580	164,689	162,077	158,282	174,410	176,137	186,674	10 金融・保険業
11 不動産業	565,914	569,466	589,113	598,672	602,506	606,385	615,401	628,763	641,457	644,634	648,121	11 不動産業
(1) 住宅賃貸業	509,506	510,475	525,681	531,487	533,819	537,380	544,552	557,204	567,006	571,097	575,568	(1) 住宅賃貸業
(2) その他の不動産業	56,224	58,812	63,415	67,178	68,687	69,005	70,826	71,575	74,375	73,588	72,699	(2) その他の不動産業
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	309,807	290,386	322,789	317,402	334,013	353,751	354,501	329,559	326,892	313,713	312,480	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
13 公営	209,877	201,451	204,308	202,810	208,909	207,704	209,881	211,190	210,847	214,067	211,106	13 公営
14 教育	221,615	226,084	224,980	227,293	238,984	251,570	251,157	247,944	248,005	242,485	242,727	14 教育
15 保健衛生・社会事業	396,089	412,153	427,433	434,988	460,957	477,617	476,628	480,203	491,344	486,263	524,537	15 保健衛生・社会事業
16 その他のサービス	303,802	295,596	293,034	289,297	281,238	278,141	283,822	285,629	258,072	223,516	228,344	16 その他のサービス
17 小計(1～16の合計)	6,128,375	5,938,065	6,159,138	6,122,345	6,273,067	6,597,471	6,901,913	6,985,883	6,982,488	6,778,482	6,988,001	17 小計(1～16の合計)
18 輸入品に課される税・関税	106,574	102,018	103,673	104,996	112,307	113,338	118,499	120,752	120,311	119,528	97,034	18 輸入品に課される税・関税
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	87,744	88,370	81,746	76,969	83,642	83,417	87,868	103,512	104,088	90,694	81,582	19 (控除) 総資本形成に係る消費税
20 県内総生産	6,150,088	5,984,072	6,182,316	6,149,835	6,301,732	6,627,551	6,922,555	7,002,852	6,998,493	6,808,426	7,007,883	20 県内総生産
21 調整 [20-(17)-(18)-(19)]	-2,885	-4,359	-1,451	-537	0	159	-171	-111	-218	-1,110	-4,510	21 調整 [20-(17)-(18)-(19)]
(参考) 第一次産業	43,170	45,937	41,977	35,107	33,999	31,864	33,366	32,000	32,691	30,072	30,745	(参考) 第一次産業
第二次産業	2,909,852	2,664,814	2,793,344	2,746,318	2,804,774	3,082,839	3,345,866	3,480,474	3,476,300	3,455,648	3,590,373	第二次産業
第三次産業	3,182,831	3,226,166	3,325,442	3,341,414	3,434,293	3,481,909	3,522,908	3,476,669	3,476,520	3,300,450	3,376,367	第三次産業

主系列－1－② 経済活動別県内総生産〔実質：連鎖方式〕平成27历年連鎖価格（対前年度増加率）

(単位：％)

項 目	平成27历年連鎖価格（対前年度増加率）										令和2年度			
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	令和2年度 2020	3年度 2021	
1 農林水産業	-	6.4	-8.9	-16.4	-3.2	-6.3	4.7	-4.1	2.2	-8.0	2.2	1 農林水産業	-0.04	0.01
(1) 農業	-	6.4	-8.2	-11.1	-3.4	-5.9	5.9	-4.4	2.7	-7.5	2.1	(1) 農業	-0.04	0.01
(2) 林業	-	-8.4	-14.4	11.2	1.5	-1.5	-14.4	14.1	-7.9	-10.3	-12.0	(2) 林業	-0.00	-0.00
(3) 水産業	-	18.0	-15.5	-9.3	0.6	-23.0	-23.1	-4.1	-13.4	-28.7	25.7	(3) 水産業	-0.00	0.00
2 鉱業	-	-14.4	-0.3	-15.2	7.1	-14.3	11.5	1.2	13.1	2.2	-12.0	2 鉱業	0.00	-0.00
3 製造業	-	-8.9	4.2	-1.1	1.7	11.3	8.9	4.0	-0.8	-1.8	5.5	3 製造業	-0.78	2.43
(1) 食料品	-	-16.3	-0.6	0.7	23.2	-7.3	52.0	-8.2	29.2	-31.5	14.3	(1) 食料品	-1.21	0.39
(2) 繊維製品	-	15.4	-13.7	0.5	-7.5	4.4	9.0	6.3	-12.0	-5.4	3.4	(2) 繊維製品	-0.06	0.04
(3) ハルブ、紙・紙加工品	-	-24.3	5.2	-2.0	31.3	-7.1	12.3	41.6	8.1	-39.1	7.6	(3) ハルブ、紙・紙加工品	-0.39	0.05
(4) 化学	-	-21.5	8.5	3.1	15.2	34.1	6.4	7.6	3.4	15.6	-14.1	(4) 化学	1.37	-1.43
(5) 石油・石炭製品	-	-6.2	-25.7	27.3	53.8	-33.2	-7.9	-18.0	-7.1	350.3	-16.1	(5) 石油・石炭製品	0.12	-0.02
(6) 窯業・土石製品	-	-20.5	-7.6	-9.9	-3.8	2.2	38.3	-12.9	-17.3	-12.9	40.7	(6) 窯業・土石製品	-0.30	0.89
(7) 一次金属	-	-3.3	23.7	-7.6	0.6	3.1	11.0	-0.6	-15.3	-14.9	42.4	(7) 一次金属	-0.14	0.37
(8) 金属製品	-	-7.8	2.7	-4.0	-8.8	7.0	7.7	-0.8	-5.9	-8.7	12.0	(8) 金属製品	-0.18	0.24
(9) はり用・生産用・業務用機械	-	-8.8	13.1	-10.2	10.5	17.3	-0.6	1.2	-5.6	10.4	4.9	(9) はり用・生産用・業務用機械	0.75	0.40
(10) 電子部品・デバイス	-	83.9	-9.8	-3.1	-25.6	67.8	-7.4	21.7	4.4	6.3	28.1	(10) 電子部品・デバイス	0.14	0.67
(11) 電気機械	-	-10.0	-5.5	10.2	9.5	-5.3	14.3	22.6	-16.6	0.9	-0.6	(11) 電気機械	0.04	-0.02
(12) 情報・通信機器	-	8.4	-0.4	-7.6	-3.6	-6.2	12.4	16.9	1.8	8.9	-10.7	(12) 情報・通信機器	0.02	-0.03
(13) 輸送用機械	-	-5.7	1.2	0.5	-12.7	-2.5	5.7	4.8	11.3	-12.6	16.9	(13) 輸送用機械	-0.48	0.59
(14) 印刷業	-	-53.8	110.9	106.3	-22.7	7.5	-13.4	-5.2	-13.7	-14.3	27.4	(14) 印刷業	-0.08	0.15
(15) その他の製造業	-	-10.9	11.4	-8.5	1.7	4.7	5.5	-2.4	2.9	-6.5	2.6	(15) その他の製造業	-0.36	0.15
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.6	2.2	2.3	10.2	-2.6	5.5	-3.0	2.6	11.6	-1.4	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.35	-0.05
(1) 電気業	-	-13.4	-1.6	-10.4	31.9	16.2	-0.3	-12.5	5.1	18.6	-2.1	(1) 電気業	0.18	-0.02
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	7.9	3.6	7.0	2.7	-11.0	8.7	1.8	1.5	8.3	-1.1	(2) ガス・水道・廃棄物処理業	0.17	-0.02
5 建設業	-	-3.0	11.3	-7.0	5.8	-3.6	4.8	4.1	7.0	11.0	-9.7	5 建設業	0.40	-0.50
6 卸売・小売業	-	5.5	5.7	-3.8	1.5	-1.6	2.9	-1.9	-3.1	-8.7	2.9	6 卸売・小売業	-0.55	0.18
(1) 卸売業	-	0.3	1.3	-4.6	1.4	-3.8	6.5	0.7	-6.9	-13.8	6.3	(1) 卸売業	-0.23	0.10
(2) 小売業	-	7.8	7.6	-3.5	1.5	-0.8	1.6	-2.9	-1.6	-6.8	1.8	(2) 小売業	-0.32	0.08
7 運輸・郵便業	-	7.1	-6.2	7.5	3.0	1.2	-0.9	2.3	-1.0	-23.0	6.9	7 運輸・郵便業	-0.94	0.23
8 宿泊・飲食サービス業	-	-7.1	12.4	2.4	-3.3	9.9	5.1	-7.0	-11.1	-41.7	-0.5	8 宿泊・飲食サービス業	-0.79	-0.01
9 情報通信業	-	1.8	4.6	-1.9	-0.1	-1.6	-0.7	5.2	-2.0	5.2	0.7	9 情報通信業	0.08	0.01
(1) 通信・放送業	-	-0.2	3.1	-3.9	0.2	1.1	0.9	5.0	-3.6	8.3	-1.7	(1) 通信・放送業	0.09	-0.02
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	11.4	11.1	5.8	-1.1	-11.1	-7.0	6.4	4.3	-5.3	9.5	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-0.02	0.03
10 金融・保険業	-	7.0	6.1	0.9	5.1	-1.7	-1.6	-2.3	10.2	1.0	6.0	10 金融・保険業	0.02	0.15
11 不動産業	-	0.6	3.5	1.6	0.6	0.6	1.5	2.2	2.0	0.5	0.5	11 不動産業	0.05	0.05
(1) 住宅賃貸業	-	0.2	3.0	1.1	0.4	0.7	1.3	2.3	1.8	0.7	0.8	(1) 住宅賃貸業	0.06	0.07
(2) その他の不動産業	-	4.6	7.7	6.1	2.2	0.5	2.6	1.1	3.9	-1.1	-1.2	(2) その他の不動産業	-0.01	-0.01
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	-3.4	7.8	-1.7	5.2	5.9	0.2	-7.0	-0.8	-4.0	-0.4	12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-0.20	-0.02
13 公衆	-	-4.0	1.4	-0.7	3.0	-0.6	1.0	0.6	-0.2	1.5	-1.4	13 公衆	0.05	-0.04
14 教育	-	2.0	-0.5	1.0	5.1	5.3	-0.2	-1.3	0.0	-2.2	0.1	14 教育	-0.08	0.00
15 保健衛生・社会事業	-	4.1	3.7	1.8	6.0	3.6	-0.2	0.8	2.3	-1.0	7.9	15 保健衛生・社会事業	-0.07	0.57
16 その他のサービス	-	-2.7	-0.9	-1.3	-2.8	-1.1	2.0	-6.4	-2.8	-13.4	2.2	16 その他のサービス	-0.51	0.07
17 小計〔17(1)の合計〕	-	-3.1	3.8	-0.6	2.5	5.2	4.6	7.2	-0.0	-2.9	3.1	17 小計〔17(1)の合計〕	-2.92	0.06
18 輸入品に課される税・関税	-	-4.3	1.6	1.3	7.0	0.9	4.6	1.9	-0.4	-0.7	-18.8	18 輸入品に課される税・関税	-0.01	-0.33
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	-	0.7	-7.5	-5.8	8.7	-0.3	17.3	5.8	0.6	-12.9	-10.1	19 (控除) 総資本形成に係る消費税	-0.22	-0.18
20 県内総生産〔17(1)8-19〕	-	-3.2	3.8	-0.5	2.5	5.2	4.5	7.2	-0.1	-2.7	2.9	20 県内総生産〔17(1)8-19〕	-2.72	2.92
(参考) 第一次産業	-	6.4	-8.6	-16.4	-3.2	-6.3	4.7	-4.1	2.2	-8.0	2.2	(参考) 第一次産業	-0.04	0.01
第二次産業	-	-8.4	4.8	-1.7	2.1	9.9	8.5	4.0	-0.1	-0.6	3.9	第二次産業	-0.29	1.90
第三次産業	-	1.4	3.1	0.5	2.8	1.4	1.2	-1.3	-0.0	-5.1	2.3	第三次産業	-2.66	1.13

主系列-1-③ 経済活動別県内総生産〔デフレーター：連鎖方式〕 平成27居年連鎖価格（実数）

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1 農林水産業	86.5	93.6	89.7	88.4	101.8	120.4	119.1	117.9	112.2	115.3	102.5	1 農林水産業
(1) 農業	86.3	94.0	89.6	88.1	101.9	120.6	118.7	117.8	111.9	114.7	101.4	(1) 農業
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8	113.3	116.5	111.7	113.8	140.4	(2) 林業
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2	89.4	100.7	122.0	147.1	123.9	129.2	150.2	133.1	(3) 水産業
2 鉱業	31.5	33.9	37.4	36.9	37.3	34.6	36.0	100.5	100.6	103.5	118.6	2 鉱業
3 製造業	94.0	94.5	95.7	96.0	100.5	99.2	97.5	95.9	95.2	95.8	91.7	3 製造業
(1) 食料品	97.6	96.4	95.1	96.8	101.6	101.8	100.4	100.1	101.3	103.5	101.3	(1) 食料品
(2) 繊維製品	91.9	92.7	92.8	96.1	100.5	102.1	99.6	98.0	101.9	103.4	97.7	(2) 繊維製品
(3) ハルブ、紙、紙加工品	101.6	103.8	97.3	96.9	100.3	104.4	99.1	98.5	107.1	113.8	106.5	(3) ハルブ、紙、紙加工品
(4) 化学	100.5	96.6	97.7	97.8	99.8	95.4	96.6	94.2	90.9	88.6	86.1	(4) 化学
(5) 石油、石炭製品	106.1	103.0	101.4	105.4	97.8	97.0	105.0	108.1	106.8	93.1	119.2	(5) 石油、石炭製品
(6) 窯業、土石製品	95.9	94.3	92.4	93.7	100.9	100.6	98.8	105.1	109.1	113.2	106.3	(6) 窯業、土石製品
(7) 一次金属	94.6	92.1	89.1	95.7	100.9	98.9	104.9	110.2	110.8	114.8	123.6	(7) 一次金属
(8) 金属製品	77.9	87.1	88.7	92.3	103.5	108.4	103.1	104.6	110.0	113.7	100.1	(8) 金属製品
(9) はん用、生産用、業務用機械	87.3	92.6	94.6	95.6	101.3	101.9	98.9	96.6	96.0	96.6	88.8	(9) はん用、生産用、業務用機械
(10) 電子部品、デバイス	108.8	100.7	106.0	97.1	97.8	92.1	96.3	90.0	82.4	79.8	76.7	(10) 電子部品、デバイス
(11) 電気機械	102.9	100.1	101.0	98.2	100.6	96.1	91.4	90.8	88.6	89.1	83.1	(11) 電気機械
(12) 情報・通信機器	106.1	99.6	96.1	95.6	103.3	103.3	96.4	94.6	93.5	92.1	86.9	(12) 情報・通信機器
(13) 輸送用機械	80.5	85.8	91.9	94.2	100.1	96.4	93.6	90.1	86.8	88.3	84.8	(13) 輸送用機械
(14) 印刷業	107.3	100.3	98.9	99.6	100.1	104.9	105.0	103.7	103.2	108.3	108.0	(14) 印刷業
(15) その他の製造業	95.2	95.5	94.5	95.1	99.4	100.8	97.0	93.7	96.4	99.9	99.3	(15) その他の製造業
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	90.4	91.6	94.2	97.3	95.0	95.4	97.9	100.0	100.1	99.5	104.8	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
(1) 電気業	75.2	80.8	88.5	97.3	96.8	92.9	96.9	101.2	102.1	100.8	103.1	(1) 電気業
(2) ガス・水道、廃棄物処理業	96.3	95.6	96.2	97.3	94.2	97.1	98.9	99.9	99.6	99.5	106.2	(2) ガス・水道、廃棄物処理業
5 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	99.9	100.7	101.6	102.2	104.9	105.6	108.3	5 建設業
6 卸売、小売業	97.8	97.2	97.2	100.1	99.9	101.6	102.2	104.9	106.1	108.0	108.0	6 卸売、小売業
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8	98.3	98.7	100.4	104.9	109.4	(1) 卸売業
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3	102.9	103.5	104.5	106.6	107.5	(2) 小売業
7 運輸・郵便業	93.0	93.7	93.8	97.6	99.6	100.2	100.7	103.2	105.2	108.5	107.6	7 運輸・郵便業
8 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.1	101.0	105.3	105.0	105.7	109.4	109.0	105.4	8 宿泊・飲食サービス業
9 情報通信業	101.6	101.4	99.1	100.2	99.8	100.0	97.3	94.9	93.3	92.0	90.0	9 情報通信業
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	93.0	90.5	88.5	86.4	(1) 通信・放送業
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.2	99.6	98.0	100.5	100.2	101.8	101.8	102.7	104.9	106.7	105.4	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
10 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	91.3	10 金融・保険業
11 不動産業	101.5	101.0	100.4	100.0	100.1	99.9	100.0	99.4	99.0	99.7	100.0	11 不動産業
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	98.8	(1) 住宅賃貸業
(2) その他の不動産業	101.3	98.6	96.8	99.5	100.5	102.6	104.4	105.3	106.9	107.6	109.8	(2) その他の不動産業
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	98.5	99.8	100.3	101.6	104.2	105.0	105.7	109.3	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
13 公務	98.8	97.5	97.0	99.7	100.0	100.0	101.0	101.9	102.7	101.7	103.2	13 公務
14 教育	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.4	101.0	101.4	101.4	101.0	102.4	14 教育
15 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	101.1	100.0	15 保健衛生・社会事業
16 その他のサービス	95.6	95.3	96.2	98.7	100.1	100.2	101.4	101.4	102.2	103.5	105.0	16 その他のサービス
17 小計(1~16の合計)	96.6	96.5	96.8	98.0	100.1	99.9	99.4	99.0	99.0	99.5	98.0	17 小計(1~16の合計)
18 輸入品に課される税・関税	88.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.5	18 輸入品に課される税・関税
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	60.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.8	131.5	19 (控除) 総資本形成に係る消費税
20 県内総生産(17+18-19)	96.5	96.5	96.9	98.2	100.0	99.7	99.3	98.9	98.9	99.1	97.9	20 県内総生産(17+18-19)
(参考) 第一次産業	86.5	93.6	89.7	88.4	101.8	120.4	119.1	117.9	112.2	115.3	102.5	(参考) 第一次産業
第二次産業	94.2	94.6	95.8	96.3	100.4	99.3	97.8	96.4	96.0	96.6	93.1	第二次産業
第三次産業	98.6	98.1	97.6	99.5	99.7	100.2	100.7	101.3	101.8	102.2	102.9	第三次産業

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1 農林水産業	-	8.1	-4.2	-1.4	15.1	18.3	-1.0	-1.1	-4.8	2.7	-11.1	1 農林水産業
(1) 農業	-	9.0	-4.7	-1.7	15.6	18.4	-1.6	-0.8	-5.0	2.5	-11.7	(1) 農業
(2) 林業	-	-1.6	17.6	-8.4	-2.9	10.1	5.1	2.8	-4.1	1.8	23.4	(2) 林業
(3) 水産業	-	-11.0	1.8	15.8	12.6	21.2	20.6	-15.8	4.3	16.3	-11.4	(3) 水産業
2 鉱業	-	2.9	4.1	10.9	0.5	-2.8	1.6	4.7	0.0	2.9	14.6	2 鉱業
3 製造業	-	0.5	1.2	0.4	4.6	-1.3	-1.7	-1.6	-0.7	0.6	-4.3	3 製造業
(1) 食料品	-	-1.2	-1.4	1.8	5.0	0.2	-1.4	-0.3	1.2	2.2	-2.2	(1) 食料品
(2) 繊維製品	-	1.0	0.1	3.5	4.7	1.5	-2.4	-1.6	4.0	1.5	-5.5	(2) 繊維製品
(3) ハルブ・紙・紙加工品	-	2.1	-6.2	-0.4	3.5	4.0	-5.1	-0.5	8.7	6.2	-6.4	(3) ハルブ・紙・紙加工品
(4) 化学	-	-3.9	1.2	0.1	2.0	-4.4	1.2	-2.5	-3.5	-2.5	-2.8	(4) 化学
(5) 石油・石炭製品	-	-3.0	-1.5	3.9	-7.2	-0.8	8.2	2.9	-1.2	-12.8	28.0	(5) 石油・石炭製品
(6) 窯業・土石製品	-	-1.6	-2.1	1.4	7.7	-0.3	-1.8	6.3	3.8	3.7	-6.1	(6) 窯業・土石製品
(7) 一次金属	-	-2.6	-3.2	7.4	5.4	-1.9	6.0	5.0	0.5	3.6	11.2	(7) 一次金属
(8) 金属製品	-	11.7	1.8	4.1	12.1	4.7	-4.8	14.4	5.2	3.4	-12.0	(8) 金属製品
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	6.2	2.1	1.0	5.9	0.6	-2.9	-2.4	-0.6	0.6	-8.0	(9) はん用・生産用・業務用機械
(10) 電子部品・デバイス	-	-7.4	5.2	-8.4	0.7	-5.9	4.7	-6.5	-8.5	-3.1	-3.9	(10) 電子部品・デバイス
(11) 電気機械	-	-2.7	0.9	-2.7	2.4	-4.5	-4.9	-0.6	-2.4	0.6	-6.8	(11) 電気機械
(12) 情報・通信機器	-	-6.2	-3.5	-0.5	8.1	0.0	-6.7	-1.9	-1.1	-1.5	-5.7	(12) 情報・通信機器
(13) 輸送用機械	-	6.6	7.1	2.5	6.2	-3.8	-2.9	-3.8	-3.6	1.7	-3.9	(13) 輸送用機械
(14) 印刷業	-	-6.5	-1.4	0.7	0.4	4.8	0.1	-1.2	-0.5	5.0	-0.3	(14) 印刷業
(15) その他の製造業	-	0.4	-1.0	0.6	4.5	1.4	-3.7	-3.4	2.8	3.7	-0.7	(15) その他の製造業
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.3	2.9	3.2	-2.4	0.5	2.6	2.1	0.1	-0.5	5.3	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
(1) 電気業	-	7.4	9.6	9.9	-0.5	-4.0	4.3	4.4	0.9	-1.3	2.3	(1) 電気業
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.7	0.6	1.1	-3.2	3.1	1.8	1.1	-0.3	-0.2	6.8	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
5 建設業	-	-0.1	0.8	2.8	0.8	0.8	0.9	0.6	2.7	0.7	2.6	5 建設業
6 卸売・小売業	-	-0.6	-0.1	3.0	-0.2	1.7	-0.0	0.6	1.2	2.6	1.8	6 卸売・小売業
(1) 卸売業	-	-1.3	1.2	2.5	-2.5	-0.1	-1.5	0.5	1.7	4.5	4.3	(1) 卸売業
(2) 小売業	-	-0.3	-0.5	3.3	0.7	2.4	0.5	0.6	1.0	2.0	0.8	(2) 小売業
7 運輸・郵便業	-	0.8	0.0	4.1	2.0	0.7	0.5	2.5	1.9	3.2	-0.9	7 運輸・郵便業
8 宿泊・飲食サービス業	-	-0.3	-2.6	3.0	4.1	4.2	-0.3	0.7	3.4	-0.4	-3.2	8 宿泊・飲食サービス業
9 情報通信業	-	-0.2	-2.3	1.2	-0.4	0.1	-2.6	-2.5	-1.6	-1.5	-2.1	9 情報通信業
(1) 通信・放送業	-	-0.1	-2.4	0.8	-0.5	-0.2	-3.2	-3.4	-2.6	-2.3	-2.4	(1) 通信・放送業
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.7	-1.6	2.6	-0.4	1.7	-0.0	0.9	2.1	1.7	-1.2	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
10 金融・保険業	-	-5.7	-4.5	-1.4	-2.7	-1.3	-1.6	1.4	0.9	-4.6	-3.6	10 金融・保険業
11 不動産業	-	-0.5	-0.6	-0.4	0.1	-0.1	0.0	-0.6	-0.3	0.6	0.4	11 不動産業
(1) 住宅賃貸業	-	-0.2	-0.5	-0.8	-0.0	-0.4	-0.2	-0.8	-0.6	0.6	0.1	(1) 住宅賃貸業
(2) その他の不動産業	-	-2.6	-1.8	2.7	1.0	2.1	1.8	0.9	1.5	0.6	2.0	(2) その他の不動産業
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.1	-0.4	4.6	1.2	0.5	1.3	2.6	0.8	0.7	3.4	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
13 公務	-	-1.3	-0.6	2.9	0.3	-0.1	1.0	1.0	0.7	-0.9	1.4	13 公務
14 教育	-	-1.4	-0.7	2.4	0.5	0.5	0.6	0.4	-0.1	-0.3	1.4	14 教育
15 保健衛生・社会事業	-	0.5	-0.5	0.1	-0.1	0.4	0.7	-0.5	-0.2	0.3	-1.1	15 保健衛生・社会事業
16 その他のサービス	-	-0.3	1.0	2.5	1.5	0.1	1.0	0.2	0.8	1.2	1.5	16 その他のサービス
17 小計(1~16の合計)	-	-0.0	0.2	1.3	2.1	-0.2	-0.5	-0.4	0.0	0.5	-1.5	17 小計(1~16の合計)
18 輸入品に課される税・関税	-	2.3	11.3	30.2	-5.1	-9.2	8.9	6.0	-1.0	0.2	25.0	18 輸入品に課される税・関税
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-1.4	-0.5	49.0	10.5	1.4	1.4	2.2	5.9	16.8	1.4	19 (控除) 総資本形成に係る消費税
20 県内総生産(17+18-19)	-	0.0	0.4	1.3	1.9	-0.3	-0.4	-0.3	-0.1	0.3	-1.2	20 県内総生産(17+18-19)
(参考) 第一次産業	-	8.1	-4.2	-1.4	15.1	18.3	-1.0	-1.1	-4.8	2.7	-11.1	(参考) 第一次産業
第二次産業	-	0.5	1.2	0.6	4.2	-1.1	-1.5	-1.4	-0.4	0.6	-3.6	第二次産業
第三次産業	-	-0.5	-0.5	1.9	0.3	0.5	0.4	0.6	0.5	0.4	0.7	第三次産業

主系列一 2 県民所得および県民可処分所得の分配(実数)

(単位: 百万円)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1. 県民雇用者報酬	2,828,432	2,802,620	2,836,386	2,834,259	2,958,811	3,027,967	3,065,796	3,100,114	3,090,463	3,001,042	2,999,162	1. 県民雇用者報酬
(1) 賞金・俸給	2,473,630	2,447,321	2,481,506	2,466,623	2,583,435	2,647,032	2,684,353	2,717,194	2,704,469	2,614,973	2,613,035	(1) 賞金・俸給
(2) 雇主の社会負担	354,801	355,298	354,880	367,636	375,375	380,936	381,443	382,920	385,994	386,069	386,127	(2) 雇主の社会負担
a. 雇主の現実社会負担	333,322	332,734	326,875	332,332	340,244	344,627	342,850	350,846	355,964	359,003	369,136	a. 雇主の現実社会負担
b. 雇主の帰属社会負担	21,479	22,564	28,005	35,304	35,132	36,309	38,593	32,074	30,030	27,065	16,990	b. 雇主の帰属社会負担
2. 財産所得(非企業部門)	243,331	236,317	237,338	236,745	253,780	244,299	259,767	265,664	279,155	285,680	297,268	2. 財産所得(非企業部門)
a. 受取	270,235	263,458	264,842	265,897	278,852	267,046	280,070	281,998	293,853	299,344	310,126	a. 受取
b. 支払	26,904	27,141	27,504	29,152	25,072	22,747	20,304	16,334	14,698	13,663	12,858	b. 支払
(1) 一般政府(地方政府等)	-10,070	-9,232	-11,837	-11,376	-8,499	-7,333	-6,003	-3,353	2,986	-2,750	-1,646	(1) 一般政府(地方政府等)
a. 受取	11,010	11,959	8,973	7,300	7,297	6,809	6,290	5,929	10,970	5,387	5,192	a. 受取
b. 支払	21,081	21,191	20,810	18,676	15,796	14,142	12,293	9,282	7,984	8,137	6,838	b. 支払
(2) 家計	249,853	242,302	245,912	244,885	258,988	248,021	261,654	264,656	272,195	284,472	294,250	(2) 家計
①利子	68,472	34,299	27,620	17,383	33,046	35,804	39,100	42,991	62,057	54,751	52,253	①利子
a. 受取	73,870	39,899	33,971	27,196	41,613	43,844	46,596	49,483	68,064	59,748	57,751	a. 受取
b. 支払(消費者負債利子)	5,398	5,600	6,351	9,813	8,567	8,041	7,496	6,492	6,007	5,497	5,498	b. 支払(消費者負債利子)
②配当(受取)	25,446	45,804	49,742	58,898	58,703	47,713	57,309	46,085	37,013	51,862	55,696	②配当(受取)
③その他の投資所得(受取)	97,945	104,997	110,230	109,095	103,041	98,196	97,129	97,214	93,568	92,580	94,608	③その他の投資所得(受取)
④賃貸料(受取)	57,989	57,201	58,321	59,508	64,199	66,308	68,117	78,366	79,558	85,280	91,693	④賃貸料(受取)
(3) 対家計民間非営利団体	3,549	3,247	3,263	3,237	3,291	3,610	4,115	4,360	3,974	3,959	4,664	(3) 対家計民間非営利団体
a. 受取	3,973	3,597	3,606	3,899	4,000	4,175	4,630	4,920	4,681	4,488	5,186	a. 受取
b. 支払	425	350	343	663	709	565	514	560	707	529	522	b. 支払
3. 企業所得	1,081,613	1,021,738	1,182,543	1,159,848	1,199,788	1,341,428	1,472,963	1,404,886	1,380,216	1,098,674	1,162,366	3. 企業所得
(1) 民間法人企業	699,598	631,677	777,522	774,021	779,064	948,221	1,070,795	1,011,630	993,688	723,643	796,002	(1) 民間法人企業
a. 非金融法人企業	714,448	637,623	768,861	762,762	760,797	914,062	1,028,864	984,275	929,345	699,637	716,929	a. 非金融法人企業
b. 金融機関	-14,850	-5,946	8,662	11,259	18,267	34,159	41,932	27,355	64,342	54,006	79,373	b. 金融機関
(2) 公的企業	10,551	13,571	11,151	13,985	21,897	11,386	17,605	23,783	24,203	6,891	17,385	(2) 公的企業
a. 非金融法人企業	1,287	4,894	1,340	1,339	10,725	1,571	8,292	16,962	16,929	-1,206	4,848	a. 非金融法人企業
b. 金融機関	9,264	8,677	9,811	12,646	11,172	9,815	9,213	6,821	7,274	8,097	12,536	b. 金融機関
(3) 個人企業	371,464	376,489	393,869	371,841	398,827	381,821	384,662	369,473	362,327	368,140	348,979	(3) 個人企業
a. 農林水産業	7,897	12,131	7,693	84	5,207	6,312	9,064	4,077	4,453	3,318	823	a. 農林水産業
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	134,045	128,481	145,249	137,815	159,908	141,946	145,146	133,775	126,702	131,038	124,050	b. その他の産業(非農林水産・非金融)
c. 持ち家	229,522	235,878	240,927	233,942	233,711	233,563	230,452	231,621	231,172	233,785	224,105	c. 持ち家
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	4,153,376	4,060,674	4,256,268	4,230,852	4,412,379	4,613,694	4,798,526	4,770,664	4,749,834	4,385,397	4,458,796	4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	166,426	161,520	163,801	168,708	184,958	182,662	185,802	193,097	191,079	192,214	189,009	5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)
(1) 生産・輸入品に課される税	177,569	171,570	174,082	179,635	198,182	194,842	197,756	204,991	203,936	213,752	224,013	(1) 生産・輸入品に課される税
(2) (控除)補助金	11,142	10,049	10,282	10,927	13,224	12,180	11,954	11,894	12,857	21,539	35,005	(2) (控除)補助金
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	4,319,802	4,222,195	4,420,069	4,399,560	4,597,337	4,796,356	4,984,328	4,963,761	4,940,913	4,577,610	4,647,804	6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)
7. 経常移転の受取(純)	618,599	615,466	591,486	596,195	603,034	630,281	606,386	601,934	642,024	1,070,168	941,561	7. 経常移転の受取(純)
(1) 非金融法人企業および金融機関	-187,893	-187,358	-200,489	-208,820	-203,332	-192,814	-213,538	-234,196	-208,746	-45,864	-90,528	(1) 非金融法人企業および金融機関
(2) 一般政府(地方政府等)	757,401	746,927	759,653	793,660	803,413	795,985	815,464	826,728	838,121	876,163	945,305	(2) 一般政府(地方政府等)
(3) 家計(個人企業を含む)	-25,657	-31,763	-52,552	-80,355	-100,736	-89,953	-111,711	-103,439	-99,295	101,209	-48,563	(3) 家計(個人企業を含む)
(4) 対家計民間非営利団体	74,748	87,660	84,874	91,710	103,689	117,063	116,172	112,841	111,945	138,661	135,347	(4) 対家計民間非営利団体
8. 県民可処分所得(6+7)	4,938,402	4,837,660	5,011,555	4,995,755	5,200,371	5,426,637	5,590,714	5,565,695	5,582,938	5,647,778	5,589,365	8. 県民可処分所得(6+7)
(1) 非金融法人企業および金融機関	522,256	457,890	588,185	579,186	597,629	766,792	874,763	801,217	809,143	684,670	722,859	(1) 非金融法人企業および金融機関
(2) 一般政府(地方政府等)	913,757	899,215	911,616	950,992	979,671	971,314	995,262	1,016,472	1,032,186	1,065,626	1,132,667	(2) 一般政府(地方政府等)
(3) 家計(個人企業を含む)	3,424,092	3,389,648	3,423,616	3,370,630	3,515,891	3,567,857	3,600,402	3,630,805	3,625,690	3,754,862	3,593,827	(3) 家計(個人企業を含む)
(4) 対家計民間非営利団体	78,297	90,907	88,137	94,947	106,980	120,673	120,287	117,201	115,919	142,619	140,011	(4) 対家計民間非営利団体
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	6,168,959	5,978,469	6,245,396	6,296,548	6,593,619	6,837,288	7,088,453	7,115,661	7,125,770	6,879,453	7,027,871	(参考) 県民総所得(市場価格表示)

主系列-2 県民所得および県民可処分所得の分配（対前年度増加率）

(単位：%)

項目	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	項目	令和2年度	3年度
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		2020	2021
1. 県民雇用者報酬	-	-0.9	1.2	-0.1	4.4	2.3	1.2	1.1	-0.3	-2.9	-0.1	1. 県民雇用者報酬	-1.88	-0.04
(1) 賃金・俸給	-	-1.1	1.4	-0.6	4.7	2.5	1.4	1.2	-0.5	-3.3	-0.1	(1) 賃金・俸給	-1.88	-0.04
(2) 雇主の社会負担	-	0.1	-0.1	3.6	2.1	1.5	0.1	0.4	0.8	0.0	0.0	(2) 雇主の社会負担	0.00	0.00
a. 雇主の現実社会負担	-	-0.2	-1.8	1.7	2.4	1.3	-0.5	2.3	1.5	0.9	2.8	a. 雇主の現実社会負担	0.06	0.23
b. 雇主の帰属社会負担	-	5.1	24.1	26.1	-0.5	3.4	6.3	-16.9	-6.4	-9.9	-37.2	b. 雇主の帰属社会負担	-0.06	-0.23
2. 財産所得(非企業部門)	-	-2.9	0.4	-0.2	7.2	-3.7	6.3	2.3	5.1	2.3	4.1	2. 財産所得(非企業部門)	0.14	0.26
a. 受取	-	-2.5	0.5	0.4	4.9	-4.2	4.9	0.7	4.2	1.9	3.6	a. 受取	0.12	0.25
b. 支払	-	0.9	1.3	6.0	-14.0	-9.3	-10.7	-19.6	-10.0	-7.0	-5.9	b. 支払	-0.02	-0.02
(1) 一般政府(地方政府等)	-	8.3	-28.2	3.9	25.3	13.7	19.1	44.1	189.1	-192.1	40.1	(1) 一般政府(地方政府等)	-0.12	0.03
a. 受取	-	8.6	-25.0	-18.6	-0.0	-6.7	-7.6	-5.7	85.0	-50.9	-3.6	a. 受取	-0.12	-0.00
b. 支払	-	0.5	-1.8	-10.3	-15.4	-10.5	-13.1	-24.5	-14.0	1.9	-16.0	b. 支払	0.00	-0.03
(2) 家計	-	-3.0	1.5	-0.4	5.8	-4.2	5.5	1.1	2.8	4.5	3.4	(2) 家計	0.26	0.22
①利子	-	-49.9	-19.5	-37.1	90.1	8.3	9.2	10.0	44.3	-11.8	-4.6	①利子	-0.15	-0.06
a. 受取	-	-46.0	-14.9	-19.9	53.0	5.4	6.3	6.2	37.6	-12.2	-3.3	a. 受取	-0.18	-0.05
b. 支払(消費者負債利子)	-	3.7	13.4	54.5	-12.7	-6.1	-6.8	-13.4	-7.5	-16.8	10.0	b. 支払(消費者負債利子)	-0.02	0.01
②配当(受取)	-	80.0	8.6	18.4	-0.3	-18.7	20.1	-19.6	-19.7	40.1	7.4	②配当(受取)	0.31	0.09
③その他の投資所得(受取)	-	7.2	5.0	-1.0	-5.5	-4.7	-1.1	0.1	-3.8	-1.1	2.2	③その他の投資所得(受取)	-0.02	0.05
④賃貸料(受取)	-	-1.4	2.0	2.0	7.9	3.3	2.7	15.0	1.5	7.2	7.5	④賃貸料(受取)	0.12	0.15
(3) 対家計民間非営利団体	-	-8.5	0.5	-0.8	1.7	9.7	14.0	6.0	-8.9	-0.4	17.8	(3) 対家計民間非営利団体	-0.00	0.02
a. 受取	-	-9.5	0.3	8.1	2.6	4.4	10.9	6.3	-4.9	-4.1	15.8	a. 受取	-0.00	0.02
b. 支払	-	-17.6	-2.0	93.3	6.9	-20.3	-9.0	8.9	26.3	-25.2	-1.3	b. 支払	-0.00	-0.00
3. 企業所得	-	-5.5	15.7	-1.9	3.4	11.8	9.8	-4.6	-1.8	-20.4	5.8	3. 企業所得	-5.93	1.45
(1) 民間法人企業	-	-9.7	23.1	-0.5	0.7	21.7	12.9	-5.5	-1.8	-27.2	10.0	(1) 民間法人企業	-5.89	1.65
a. 非金融法人企業	-	-10.8	20.6	-0.8	-0.3	20.1	12.6	-4.3	-5.6	-27.9	7.0	a. 非金融法人企業	-5.47	1.07
b. 金融機関	-	60.0	245.7	30.0	62.2	87.0	22.8	-34.8	135.2	-16.1	47.0	b. 金融機関	-0.22	0.58
(2) 公的企業	-	28.6	-17.8	25.4	56.6	-48.0	53.7	35.9	1.8	-71.5	152.3	(2) 公的企業	-0.36	0.24
a. 非金融法人企業	-	280.3	-72.6	-0.1	701.0	-85.4	427.8	104.6	-0.2	-107.1	502.0	a. 非金融法人企業	-0.38	0.14
b. 金融機関	-	-6.3	13.1	28.9	-11.7	-12.1	-6.1	-26.0	6.6	11.3	54.8	b. 金融機関	0.02	0.10
(3) 個人企業	-	1.4	4.6	-5.6	7.3	-4.3	0.7	-3.9	-1.9	1.6	-5.2	(3) 個人企業	0.12	-0.44
a. 農林水産業	-	53.6	-36.6	-98.9	6,098.8	21.2	43.6	-55.0	9.2	-25.5	-75.2	a. 農林水産業	-0.02	-0.06
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	-	-4.2	13.1	-5.1	16.0	-11.2	2.3	-7.8	-5.3	3.4	-5.3	b. その他の産業(非農林水産・非金融)	0.09	-0.16
c. 持ち家	-	2.8	2.1	-2.9	-0.1	-1.3	0.5	-0.2	1.1	-4.1	-	c. 持ち家	0.06	-0.22
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	-	-2.2	4.8	-0.6	4.3	4.6	4.0	-0.6	-0.4	-7.7	1.7	4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	-7.67	1.67
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	-	-2.9	1.4	3.0	9.6	-1.2	1.7	3.9	-1.0	0.6	-1.7	5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	-	-
(1) 生産・輸入品に課される税	-	-3.4	1.5	3.2	10.3	-1.7	1.5	3.7	-0.5	4.8	4.8	(1) 生産・輸入品に課される税	-	-
(2) (控除)補助金	-	-9.8	2.3	6.3	21.0	-7.9	-1.9	-0.5	8.1	67.5	62.5	(2) (控除)補助金	-	-
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	-	-2.3	4.7	-0.5	4.5	4.3	3.9	-0.4	-0.5	-7.4	1.5	6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	-	-
7. 経常移転の受取(純)	-	-0.5	-3.9	0.8	1.1	4.5	-3.8	-0.7	6.7	66.7	-12.0	7. 経常移転の受取(純)	-	-
(1) 非金融法人企業および金融機関	-	0.3	-7.0	-4.2	2.6	5.2	-10.7	-9.7	10.9	78.0	-97.4	(1) 非金融法人企業および金融機関	-	-
(2) 一般政府(地方政府等)	-	-1.4	1.7	4.5	1.2	-0.9	2.4	1.4	1.4	4.5	7.9	(2) 一般政府(地方政府等)	-	-
(3) 家計(個人企業を含む)	-	-23.8	-65.5	-52.9	-25.4	10.7	-24.2	7.4	4.0	201.9	-148.0	(3) 家計(個人企業を含む)	-	-
(4) 対家計民間非営利団体	-	17.3	-3.2	8.1	13.1	12.9	-0.8	-2.9	-0.8	23.9	-2.4	(4) 対家計民間非営利団体	-	-
8. 県民可処分所得(6+7)	-	-2.0	3.6	-0.3	4.1	4.4	3.0	-0.4	0.3	1.2	-1.0	8. 県民可処分所得(6+7)	-	-
(1) 非金融法人企業および金融機関	-	-12.3	28.5	-1.5	3.2	28.3	14.1	-8.4	1.0	-15.4	5.6	(1) 非金融法人企業および金融機関	-	-
(2) 一般政府(地方政府等)	-	-1.6	1.4	4.3	3.0	-0.9	2.5	2.1	1.5	3.2	6.3	(2) 一般政府(地方政府等)	-	-
(3) 家計(個人企業を含む)	-	-1.0	1.0	-1.5	4.3	1.5	0.9	0.8	-0.1	3.6	-4.3	(3) 家計(個人企業を含む)	-	-
(4) 対家計民間非営利団体	-	16.1	-3.0	7.7	12.7	12.8	-0.3	-2.6	-1.1	23.0	-1.8	(4) 対家計民間非営利団体	-	-
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	-	-3.1	4.5	0.8	4.7	3.7	3.7	0.4	0.1	-3.5	2.2	(参考) 県民総所得(市場価格表示)	-	-

主系列-2 県民所得および県民可処分所得の分配(構成比)

(単位: 96)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1. 県民雇用者報酬	68.1	69.0	66.6	67.0	67.1	65.6	63.9	65.0	65.1	68.4	67.3	1. 県民雇用者報酬
(1) 賃金・俸給	59.6	60.3	58.3	58.3	58.5	57.4	55.9	57.0	56.9	59.6	58.6	(1) 賃金・俸給
(2) 雇主の社会負担	8.5	8.7	8.3	8.7	8.5	8.3	7.9	8.0	8.1	8.8	8.7	(2) 雇主の社会負担
a. 雇主の現実社会負担	8.0	8.2	7.7	7.9	7.7	7.5	7.1	7.4	7.5	8.2	8.3	a. 雇主の現実社会負担
b. 雇主の帰属社会負担	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6	0.4	b. 雇主の帰属社会負担
2. 財産所得(非企業部門)	5.9	5.8	5.6	5.6	5.8	5.3	5.4	5.6	5.9	6.5	6.7	2. 財産所得(非企業部門)
a. 受取	6.5	6.5	6.2	6.3	6.3	5.8	5.8	5.9	6.2	6.8	7.0	a. 受取
b. 支払	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	b. 支払
(1) 一般政府(地方政府等)	-0.2	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	-0.0	(1) 一般政府(地方政府等)
a. 受取	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	a. 受取
b. 支払	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	b. 支払
(2) 家計	1.6	0.8	0.6	0.4	0.7	0.8	0.8	0.9	1.3	1.2	1.2	(2) 家計
① 利子	1.8	1.0	0.8	0.6	0.9	1.0	1.0	1.0	1.4	1.4	1.3	① 利子
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a. 受取
b. 支払(消費者負債利子)	0.6	1.1	1.2	1.4	1.3	1.0	1.2	1.0	0.8	1.2	1.2	b. 支払(消費者負債利子)
② 配当(受取)	2.4	2.6	2.6	2.6	2.3	2.1	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1	② 配当(受取)
③ その他の投資所得(受取)	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.4	1.4	1.6	1.7	1.9	2.1	③ その他の投資所得(受取)
④ 賃貸料(受取)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	④ 賃貸料(受取)
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3) 対家計民間非営利団体
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a. 受取
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b. 支払
3. 企業所得	26.0	25.2	27.8	27.4	27.2	29.1	30.7	29.4	29.1	25.1	26.1	3. 企業所得
(1) 民間法人企業	16.8	15.6	18.3	18.3	17.7	20.6	22.3	21.2	20.9	16.5	17.9	(1) 民間法人企業
a. 非金融法人企業	17.2	15.7	18.1	18.0	17.2	19.8	21.4	20.6	19.6	15.3	16.1	a. 非金融法人企業
b. 金融機関	-0.4	-0.1	0.2	0.3	0.4	0.7	0.9	0.6	1.4	1.2	1.8	b. 金融機関
(2) 公的企業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	0.2	0.4	0.5	0.5	0.2	0.4	(2) 公的企業
a. 非金融法人企業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.4	0.4	-0.0	0.1	a. 非金融法人企業
b. 金融機関	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	b. 金融機関
(3) 個人企業	8.9	9.3	9.3	8.8	9.0	8.3	8.0	7.7	7.6	8.4	7.8	(3) 個人企業
a. 農林水産業	0.2	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	a. 農林水産業
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	3.2	3.2	3.4	3.3	3.6	3.1	3.0	2.8	2.7	3.0	2.8	b. その他の産業(非農林水産・非金融)
c. 持ち家	5.5	5.8	5.7	5.5	5.3	5.1	4.8	4.9	4.9	5.3	5.0	c. 持ち家
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	4.0	4.0	3.8	4.0	4.2	4.0	3.9	4.0	4.0	4.4	4.2	5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)
(1) 生産・輸入品に課される税	4.3	4.2	4.1	4.2	4.5	4.2	4.1	4.3	4.3	4.9	5.0	(1) 生産・輸入品に課される税
(2) (控除)補助金	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.5	0.8	(2) (控除)補助金
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	104.0	104.0	103.8	104.0	104.2	104.0	103.9	104.0	104.0	104.4	104.2	6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)
7. 経常移転の受取(純)	14.9	15.2	13.9	14.1	13.7	13.7	12.6	12.6	13.5	24.4	21.1	7. 経常移転の受取(純)
(1) 非金融法人企業および金融機関	-4.5	-4.6	-4.7	-4.9	-4.6	-4.2	-4.5	-4.9	-4.4	-1.0	-2.0	(1) 非金融法人企業および金融機関
(2) 一般政府(地方政府等)	18.2	18.4	17.8	18.8	18.2	17.3	17.0	17.3	17.6	20.0	21.2	(2) 一般政府(地方政府等)
(3) 家計(個人企業を含む)	-0.6	-0.8	-1.2	-1.9	-2.3	-1.9	-2.3	-2.2	-2.1	2.3	-1.1	(3) 家計(個人企業を含む)
(4) 対家計民間非営利団体	1.8	2.2	2.0	2.2	2.3	2.5	2.4	2.4	2.4	3.2	3.0	(4) 対家計民間非営利団体
8. 県民可処分所得(6+7)	118.9	119.1	117.7	118.1	117.9	117.6	116.5	116.7	117.5	128.8	125.4	8. 県民可処分所得(6+7)
(1) 非金融法人企業および金融機関	12.6	11.3	13.8	13.7	13.5	16.6	18.2	16.8	17.0	15.6	16.2	(1) 非金融法人企業および金融機関
(2) 一般政府(地方政府等)	22.0	22.1	21.4	22.5	22.2	21.1	20.7	21.3	21.7	24.3	25.4	(2) 一般政府(地方政府等)
(3) 家計(個人企業を含む)	82.4	83.5	80.4	79.7	79.7	77.3	75.0	76.1	76.3	85.6	80.6	(3) 家計(個人企業を含む)
(4) 対家計民間非営利団体	1.9	2.2	2.1	2.2	2.4	2.6	2.5	2.5	2.4	3.3	3.1	(4) 対家計民間非営利団体
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	148.5	147.2	146.7	148.8	149.4	148.2	147.7	149.2	150.0	156.9	157.6	(参考) 県民総所得(市場価格表示)

主系列-3-① 県内総生産〔支出側、名目〕(実数)

(単位:百万円)

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
1.民間最終消費支出	3,077,107	3,091,826	3,192,356	3,174,347	3,173,820	3,157,789	3,185,585	3,189,296	3,196,067	3,028,320	3,086,145	1.民間最終消費支出
(1)家計最終消費支出	3,004,941	3,017,600	3,118,560	3,104,814	3,094,679	3,065,996	3,096,870	3,106,435	3,109,009	2,927,202	2,988,563	(1)家計最終消費支出
a.食料・非アルコール飲料	449,600	456,204	465,469	473,545	489,162	490,236	495,137	495,083	493,469	486,305	493,516	a.食料・非アルコール飲料
b.アルコール飲料・たばこ	75,867	73,648	73,805	69,010	72,307	72,368	72,509	70,265	72,108	73,516	76,002	b.アルコール飲料・たばこ
c.被服・履物	104,956	108,042	119,951	120,814	119,889	107,030	106,708	109,093	105,398	95,753	93,655	c.被服・履物
d.住居・電気・ガス・水道	725,642	736,994	759,007	759,765	747,178	743,830	756,438	766,166	769,836	775,626	797,249	d.住居・電気・ガス・水道
e.家具・家庭用機器・家事サービス	116,876	119,145	135,737	129,836	125,318	119,721	117,539	114,556	110,011	111,064	112,968	e.家具・家庭用機器・家事サービス
f.保健・医療	124,127	122,673	124,335	125,294	127,921	125,726	128,843	123,417	129,778	132,530	139,915	f.保健・医療
g.交通	363,626	369,399	370,874	362,941	332,488	345,691	354,259	365,332	362,011	288,437	299,608	g.交通
h.情報・通信	158,678	149,893	163,631	164,349	162,429	164,425	169,166	174,777	172,553	185,273	185,453	h.情報・通信
i.娯楽・スポーツ・文化	195,946	199,596	205,564	210,141	215,695	207,431	207,400	206,910	203,447	187,502	198,732	i.娯楽・スポーツ・文化
j.教育サービス	78,460	78,292	77,861	79,544	73,310	67,371	61,486	56,835	51,332	45,828	40,795	j.教育サービス
k.外食・宿泊サービス	213,841	216,923	221,527	227,430	227,900	228,941	222,803	214,996	206,071	147,645	140,188	k.外食・宿泊サービス
l.保険・金融サービス	157,229	153,219	163,079	155,527	169,087	162,924	164,063	166,646	182,589	176,588	175,846	l.保険・金融サービス
m.個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	240,092	233,573	237,722	226,618	231,994	230,303	240,519	242,357	250,407	221,136	234,636	m.個別ケア・社会保護・その他 (再掲)
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃) 持ち家の帰属家賃	2,489,545 515,396	2,497,296 520,304	2,581,652 536,908	2,566,108 538,707	2,553,296 541,383	2,523,201 542,795	2,551,768 545,102	2,547,564 554,897	2,359,664 561,445	2,414,772 567,539	2,474,791 573,791	家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃) 持ち家の帰属家賃
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	72,166	74,226	73,796	69,532	79,142	91,792	88,715	82,860	87,058	101,118	97,582	(2)対家計民間非営利団体最終消費支出
2.地方政府等最終消費支出	758,480	763,400	765,468	795,970	823,413	822,898	835,888	845,331	851,817	875,175	926,281	2.地方政府等最終消費支出
3.県内総資本形成	1,662,959	1,677,000	1,651,645	1,606,918	1,663,456	1,683,883	1,897,964	1,984,659	2,038,572	1,851,413	1,834,443	3.県内総資本形成
(1)総固定資本形成	1,644,160	1,706,493	1,616,529	1,608,201	1,595,751	1,703,903	1,857,824	1,946,689	1,997,770	1,917,030	1,851,000	(1)総固定資本形成
a.民間	1,454,914	1,525,908	1,389,312	1,373,752	1,364,102	1,469,243	1,621,888	1,716,736	1,732,150	1,619,529	1,550,148	a.民間
(a)住宅	209,797	214,866	248,955	214,712	207,182	215,731	211,794	214,809	230,709	211,982	227,156	(a)住宅
(b)企業設備	1,245,117	1,311,042	1,140,357	1,159,040	1,156,920	1,253,512	1,410,093	1,501,927	1,501,441	1,407,547	1,322,992	(b)企業設備
b.公的	189,246	180,585	227,217	234,449	231,649	234,659	235,936	229,953	265,620	297,501	300,851	b.公的
(a)住宅	2,773	1,145	1,491	3,260	1,959	1,489	1,079	1,174	1,019	1,956	2,693	(a)住宅
(b)企業設備	55,511	52,031	49,994	43,534	44,952	53,326	51,834	47,715	54,173	61,054	71,435	(b)企業設備
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	130,963	127,409	175,732	187,655	184,738	179,844	183,024	181,063	210,428	234,491	226,723	(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)
(2)在庫変動	18,799	-29,493	35,116	-1,283	67,705	-20,020	40,140	37,970	40,801	-65,617	-16,557	(2)在庫変動
a.民間企業	20,383	-27,424	24,528	-8,455	68,546	-10,772	33,142	42,457	27,207	-45,337	-15,718	a.民間企業
b.公的(公的企業・一般政府)	-1,584	-2,069	10,588	7,172	-841	-9,248	6,998	-4,487	13,595	-20,280	-839	b.公的(公的企業・一般政府)
4.財貨サービスの移出入(純)・ 統計上の不突き	437,312	215,660	381,487	460,125	640,515	940,852	951,873	907,585	831,641	994,363	1,016,866	4.財貨サービスの移出入(純)・ 統計上の不突き
(1)財貨・サービスの移出入(純)	296,952	-28,989	75,899	118,384	349,759	504,987	620,285	682,838	529,214	546,204	756,735	(1)財貨・サービスの移出入(純)
(2)統計上の不突き	140,360	244,649	305,588	341,741	290,755	435,865	331,588	224,747	302,428	448,159	260,130	(2)統計上の不突き
5.県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	5,935,858	5,747,886	5,990,957	6,037,361	6,301,204	6,605,422	6,871,310	6,926,871	6,918,097	6,749,271	6,863,734	5.県内総生産(支出側)(1+2+3+4)
(参考)域外からの要素所得(純)	233,101	230,582	254,439	259,187	292,415	231,867	217,142	188,790	207,673	130,183	164,137	(参考)域外からの要素所得(純)
県民総所得(市場価格)	6,168,959	5,978,469	6,245,396	6,296,548	6,593,619	6,837,288	7,088,453	7,115,661	7,125,770	6,879,453	7,027,871	県民総所得(市場価格)

主系列-3-① 県内総生産〔支出側、名目〕（対前年度増加率）

（単位：％）

項目	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	項目	令和2年度	3年度
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		2020	2021
1.民間最終消費支出	-	0.5	3.3	-0.6	-0.0	-0.5	0.9	0.1	0.2	-5.2	1.9	1.民間最終消費支出	-2.42	0.86
(1) 家計最終消費支出	-	0.4	3.3	-0.4	-0.3	-0.9	1.0	0.3	0.1	-5.8	2.1	(1) 家計最終消費支出	-2.63	0.91
a. 食料・非アルコール飲料	-	1.5	2.0	1.7	3.3	0.2	1.0	-0.0	-0.3	-1.5	1.5	a. 食料・非アルコール飲料	-0.10	0.11
b. アルコール飲料・たばこ	-	-2.9	0.2	-6.5	4.8	0.1	0.2	-3.1	2.6	2.0	3.4	b. アルコール飲料・たばこ	0.02	0.04
c. 被服・履物	-	2.9	11.0	0.7	-0.8	-10.7	-0.3	2.2	-3.4	-9.2	-2.2	c. 被服・履物	-0.14	-0.03
d. 住居・電気・ガス・水道	-	1.6	3.0	0.1	-1.7	-0.4	1.7	1.3	0.5	0.8	2.8	d. 住居・電気・ガス・水道	0.08	0.32
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	1.9	13.9	-4.3	-3.5	-4.5	-1.8	-2.5	-4.0	1.0	1.7	e. 家具・家庭用機器・家事サービス	0.02	0.03
f. 保険・医療	-	-1.2	1.4	0.8	2.1	-1.7	2.5	-4.2	5.2	2.1	5.6	f. 保険・医療	0.04	0.11
g. 交通	-	1.6	0.4	-2.1	-8.4	4.0	2.5	3.1	-0.9	-20.3	3.9	g. 交通	-1.06	0.17
h. 情報・通信	-	-5.5	9.2	0.4	-1.2	1.2	2.9	3.3	-1.3	7.4	0.1	h. 情報・通信	0.18	0.00
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	1.9	3.0	2.2	2.6	-3.8	-0.0	-0.2	-1.7	-7.8	6.0	i. 娯楽・スポーツ・文化	-0.23	0.17
j. 教育サービス	-	-0.2	-0.6	2.2	-7.8	-8.1	-8.7	-7.6	-9.7	-10.7	-11.0	j. 教育サービス	-0.08	-0.07
k. 外食・宿泊サービス	-	1.4	2.1	2.7	0.2	0.5	-2.7	-3.5	-4.2	-28.4	-5.1	k. 外食・宿泊サービス	-0.84	-0.11
l. 保険・金融サービス	-	-2.6	6.4	-4.6	8.7	-3.6	0.7	1.6	9.6	-3.3	-0.4	l. 保険・金融サービス	-0.09	-0.01
m. 個別ケア・社会保障・その他 （再掲）	-	-2.7	1.8	-4.7	2.4	-0.7	4.4	0.8	3.3	-11.7	6.1	m. 個別ケア・社会保障・その他 （再掲）	-0.42	0.20
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	-	0.3	3.4	-0.6	-0.5	-1.2	1.1	-0.0	-0.2	-7.4	2.3	家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	-2.72	0.82
持ち家の帰属家賃	-	1.0	3.2	0.3	0.5	0.3	0.4	1.8	1.2	1.1	1.1	持ち家の帰属家賃	0.09	0.09
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	2.9	-0.6	-5.8	13.8	16.0	-3.4	-6.6	5.1	16.2	-3.5	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	0.20	-0.05
2. 地方政府等最終消費支出	-	0.6	0.3	4.0	3.4	-0.1	1.6	1.1	0.8	2.7	5.8	2. 地方政府等最終消費支出	0.34	0.76
3. 県内総資本形成	-	0.8	-1.5	-2.7	3.5	1.2	12.7	4.6	2.7	-9.2	-0.9	3. 県内総資本形成	-2.71	-0.25
(1) 総固定資本形成	-	3.8	-5.3	-0.5	-0.8	6.8	9.0	4.8	2.6	-4.0	-3.4	(1) 総固定資本形成	-1.17	-0.88
a 民間	-	4.9	-9.0	-1.1	-0.7	7.7	10.4	5.8	0.9	-6.5	-4.3	a 民間	-1.63	-1.03
(a) 住宅	-	2.4	15.9	-13.8	-3.5	4.1	-1.8	1.4	7.4	-8.1	7.2	(a) 住宅	-0.27	0.22
(b) 企業設備	-	5.3	-13.0	1.6	-0.2	8.3	12.5	6.5	-0.0	-6.3	-6.0	(b) 企業設備	-1.36	-1.25
b 公的	-	-4.6	25.8	3.2	-1.2	1.3	0.5	-2.5	15.5	12.0	1.1	b 公的	0.46	0.05
(a) 住宅	-	-58.7	30.2	118.6	-39.9	-24.0	-27.5	8.8	-13.2	92.0	37.7	(a) 住宅	0.01	0.01
(b) 企業設備	-	-6.3	-3.9	-12.9	3.3	18.6	-2.8	-7.9	13.5	12.7	17.0	(b) 企業設備	0.10	0.15
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-2.7	37.9	6.8	-1.6	-2.6	1.8	-1.1	16.2	11.4	-3.3	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	0.35	-0.12
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2) 在庫変動	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a 民間企業	-	-
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b 公的（公的企業・一般政府）	-	-
4. 財貨サービスの移出入（純） 統計上の不突き	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4. 財貨サービスの移出入（純） 統計上の不突き	-	-
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-	-
(2) 統計上の不突き	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2) 統計上の不突き	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-	-3.2	4.2	0.8	4.4	4.8	4.0	0.8	-0.1	-2.4	1.7	5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-2.44	1.70
（参考）域外からの要素所得（純）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	（参考）域外からの要素所得（純）	-	-
県民総所得（市場価格）	-	-3.1	4.5	0.8	4.7	3.7	3.7	0.4	0.1	-3.5	2.2	県民総所得（市場価格）	-3.56	2.20

主系列-3-① 県内総生産〔支出側、名目〕（構成比）

（単位：％）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
1. 民間最終消費支出	51.8	53.8	53.3	52.6	50.4	47.8	46.4	46.0	46.2	44.9	45.0	1. 民間最終消費支出
(1) 家計最終消費支出	50.6	52.5	52.1	51.4	49.1	46.4	45.1	44.8	44.9	43.4	43.5	(1) 家計最終消費支出
a. 食料・非アルコール飲料	7.6	7.9	7.8	7.8	7.8	7.4	7.2	7.1	7.1	7.2	7.2	a. 食料・非アルコール飲料
b. アルコール飲料・たばこ	1.3	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	b. アルコール飲料・たばこ
c. 被服・履物	1.8	1.9	2.0	2.0	1.9	1.6	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4	c. 被服・履物
d. 住居・電気・ガス・水道	12.2	12.8	12.7	12.6	11.9	11.3	11.0	11.1	11.1	11.5	11.6	d. 住居・電気・ガス・水道
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	2.0	2.1	2.3	2.2	2.0	1.8	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
f. 保健・医療	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	1.9	1.9	1.8	1.9	2.0	2.0	f. 保健・医療
g. 交通	6.1	6.4	6.2	6.0	5.3	5.2	5.2	5.3	5.2	4.3	4.4	g. 交通
h. 情報・通信	2.7	2.6	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.7	2.7	h. 情報・通信
i. 娯楽・スポーツ・文化	3.3	3.5	3.4	3.5	3.4	3.1	3.0	3.0	2.9	2.8	2.9	i. 娯楽・スポーツ・文化
j. 教育サービス	1.3	1.4	1.3	1.3	1.2	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	j. 教育サービス
k. 外食・宿泊サービス	3.6	3.8	3.7	3.8	3.6	3.5	3.2	3.1	3.0	2.2	2.0	k. 外食・宿泊サービス
l. 保険・金融サービス	2.6	2.7	2.7	2.6	2.7	2.5	2.4	2.4	2.6	2.6	2.6	l. 保険・金融サービス
m. 個別ケア・社会保護・その他 （再掲）	4.0	4.1	4.0	3.8	3.7	3.5	3.5	3.5	3.6	3.3	3.4	m. 個別ケア・社会保護・その他 （再掲）
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	41.9	43.4	43.1	42.5	40.5	38.2	37.1	36.8	36.8	35.0	35.2	家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）
持ち家の帰属家賃	8.7	9.1	9.0	8.9	8.6	8.2	7.9	8.0	8.1	8.4	8.4	持ち家の帰属家賃
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.2	1.3	1.2	1.2	1.3	1.4	1.3	1.2	1.3	1.5	1.4	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
2. 地方政府等最終消費支出	12.8	13.3	12.8	13.2	13.1	12.5	12.2	12.2	12.3	13.0	13.5	2. 地方政府等最終消費支出
3. 県内総資本形成	28.0	29.2	27.6	26.6	26.4	25.5	27.6	28.7	29.5	27.4	26.7	3. 県内総資本形成
(1) 総固定資本形成	27.7	29.7	27.0	26.6	25.3	25.8	27.0	28.1	28.9	28.4	27.0	(1) 総固定資本形成
a. 民間	24.5	26.5	23.2	22.8	21.6	22.2	23.6	24.8	25.0	24.0	22.6	a. 民間
(a) 住宅	3.5	3.7	4.2	3.6	3.3	3.3	3.1	3.1	3.3	3.1	3.3	(a) 住宅
(b) 企業設備	21.0	22.8	19.0	19.2	18.4	19.0	20.5	21.7	21.7	20.9	19.3	(b) 企業設備
b. 公的	3.2	3.1	3.8	3.9	3.7	3.6	3.4	3.3	3.8	4.4	4.4	b. 公的
(a) 住宅	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(a) 住宅
(b) 企業設備	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8	0.9	1.0	(b) 企業設備
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	2.2	2.2	2.9	3.1	2.9	2.7	2.7	2.6	3.0	3.5	3.3	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）
(2) 在庫変動	0.3	-0.5	0.6	-0.0	1.1	-0.3	0.6	0.5	0.6	-1.0	-0.2	(2) 在庫変動
a. 民間企業	0.3	-0.5	0.4	-0.1	1.1	-0.2	0.5	0.6	0.4	-0.7	-0.2	a. 民間企業
b. 公的（公的企業・一般政府）	-0.0	-0.0	0.2	0.1	-0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.3	-0.0	b. 公的（公的企業・一般政府）
4. 財貨サービスの移出入（純）・統計上の不適合	7.4	3.8	6.4	7.6	10.2	14.2	13.9	13.1	12.0	14.7	14.8	4. 財貨サービスの移出入（純）・統計上の不適合
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	5.0	-0.5	1.3	2.0	5.6	7.6	9.0	9.9	7.6	8.1	11.0	(1) 財貨・サービスの移出入（純）
(2) 統計上の不適合	2.4	4.3	5.1	5.7	4.6	6.6	4.8	3.2	4.4	6.6	3.8	(2) 統計上の不適合
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）
（参考）域外からの要素所得（純）	3.9	4.0	4.2	4.3	4.6	3.5	3.2	2.7	3.0	1.9	2.4	（参考）域外からの要素所得（純）
県民総所得（市場価格）	103.9	104.0	104.2	104.3	104.6	103.5	103.2	102.7	103.0	101.9	102.4	県民総所得（市場価格）

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1.民間最終消費支出	3,129,884	3,171,172	3,268,679	3,178,341	3,175,660	3,164,165	3,175,656	3,162,956	3,149,672	2,984,829	3,006,335	1.民間最終消費支出
(1) 家計最終消費支出	3,057,373	3,095,501	3,193,464	3,108,342	3,096,200	3,071,678	3,086,874	3,080,342	3,062,725	2,883,492	2,909,990	(1) 家計最終消費支出
a. 食料・非アルコール飲料	479,318	489,489	496,236	483,703	486,245	479,683	479,784	477,879	472,219	464,031	467,345	a. 食料・非アルコール飲料
b. アルコール飲料・たばこ	77,812	75,848	76,324	68,872	72,379	71,651	70,397	66,792	66,459	65,464	64,463	b. アルコール飲料・たばこ
c. 被服・履物	110,248	113,370	125,079	122,158	119,293	105,034	104,309	106,849	102,328	92,337	90,053	c. 被服・履物
d. 住居・電気・ガス・水道	719,883	733,327	755,231	754,484	750,933	757,464	769,520	778,624	783,150	795,514	803,678	d. 住居・電気・ガス・水道
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	111,523	120,470	140,079	129,966	125,318	120,081	118,846	116,775	109,464	108,673	109,784	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
f. 保健・医療	124,751	123,413	125,211	125,419	127,921	126,485	129,621	125,296	131,354	134,548	142,625	f. 保健・医療
g. 交通	370,669	376,170	373,113	352,712	335,508	352,027	353,552	355,381	349,431	280,308	278,446	g. 交通
h. 情報・通信	156,026	153,108	166,800	165,175	161,621	168,124	176,582	186,528	188,583	201,384	209,788	h. 情報・通信
i. 娯楽・スポーツ・文化	201,798	206,407	212,360	211,197	215,480	205,581	205,143	203,052	196,567	178,744	186,603	i. 娯楽・スポーツ・文化
j. 教育サービス	78,775	79,727	79,450	79,944	73,310	67,710	61,486	56,835	51,590	45,828	40,034	j. 教育サービス
k. 外食・宿泊サービス	226,048	228,822	234,172	230,659	227,218	226,450	219,294	209,140	197,009	140,614	132,004	k. 外食・宿泊サービス
l. 保険・金融サービス	152,206	152,305	163,734	155,995	168,750	161,151	159,594	158,862	171,929	169,796	170,064	l. 保険・金融サービス
m. 個別ケア・社会保護・その他	249,058	243,559	245,581	227,528	232,226	230,534	239,561	239,957	244,538	214,072	224,103	m. 個別ケア・社会保護・その他
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	72,456	75,587	75,149	69,952	79,460	92,532	88,804	82,612	86,971	101,626	96,520	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
2. 地方政府等最終消費支出	762,291	773,455	777,915	794,381	823,413	826,203	834,220	841,963	845,057	876,051	917,110	2. 地方政府等最終消費支出
3. 県内総資本形成	1,714,778	1,734,613	1,687,574	1,612,725	1,666,141	1,697,472	1,892,751	1,958,605	2,001,763	1,818,120	1,745,508	3. 県内総資本形成
(1) 総固定資本形成	1,696,167	1,766,178	1,654,014	1,615,454	1,597,581	1,716,892	1,853,218	1,921,240	1,959,920	1,883,967	1,761,362	(1) 総固定資本形成
a. 民間	1,495,657	1,573,958	1,417,628	1,380,023	1,365,467	1,481,059	1,619,766	1,697,771	1,705,125	1,598,577	1,481,592	a. 民間
(a) 住宅	221,539	228,096	258,252	215,142	207,389	216,163	208,459	208,148	220,142	201,121	200,491	(a) 住宅
(b) 企業設備	1,273,126	1,344,658	1,160,078	1,164,864	1,158,078	1,264,896	1,411,505	1,490,007	1,485,105	1,397,763	1,280,728	(b) 企業設備
b. 公的	199,446	190,694	236,296	235,430	232,113	235,819	233,503	223,689	254,580	284,116	278,159	b. 公的
(a) 住宅	2,925	1,214	1,548	3,263	1,963	1,496	1,066	1,140	970	1,852	2,417	(a) 住宅
(b) 企業設備	57,346	53,974	51,171	43,753	45,042	53,756	51,576	46,734	52,595	59,333	67,138	(b) 企業設備
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	138,732	135,110	183,436	188,409	185,108	180,566	180,854	175,789	200,982	222,900	208,769	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
(2) 在庫変動	54,335	-86,219	97,655	-1,261	68,560	-20,443	39,212	37,106	41,542	-70,047	-15,801	(2) 在庫変動
a. 民間企業	20,342	-27,757	24,142	-8,289	69,449	-11,163	33,376	42,288	27,734	-46,787	-14,649	a. 民間企業
b. 公的(公的企業・一般政府)	-1,304	-1,661	7,667	5,770	-889	-9,694	6,492	-3,717	12,149	-20,464	-612	b. 公的(公的企業・一般政府)
4. 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不突き・開差	543,135	274,832	448,348	564,388	636,518	939,711	1,019,929	1,039,428	1,002,001	1,129,427	1,339,031	4. 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不突き・開差
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	6,150,088	5,954,072	6,182,516	6,149,835	6,301,732	6,627,551	6,922,555	7,002,952	6,998,493	6,808,426	7,007,983	5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)

主系列-3-② 県内総生産 [支出側、実質：連鎖方式]

平成27暦年連鎖価格 (対前年度増加率)

(単位：%)

項 目	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	項 目	令和2年度	3年度
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		2020	2021
1.民間最終消費支出	-	1.3	3.1	-2.8	-0.1	-0.4	0.4	-0.4	-0.4	-5.2	0.7	1.民間最終消費支出	-2.42	0.32
(1) 家計最終消費支出	-	1.2	3.2	-2.7	-0.4	-0.8	0.5	-0.2	-0.6	-5.9	0.9	(1) 家計最終消費支出	-2.63	0.40
a. 食料・非アルコール飲料	-	2.1	1.4	-2.5	0.5	-1.3	0.0	-0.4	-1.2	-1.7	0.7	a. 食料・非アルコール飲料	-0.12	0.05
b. アルコール飲料・たばこ	-	-2.5	0.6	-9.8	5.1	-1.0	-1.8	-5.1	-0.5	-1.5	-1.5	b. アルコール飲料・たばこ	-0.02	-0.02
c. 被服・履物	-	2.8	10.3	-2.3	-2.3	-12.0	-0.7	2.4	-4.2	-9.8	-2.5	c. 被服・履物	-0.15	-0.04
d. 住居・電気・ガス・水道	-	1.9	3.0	-0.1	-0.5	0.9	1.6	1.2	0.6	1.6	1.0	d. 住居・電気・ガス・水道	0.18	0.12
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	8.0	16.3	-7.2	-3.6	-4.2	-1.0	-1.7	-6.3	-0.7	1.0	e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-0.01	0.02
f. 保健・医療	-	-1.1	1.5	0.2	2.0	-1.1	2.5	-3.3	4.8	2.4	6.0	f. 保健・医療	0.05	0.12
g. 交通	-	1.5	-0.8	-5.5	-4.9	4.9	0.4	0.5	-1.7	-19.8	-0.7	g. 交通	-1.04	-0.03
h. 情報・通信	-	-1.9	8.9	-1.0	-2.2	4.0	5.0	5.6	1.1	6.8	4.2	h. 情報・通信	0.17	0.11
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	2.3	2.9	-0.5	2.0	-4.6	-0.2	-1.0	-3.2	-9.1	4.4	i. 娯楽・スポーツ・文化	-0.27	0.12
j. 教育サービス	-	1.2	-0.3	0.6	-8.3	-7.6	-9.2	-7.6	-9.2	-11.2	-12.6	j. 教育サービス	-0.08	-0.09
k. 外食・宿泊サービス	-	1.2	2.3	-1.5	-1.5	-0.3	-3.2	-4.6	-5.8	-28.6	-6.1	k. 外食・宿泊サービス	-0.85	-0.13
l. 保険・金融サービス	-	0.1	7.5	-4.7	8.2	-4.5	-1.0	-0.5	8.2	-1.2	0.2	l. 保険・金融サービス	-0.03	0.00
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-2.2	0.8	-7.4	2.1	-0.7	3.9	0.2	1.9	-12.5	4.7	m. 個別ケア・社会保護・その他	-0.45	0.15
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	4.3	-0.6	-6.9	13.6	16.5	-4.0	-7.0	5.3	16.9	-5.0	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	0.21	-0.08
2. 地方政府等最終消費支出	-	1.5	0.6	2.1	3.7	0.3	1.0	0.9	0.4	3.7	4.7	2. 地方政府等最終消費支出	0.45	0.61
3. 県内総資本形成	-	1.2	-2.7	-4.4	3.3	1.9	11.5	3.5	2.2	-9.2	-4.0	3. 県内総資本形成	-2.70	-1.10
(1) 総固定資本形成	-	4.1	-6.4	-2.3	-1.1	7.5	7.9	3.7	2.0	-3.9	-6.5	(1) 総固定資本形成	-1.12	-1.85
a. 民間	-	5.2	-9.9	-2.7	-1.1	8.5	9.4	4.8	0.4	-6.2	-7.3	a. 民間	-1.56	-1.76
(a) 住宅	-	3.0	13.2	-16.7	-3.6	4.2	-3.6	-0.1	5.8	-8.6	-0.3	(a) 住宅	-0.29	-0.01
(b) 企業設備	-	5.6	-13.7	0.4	-0.6	9.2	11.6	5.6	-0.3	-5.9	-8.4	(b) 企業設備	-1.28	-1.75
b. 公的	-	-4.4	23.9	-0.4	-1.4	1.6	-1.0	-4.2	13.8	11.6	-2.1	b. 公的	0.45	-0.09
(a) 住宅	-	-58.5	27.5	110.8	-39.8	-23.8	-28.7	6.9	-14.9	90.9	30.5	(a) 住宅	0.01	0.01
(b) 企業設備	-	-5.9	-5.2	-14.5	2.9	19.3	-4.1	-9.4	12.5	12.8	13.2	(b) 企業設備	0.10	0.12
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	-2.6	35.8	2.7	-1.8	-2.5	0.2	-2.8	14.3	10.9	-6.3	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	0.33	-0.22
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2) 在庫変動	-	-
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a. 民間企業	-	-
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-
4. 消費サービスの移出入(純)・統計上の不適合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4. 消費サービスの移出入(純)・統計上の不適合・開差	-	-
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	-3.2	3.8	-0.5	2.5	5.2	4.5	1.2	-0.1	-2.7	2.9	5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-2.72	2.93

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1. 民間最終消費支出	98.3	97.5	97.7	99.9	99.9	99.8	100.3	100.8	101.5	101.5	102.7	1. 民間最終消費支出
(1) 家計最終消費支出	98.3	97.5	97.7	99.9	100.0	99.8	100.3	100.8	101.5	101.5	102.7	(1) 家計最終消費支出
a. 食料・非アルコール飲料	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.8	105.6	a. 食料・非アルコール飲料
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.9	b. アルコール飲料・たばこ
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	c. 被服・履物
d. 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.2	d. 住居・電気・ガス・水道
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.5	102.2	102.9	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.5	98.1	f. 保健・医療
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	107.6	g. 交通
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	88.4	h. 情報・通信
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	106.5	i. 娯楽・スポーツ・文化
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	101.9	j. 教育サービス
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	k. 外食・宿泊サービス
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	103.4	l. 保険・金融サービス
m. 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	m. 個別ケア・社会保護・その他
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
2. 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	101.0	2. 地方政府等最終消費支出
3. 県内総資本形成	97.0	96.7	97.9	99.6	99.8	99.2	100.3	101.3	101.8	101.8	105.1	3. 県内総資本形成
(1) 総固定資本形成	96.9	96.6	97.7	99.6	99.9	99.2	100.2	101.3	101.9	101.8	105.1	(1) 総固定資本形成
a 民間	97.3	96.9	98.0	99.5	99.9	99.2	100.1	101.1	101.6	101.3	104.6	a 民間
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	113.3	(a) 住宅
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.3	(b) 企業設備
b 公的	94.9	94.7	96.2	99.6	99.8	99.5	101.0	102.8	104.3	104.7	108.2	b 公的
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	111.4	(a) 住宅
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	(b) 企業設備
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.6	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2) 在庫変動
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a 民間企業
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b 公的(公的企業・一般政府)
4. 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不突き・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4. 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不突き・開差
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	96.5	96.5	96.9	98.2	100.0	99.7	99.3	98.9	98.9	99.1	97.9	5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1. 民間最終消費支出	-	-0.8	0.2	2.3	0.1	-0.1	0.5	0.5	0.6	-0.0	1.2	1. 民間最終消費支出
(1) 家計最終消費支出	-	-0.8	0.2	2.3	0.1	-0.1	0.5	0.5	0.7	0.0	1.2	(1) 家計最終消費支出
a. 食料・非アルコール飲料	-	-0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.3	0.8	a. 食料・非アルコール飲料
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.4	-0.4	3.6	-0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	5.0	b. アルコール飲料・たばこ
c. 被服・履物	-	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4	-0.2	0.9	0.7	0.3	c. 被服・履物
d. 住居・電気・ガス・水道	-	-0.3	0.0	0.2	-1.2	-1.3	0.1	0.1	-0.1	-0.8	1.7	d. 住居・電気・ガス・水道
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-5.6	-2.0	3.1	0.1	-0.3	-0.8	-0.8	2.4	1.7	0.7	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
f. 保健・医療	-	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.6	0.0	-0.9	0.3	-0.3	-0.4	f. 保健・医療
g. 交通	-	0.1	1.2	3.5	-3.7	-0.9	2.0	2.6	0.8	-0.7	4.6	g. 交通
h. 情報・通信	-	-3.7	0.2	1.4	1.0	-2.7	-2.0	-2.2	-2.3	0.5	-3.9	h. 情報・通信
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	-0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	1.5	i. 娯楽・スポーツ・文化
j. 教育サービス	-	-1.4	-0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5	-0.0	-0.5	0.5	1.9	j. 教育サービス
k. 外食・宿泊サービス	-	0.2	-0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	k. 外食・宿泊サービス
l. 保険・金融サービス	-	-2.6	-1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	-2.1	-0.6	l. 保険・金融サービス
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	m. 個別ケア・社会保護・その他
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-1.4	-0.0	1.2	0.2	-0.4	0.7	0.4	-0.2	-0.6	1.6	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
2. 地方政府等最終消費支出	-	-0.8	-0.3	1.8	-0.2	-0.4	0.6	0.2	0.4	-0.9	1.1	2. 地方政府等最終消費支出
3. 県内総資本形成	-	-0.3	1.2	1.8	0.2	-0.6	1.1	1.1	0.5	-0.0	3.2	3. 県内総資本形成
(1) 総固定資本形成	-	-0.3	1.2	1.9	0.3	-0.6	1.0	1.1	0.6	-0.2	3.3	(1) 総固定資本形成
a. 民間	-	-0.3	1.1	1.6	0.4	-0.7	0.9	1.0	0.5	-0.3	3.3	a. 民間
(a) 住宅	-	-0.5	2.3	3.5	0.1	-0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	7.5	(a) 住宅
(b) 企業設備	-	-0.3	0.8	1.2	0.4	-0.8	0.8	0.9	0.3	-0.4	2.6	(b) 企業設備
b. 公的	-	-0.2	1.5	3.6	0.2	-0.3	1.5	1.7	1.5	0.4	3.3	b. 公的
(a) 住宅	-	-0.5	2.1	3.7	-0.1	-0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	5.5	(a) 住宅
(b) 企業設備	-	-0.4	1.3	1.8	0.3	-0.6	1.3	1.6	0.9	-0.1	3.4	(b) 企業設備
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-0.1	1.6	4.0	0.2	-0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.2	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2) 在庫変動
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a. 民間企業
b. 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b. 公的（公的企業・一般政府）
4. 財貨サービスの移出入（純）・統計上の不適合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4. 財貨サービスの移出入（純）・統計上の不適合・開差
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-	0.0	0.4	1.3	1.9	-0.3	-0.4	-0.3	-0.1	0.3	-1.2	5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）

付表

付-1 一般政府（地方府県等）の部門別所得支出勘定

(単位:百万円)

項 目	平成22年度 (2011年度)				23年度 (2012年度)				24年度 (2013年度)				25年度 (2014年度)				項 目
	県	市町村	地方社会保 険基金	合計	県	市町村	地方社会保 険基金	合計	県	市町村	地方社会保 険基金	合計	県	市町村	地方社会保 険基金	合計	
1. 財産所得	13,687	7,407	7	21,091	13,536	7,650	6	21,191	13,136	7,869	6	21,011	12,242	6,426	6	18,674	
2. 贈与財産等以外の社会給付	25,955	70,176	48,937	145,077	25,322	74,658	49,082	149,062	25,168	76,431	48,506	150,104	24,250	62,697	47,063	134,010	
(1) 現金による社会保険給付	0	0	48,851	48,851	0	0	48,972	48,972	0	0	48,406	48,406	0	0	46,968	46,968	
(2) その他の社会保険非年金給付	17,170	15,683	86	33,478	17,771	15,614	110	33,494	17,829	14,490	100	32,420	16,522	13,475	94	30,122	
(3) 社会扶助給付	8,255	55,993	0	64,248	7,522	59,044	0	66,566	7,339	61,941	0	69,279	7,688	69,221	0	76,919	
3. 域内他の一般政府（地方府県等）に対する経費移転	71,036	23,948	0	94,983	72,819	25,556	0	98,375	75,180	27,145	0	102,325	79,517	27,533	0	107,049	
(1) 県に対するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 市町村に対するもの	44,284	1,619	0	45,904	43,711	2,212	0	45,922	44,974	2,933	0	47,907	48,216	2,405	0	50,621	
(3) 地方社会保険基金に対するもの	26,741	21,600	0	48,341	29,109	22,351	0	51,460	30,206	23,034	0	53,240	31,300	24,284	0	55,584	
4. 域外の一般政府に対する経費移転	357	388	20,950	21,695	1,673	544	22,804	25,021	1,964	538	23,993	26,495	705	720	24,504	25,962	
(1) 中央府県、全国社会保険基金に対するもの	324	388	20,950	21,693	1,630	544	22,804	24,918	1,907	538	23,993	26,438	638	720	24,504	25,962	
(2) 他の地方府県に対するもの	33	0	0	33	43	0	0	43	57	0	0	57	67	0	0	67	
5. 他部門に対するその他の経費移転	6,866	7,329	5	14,200	7,133	7,996	5	15,134	8,133	7,740	4	15,877	8,366	7,563	6	15,935	
(1) 県からのもの	38	47	0	85	46	43	0	89	25	52	0	77	39	43	6	88	
(2) 市町村からのもの	243,765	217,783	296,911	757,459	244,416	222,351	306,234	772,999	227,229	218,116	300,123	745,468	235,648	227,134	330,189	793,970	
(3) 地方社会保険基金からのもの	1,172	12,433	283,633	297,239	1,070	12,584	293,975	307,629	1,065	13,106	304,740	318,911	1,124	14,180	314,577	329,881	
うち、非年金保険料	14,592	112,826	27,860	155,278	17,082	87,340	31,383	135,815	26,452	94,332	25,364	146,148	34,541	92,001	28,478	155,021	
7. 貯蓄	376,268	440,457	394,669	1,211,394	369,561	426,493	409,523	1,205,577	373,941	431,971	417,896	1,223,807	395,268	444,076	433,246	1,272,591	
1. 生産・輸入品に課される税	57,404	120,165	0	177,569	56,322	114,748	0	171,070	56,963	117,919	0	174,882	60,940	118,695	0	179,635	
2. (控除)補助金	7,761	3,381	0	11,142	6,654	3,395	0	10,049	6,688	3,594	0	10,282	6,648	4,279	0	10,927	
3. 財産所得	3,659	2,829	4,522	11,010	5,454	2,415	4,090	11,959	2,689	2,845	3,439	8,973	1,524	2,934	2,842	7,300	
4. 所得・富等に課される経費税	113,992	94,251	0	208,243	111,323	94,457	0	205,780	118,831	94,479	0	213,310	128,354	97,597	0	225,951	
5. 総社会負担	17,710	15,683	145,078	174,444	17,771	15,614	147,795	181,179	17,829	14,490	146,505	178,825	16,522	12,475	152,446	182,473	
(1) 雇主の従業員社会負担	0	0	58,100	58,100	0	0	55,210	55,210	0	0	53,185	53,185	0	0	55,595	55,595	
(2) 雇主の事業主社会負担	17,710	15,683	86	33,478	17,771	15,614	110	33,494	17,829	14,490	100	32,420	16,522	13,475	94	30,122	
(3) 家計の従業員社会負担	0	0	86,866	86,866	0	0	82,474	82,474	0	0	83,220	83,220	0	0	86,756	86,756	
6. 域内他の一般政府（地方府県等）からの経費移転	729	45,914	48,341	94,983	993	45,922	51,460	98,375	1,178	47,907	53,240	102,325	844	50,621	55,584	107,049	
(1) 県からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 市町村からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 地方社会保険基金からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7. 域外の一般府県からの経費移転	189,498	156,289	196,715	542,502	183,176	150,287	206,139	539,602	182,490	151,536	214,766	548,792	192,725	158,206	222,321	573,252	
(1) 中央府県、全国社会保険基金からのもの	189,491	156,289	196,715	542,495	183,000	150,287	206,139	539,595	182,370	151,536	214,766	548,792	192,591	158,206	222,321	573,119	
(2) 他の地方府県からのもの	7	0	0	7	96	0	96	120	1,118	2,933	23,014	21,145	844	2,405	24,284	21,533	
8. 他部門からのその他の経費移転	1,037	8,708	39	9,784	676	6,436	40	7,152	649	7,087	45	7,782	578	6,827	52	7,458	
うち、非年金保険料	81	0	5	86	84	0	4	88	72	0	4	78	79	0	6	85	
受 取	376,268	440,457	394,669	1,211,394	369,561	426,493	409,523	1,205,577	373,941	431,971	417,896	1,223,807	395,268	444,076	433,246	1,272,591	
支 払	376,268	440,457	394,669	1,211,394	369,561	426,493	409,523	1,205,577	373,941	431,971	417,896	1,223,807	395,268	444,076	433,246	1,272,591	

付一 一般政府の部門別所得支出勘定 (続き)

(単位: 百万円)

項 目	令和2年度 (2019年度)				令和2年度 (2020年度)				令和3年度 (2021年度)				項 目
	県	市町村	地方社会保 険基金	合計	県	市町村	地方社会保 険基金	合計	県	市町村	地方社会保 険基金	合計	
1. 財産所得	5,563	2,420	2	7,984	4,670	3,467	0	8,137	3,741	3,097	0	6,838	1. 財産所得
2. 課税社会保険以外の社会給付	24,510	97,699	43,352	170,562	24,144	101,659	45,448	174,230	26,305	129,437	48,831	204,572	2. 課税社会保険以外の社会給付
(1) 税金による社会保険給付	0	0	48,254	48,254	0	0	48,309	48,309	0	0	48,734	48,734	(1) 税金による社会保険給付
(2) その他の社会保険非年金給付	15,606	8,773	98	24,477	14,676	7,517	138	22,331	15,810	7,849	96	23,656	(2) その他の社会保険非年金給付
(3) 社会保険給付	8,905	88,926	0	97,831	9,468	94,122	0	103,590	10,494	121,688	0	131,982	(3) 社会保険給付
3. 域内の他の一般政府(地方府県等)に対する経費移転	101,872	31,774	0	133,647	107,872	32,651	0	140,523	113,152	32,980	0	146,133	3. 域内の他の一般政府(地方府県等)に対する経費移転
(1) 県に対するもの	0	2,971	0	2,971	0	3,151	0	3,151	0	2,784	0	2,784	(1) 県に対するもの
(2) 市町村に対するもの	66,016	1,543	0	67,559	72,039	1,661	0	73,699	75,936	1,763	0	77,719	(2) 市町村に対するもの
(3) 地方社会保険基金に対するもの	35,856	27,560	0	63,416	35,834	27,839	0	63,673	37,217	28,413	0	65,630	(3) 地方社会保険基金に対するもの
4. 域外の一般政府に対する経費移転	699	1,278	22,092	24,069	921	1,247	21,893	24,062	3,628	2,259	21,756	27,641	4. 域外の一般政府に対する経費移転
(1) 中央政府、全国社会保険基金に対するもの	522	1,278	22,092	23,891	736	1,247	21,893	23,876	3,442	2,259	21,756	27,457	(1) 中央政府、全国社会保険基金に対するもの
(2) 他の地方府県に対するもの	178	0	0	178	185	0	0	185	184	0	0	184	(2) 他の地方府県に対するもの
5. 他部門に対するその他の経費移転	7,683	8,975	5	16,663	56,216	152,012	6	208,234	86,914	9,320	7	96,241	5. 他部門に対するその他の経費移転
(1) 県からのもの	26	71	5	102	45	42	6	92	48	47	7	102	(1) 県からのもの
(2) 市町村からのもの	232,759	241,270	377,787	851,817	237,673	263,496	374,005	875,175	248,964	287,004	390,413	826,381	(2) 市町村からのもの
(3) 地方社会保険基金からのもの	1,135	14,534	353,747	369,416	1,129	14,188	349,851	365,167	1,437	27,341	361,783	390,560	(3) 地方社会保険基金からのもの
6. 歳入歳入支出 うち、非社会保険会	63,149	93,684	23,536	180,369	70,511	81,640	38,301	190,452	75,014	101,727	29,646	206,387	6. 歳入歳入支出 うち、非社会保険会
7. 貯蓄	436,235	477,100	477,775	1,388,111	502,007	636,151	482,653	1,620,811	557,617	565,823	490,653	1,614,092	7. 貯蓄
変 更	436,235	477,100	477,775	1,388,111	502,007	636,151	482,653	1,620,811	557,617	565,823	490,653	1,614,092	変 更
1. 生産・輸入品に課される税	82,214	121,722	0	203,936	91,049	122,703	0	213,752	100,969	123,063	0	224,033	1. 生産・輸入品に課される税
2. (控除)補助金	6,739	6,118	0	12,857	11,240	10,299	0	21,539	27,234	7,771	0	35,005	2. (控除)補助金
3. 財産所得	1,439	8,247	1,285	10,970	1,472	2,763	1,152	5,387	1,473	2,724	995	5,192	3. 財産所得
4. 所得・消費に課される経費税	142,150	103,957	0	246,107	125,294	98,218	0	223,513	138,177	98,506	0	237,683	4. 所得・消費に課される経費税
5. 社会負担	15,606	8,773	162,564	186,943	14,676	7,517	168,949	191,142	15,810	7,849	171,101	194,661	5. 社会負担
(1) 雇主の従業員社会負担	0	0	56,502	56,502	0	0	59,563	59,563	0	0	59,561	59,561	(1) 雇主の従業員社会負担
(2) 雇主の非従業員社会負担	15,606	8,773	98	24,477	14,676	7,517	138	22,331	15,810	7,849	96	23,656	(2) 雇主の非従業員社会負担
(3) 家計の従業員社会負担	0	0	105,963	105,963	0	0	109,246	109,246	0	0	111,444	111,444	(3) 家計の従業員社会負担
6. 域内の他の一般政府(地方府県等)からの経費移転	2,671	67,559	63,416	133,647	3,151	73,699	63,673	140,523	2,784	77,719	65,630	146,133	6. 域内の他の一般政府(地方府県等)からの経費移転
(1) 県からのもの	0	66,016	35,856	101,872	0	72,039	35,834	107,872	0	75,936	37,217	113,152	(1) 県からのもの
(2) 市町村からのもの	2,671	1,543	27,560	31,774	3,151	1,661	27,839	32,651	2,784	1,763	28,413	32,980	(2) 市町村からのもの
(3) 地方社会保険基金からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(3) 地方社会保険基金からのもの
7. 域外の一般政府からの経費移転	198,537	162,141	244,466	605,144	273,060	330,405	248,843	852,309	323,954	249,154	252,899	826,008	7. 域外の一般政府からの経費移転
(1) 中央政府、全国社会保険基金からのもの	198,424	162,141	244,466	605,031	272,946	330,405	248,843	852,194	323,791	249,154	252,899	825,845	(1) 中央政府、全国社会保険基金からのもの
(2) 他の地方府県からのもの	113	0	0	113	114	0	0	114	163	0	0	163	(2) 他の地方府県からのもの
8. 他部門からのその他の経費移転	358	10,819	44	11,221	542	11,146	36	11,724	692	14,488	27	15,207	8. 他部門からのその他の経費移転
うち、非社会保険会	75	0	4	79	72	0	5	77	71	0	5	77	うち、非社会保険会

付-2 社会保障負担の明細表(県民ベースの家計および雇主の支払)

(単位:百万円)

項 目	平成23年度(2011)			24年度(2012)			25年度(2013)			平成26年度(2014)			項 目
	雇主の拠出 社会負担	家計の拠出 社会負担	合 計	雇主の拠出 社会負担	家計の拠出 社会負担	合 計	雇主の拠出 社会負担	家計の拠出 社会負担	合 計	雇主の拠出 社会負担	家計の拠出 社会負担	合 計	
1. 特別会計	145,481	152,969	298,450	146,791	154,354	301,145	149,092	156,717	305,809	156,741	163,643	320,383	1. 特別会計
(1) 年金(当分控除)	122,107	137,892	259,999	125,400	140,858	266,258	128,331	143,872	272,203	135,002	150,049	285,051	(1) 年金(当分控除)
a 健康保険	34,927	34,927	69,854	36,664	36,664	73,329	37,254	37,254	74,509	38,411	38,411	76,822	a 健康保険
b 厚生年金	87,180	87,180	174,360	88,738	88,738	177,476	91,077	91,077	182,153	96,592	96,592	193,183	b 厚生年金
c 国民年金	0	15,785	15,785	0	15,457	15,457	0	15,341	15,341	0	15,047	15,047	c 国民年金
(2) 労働保険	23,374	15,077	38,450	21,391	13,496	34,887	20,761	13,046	33,806	21,738	13,594	35,332	(2) 労働保険
a 労災保険	8,297	0	8,297	7,894	0	7,894	7,716	0	7,716	8,145	0	8,145	a 労災保険
b 雇用保険	15,077	15,077	30,153	13,496	13,496	26,993	13,045	13,045	26,900	13,594	13,594	27,187	b 雇用保険
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3) 船員保険
2. 国民健康保険	0	27,846	27,846	0	28,319	28,319	0	28,263	28,263	0	27,939	27,939	2. 国民健康保険
3. 後期高齢者医療保険	0	8,244	8,244	0	9,351	9,351	0	9,590	9,590	0	10,259	10,259	3. 後期高齢者医療保険
4. 共済組合	60,716	35,885	96,601	57,538	36,482	94,020	55,359	36,240	91,599	57,489	38,408	95,897	4. 共済組合
(1) 国家公務員共済組合	4,577	4,577	9,154	4,486	4,483	8,969	4,596	4,596	9,192	4,879	4,872	9,751	(1) 国家公務員共済組合
a 短期経理	1,407	1,442	2,848	1,431	1,464	2,895	1,539	1,576	3,115	1,611	1,641	3,252	a 短期経理
b 長期経理	3,114	3,100	6,214	3,000	2,985	5,985	3,002	2,988	6,990	3,211	3,195	6,407	b 長期経理
c 業務経理	22	0	22	23	0	23	23	0	23	24	0	24	c 業務経理
d 保健経理	34	35	70	32	33	66	32	32	64	33	34	67	d 保健経理
(2) 地方公務員共済組合	52,382	29,504	81,886	49,876	30,172	80,047	47,523	28,950	76,473	46,594	31,676	78,270	(2) 地方公務員共済組合
a 短期経理	9,908	10,103	20,010	10,337	10,552	20,889	10,040	10,251	20,291	10,780	10,811	21,591	a 短期経理
b 長期経理	41,812	19,029	60,841	38,894	19,282	58,176	36,848	19,047	55,895	37,846	20,304	58,150	b 長期経理
c 業務経理	275	0	275	268	0	268	270	0	270	294	0	294	c 業務経理
d 保健経理	387	373	760	377	364	741	364	352	716	374	361	734	d 保健経理
(3) その他	3,758	1,803	5,561	3,176	1,828	5,004	3,240	1,994	5,235	3,316	2,061	5,376	(3) その他
a 短期経理	619	645	1,264	635	665	1,300	731	770	1,501	749	784	1,533	a 短期経理
b 長期経理	3,138	1,159	4,297	2,541	1,164	3,705	2,509	1,224	3,734	2,567	1,276	3,844	b 長期経理
5. 組合管理健康保険	41,458	34,169	75,627	43,361	36,011	79,372	45,173	37,651	82,824	45,215	37,812	83,027	5. 組合管理健康保険
6. 全国健康保険協会	0	1,347	1,347	0	1,342	1,342	0	1,229	1,229	0	1,081	1,081	6. 全国健康保険協会
7. 児童手当および子ども手当	5,311	0	5,311	5,104	0	5,104	4,872	0	4,872	4,858	0	4,858	7. 児童手当および子ども手当
8. 基金	718	0	718	507	0	507	505	0	505	542	0	542	8. 基金
9. 介護保険	7,549	23,609	31,158	7,766	27,153	34,919	8,031	28,227	36,258	9,041	29,979	38,920	9. 介護保険
合 計	261,222	284,169	545,402	261,066	293,013	554,000	263,022	297,907	560,929	272,866	309,060	582,946	合 計

項 目	27年度(2015)			28年度(2016)			29年度(2017)			30年度(2018)			項 目
	雇主の拠出 社会負担	家計の拠出 社会負担	合 計	雇主の拠出 社会負担	家計の拠出 社会負担	合 計	雇主の拠出 社会負担	家計の拠出 社会負担	合 計	雇主の拠出 社会負担	家計の拠出 社会負担	合 計	
1. 特別会計	161,837	168,189	330,026	165,991	172,514	338,504	165,898	171,371	337,269	170,113	175,397	345,500	1. 特別会計
(1) 年金(当分控除)	140,296	154,449	294,745	144,029	160,504	304,534	150,910	164,610	315,520	154,935	169,359	324,294	(1) 年金(当分控除)
a 健康保険	39,054	39,054	78,108	40,050	40,050	80,099	40,658	40,658	81,316	41,811	41,811	83,622	a 健康保険
b 厚生年金	101,242	101,242	202,483	105,979	105,979	211,959	110,252	110,252	220,504	113,124	113,124	226,247	b 厚生年金
c 国民年金	0	14,153	14,153	0	14,475	14,475	0	13,700	13,700	0	13,424	13,424	c 国民年金
(2) 労働保険	21,641	13,720	35,361	19,961	12,009	31,971	14,988	6,761	21,749	15,178	7,029	22,207	(2) 労働保険
a 労災保険	7,921	0	7,921	7,952	0	7,952	8,227	0	8,227	8,150	0	8,150	a 労災保険
b 雇用保険	13,720	13,720	27,441	12,009	12,009	24,018	6,761	6,761	13,522	7,029	7,029	14,057	b 雇用保険
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3) 船員保険
2. 国民健康保険	0	26,818	26,818	0	26,640	26,640	0	25,855	25,855	0	24,856	24,856	2. 国民健康保険
3. 後期高齢者医療保険	0	10,331	10,331	0	11,039	11,039	0	11,819	11,819	0	11,897	11,897	3. 後期高齢者医療保険
4. 共済組合	56,743	38,626	95,369	56,435	39,609	96,044	57,328	39,984	97,312	56,774	40,215	96,989	4. 共済組合
(1) 国家公務員共済組合	4,888	4,979	9,867	5,050	5,024	10,073	5,066	5,046	10,112	5,124	5,115	10,239	(1) 国家公務員共済組合
a 短期経理	1,610	1,629	3,240	1,564	1,591	3,155	1,581	1,566	3,107	1,529	1,555	3,084	a 短期経理
b 長期経理	3,315	3,303	6,618	3,422	3,395	6,817	3,485	3,442	6,900	3,531	3,523	7,054	b 長期経理
c 業務経理	26	0	26	27	0	27	31	0	31	28	0	28	c 業務経理
d 保健経理	37	37	74	37	38	75	37	37	74	37	38	75	d 保健経理
(2) 地方公務員共済組合	48,432	31,688	80,121	48,317	32,556	80,873	49,149	32,841	81,990	48,459	32,873	81,332	(2) 地方公務員共済組合
a 短期経理	10,734	10,752	21,486	11,113	11,113	22,225	10,839	10,916	21,756	10,694	10,784	21,478	a 短期経理
b 長期経理	36,999	20,577	57,577	36,484	21,078	57,562	37,522	21,527	59,049	36,931	21,690	58,621	b 長期経理
c 業務経理	323	0	323	329	0	329	323	0	323	419	0	419	c 業務経理
d 保健経理	359	359	718	381	365	746	415	398	813	415	398	813	d 保健経理
(3) その他	3,323	1,958	5,281	3,069	2,029	5,098	3,113	2,097	5,210	3,191	2,227	5,418	(3) その他
a 短期経理	713	744	1,456	800	821	1,620	819	850	1,669	854	869	1,744	a 短期経理
b 長期経理	2,609	1,214	3,823	2,269	1,198	3,467	2,294	1,247	3,541	2,337	1,358	3,674	b 長期経理
5. 組合管理健康保険	47,684	39,446	87,130	48,477	40,424	88,901	49,554	41,580	91,134	50,037	42,004	92,041	5. 組合管理健康保険
6. 全国健康保険協会	0	1,015	1,015	0	981	981	0	904	904	0	862	862	6. 全国健康保険協会
7. 児童手当および子ども手当	4,813	0	4,813	4,752	0	4,752	4,688	0	4,688	4,594	0	4,594	7. 児童手当および子ども手当
8. 基金	550	0	550	527	0	527	525	0	525	517	0	517	8. 基金
9. 介護保険	8,776	33,566	42,341	9,001	34,347	43,348	9,654	35,440	45,094	9,529	37,449	46,978	9. 介護保険
合 計	280,502	318,471	598,973	285,183	325,753	610,936	297,648	326,964	624,612	291,565	322,670	624,235	合 計

付-2 社会保障負担の明細表(一般政府の受取)(続き)

(単位:百万円)

項 目	令和元年度(2019)			令和2年度(2020)			令和3年度(2021)			項 目
	雇主の負担 社会負担	雇員の負担 社会負担	合 計	雇主の負担 社会負担	雇員の負担 社会負担	合 計	雇主の負担 社会負担	雇員の負担 社会負担	合 計	
1. 特別会計	173,381	178,458	351,839	171,219	176,275	347,494	172,095	177,333	349,428	1. 特別会計
(1) 年金(厚生年金)	157,880	171,305	329,185	155,657	169,044	324,701	156,785	170,028	326,793	(1) 年金(厚生年金)
a 健康保険	43,202	43,202	86,404	42,425	42,425	84,850	43,622	43,622	87,243	a 健康保険
b 厚生年金	114,678	114,678	229,355	113,232	113,232	226,464	113,083	113,083	226,166	b 厚生年金
c 国民年金	0	13,426	13,426	0	13,388	13,388	0	13,263	13,263	c 国民年金
(2) 労働保険	15,502	7,152	22,654	15,563	7,230	22,793	15,330	7,305	22,635	(2) 労働保険
a 労災保険	8,349	0	8,349	8,332	0	8,332	8,025	0	8,025	a 労災保険
b 雇用保険	7,152	7,152	14,305	7,230	7,230	14,461	7,305	7,305	14,610	b 雇用保険
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3) 船員保険
2. 国民健康保険	0	24,598	24,598	0	23,773	23,773	0	23,236	23,236	2. 国民健康保険
3. 後期高齢者医療保険	0	12,556	12,556	0	13,561	13,561	0	13,844	13,844	3. 後期高齢者医療保険
4. 共済組合	56,554	40,384	96,938	59,705	43,735	103,440	58,887	44,609	103,497	4. 共済組合
(1) 国家公務員共済組合	5,032	5,015	10,047	4,958	4,939	9,896	4,927	4,909	9,835	(1) 国家公務員共済組合
a 短期経理	1,473	1,489	2,970	1,445	1,469	2,914	1,416	1,440	2,855	a 短期経理
b 長期経理	3,496	3,481	6,976	3,446	3,433	6,879	3,445	3,433	6,878	b 長期経理
c 業務経理	28	0	28	31	0	31	30	0	30	c 業務経理
d 保健経理	36	37	73	35	36	72	36	36	72	d 保健経理
(2) 地方公務員共済組合	48,214	32,971	81,185	51,157	36,111	87,268	50,536	37,131	87,668	(2) 地方公務員共済組合
a 短期経理	10,612	10,876	21,288	11,018	11,078	22,096	11,331	11,385	22,715	a 短期経理
b 長期経理	36,770	21,894	58,664	39,310	24,627	63,937	38,341	25,313	63,654	b 長期経理
c 業務経理	415	0	415	406	0	406	424	0	424	c 業務経理
d 保健経理	417	401	818	423	406	829	441	424	865	d 保健経理
(3) その他	3,308	2,738	6,046	3,591	2,665	6,256	3,424	2,569	5,994	(3) その他
a 短期経理	909	845	1,754	884	1,001	1,885	951	995	1,946	a 短期経理
b 長期経理	2,400	1,423	3,823	2,627	1,665	4,292	2,474	1,514	4,048	b 長期経理
5. 組合管理健康保険	49,637	41,696	91,333	50,282	42,285	92,567	50,201	42,215	92,416	5. 組合管理健康保険
6. 全国健康保険協会	0	864	864	0	863	863	0	843	843	6. 全国健康保険協会
7. 児童手当および子ども手当	4,503	0	4,503	4,561	0	4,561	4,523	0	4,523	7. 児童手当および子ども手当
8. 養老	519	0	519	553	0	553	576	0	576	8. 養老
9. 介護保険	10,627	38,271	48,898	11,167	38,722	49,889	11,515	40,041	51,557	9. 介護保険
合 計	295,221	326,907	622,128	297,468	329,213	626,681	297,798	342,122	639,920	合 計

付-3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位:百万円)

項 目	平成23年度(2011)			24年度(2012)			25年度(2013)			26年度(2014)			項 目
	国物社会保険以外の 給付	国物社会保険(国庫 支出の購入)	合計	国物社会保険以外の 給付	国物社会保険(国庫 支出の購入)	合計	国物社会保険以外の 給付	国物社会保険(国庫 支出の購入)	合計	国物社会保険以外の 給付	国物社会保険(国庫 支出の購入)	合計	
1. 社会保障給付	646,230	368,242	1,016,471	658,454	380,126	1,038,580	651,015	391,182	1,042,197	655,861	402,727	1,058,588	1. 社会保障給付
(1) 特別会計	539,108	2,375	541,483	552,515	2,563	555,078	547,379	2,574	549,953	552,609	2,581	555,190	(1) 特別会計
① 年金(厚生年金等)	518,094	0	518,094	530,561	0	530,561	527,054	0	527,054	533,979	0	533,979	① 年金(厚生年金等)
a 遺族保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	a 遺族保険
b 厚生年金	311,536	0	311,536	313,847	0	313,847	301,628	0	301,628	300,144	0	300,144	b 厚生年金
c 国民年金	206,558	0	206,558	216,714	0	216,714	225,426	0	225,426	233,835	0	233,835	c 国民年金
② 労働保険	21,014	2,375	23,389	21,954	2,563	24,517	20,325	2,574	22,899	18,630	2,581	21,211	② 労働保険
a 労災保険	6,215	2,375	10,589	6,288	2,563	10,851	6,209	2,574	10,783	8,270	2,581	10,851	a 労災保険
b 雇用保険	12,799	0	12,799	13,666	0	13,666	12,116	0	12,116	10,360	0	10,360	b 雇用保険
③ 船員保険	772	0	772	710	84,576	85,286	719	87,115	87,833	644	90,167	90,811	③ 船員保険
(2) 国民健康保険	444	121,226	121,670	452	124,620	125,071	447	129,076	129,523	453	131,468	131,921	(2) 国民健康保険
(3) 後期高齢者医療	64	11,105	11,169	63,936	11,388	75,324	62,995	11,250	74,245	62,760	11,484	74,245	(3) 後期高齢者医療
(4) 共済組合	10,019	1,372	11,391	9,729	1,346	11,075	9,335	1,328	10,664	8,934	1,346	10,281	(4) 共済組合
① 国家公務員共済組合	209	1,372	1,581	160	1,346	1,506	149	1,328	1,477	158	1,346	1,504	① 国家公務員共済組合
a 短期経理	9,810	0	9,810	9,569	0	9,569	9,187	0	9,187	8,777	0	8,777	a 短期経理
b 長期経理	48,960	8,928	57,888	49,494	9,064	58,558	48,692	8,929	57,621	47,631	9,158	56,789	b 長期経理
② 地方公務員共済組合	11,950	0	11,950	11,843	0	11,843	11,619	0	11,619	11,795	0	11,795	② 地方公務員共済組合
a 短期経理	47,010	0	47,010	47,851	0	47,851	47,073	0	47,073	45,835	0	45,835	a 短期経理
b 長期経理	5,177	805	5,982	4,714	978	5,691	4,968	993	5,961	6,195	980	7,175	b 長期経理
③ その他	114	805	919	120	978	1,098	122	993	1,115	115	980	1,095	③ その他
a 短期経理	5,364	0	5,364	4,593	0	4,593	4,346	0	4,346	6,000	0	6,000	a 短期経理
(5) 組合管掌健康保険	4,027	39,563	43,590	4,048	39,873	43,921	4,008	39,881	43,889	3,832	39,417	43,246	(5) 組合管掌健康保険
(6) 全国健康保険協会	4,346	39,880	44,226	4,402	40,715	45,117	4,296	41,059	45,355	4,394	43,169	47,563	(6) 全国健康保険協会
(7) 児童手当および子ども手当	34,437	0	34,437	31,492	0	31,492	30,286	0	30,286	30,183	0	30,183	(7) 児童手当および子ども手当
(8) 基金	537	70	607	482	61	543	470	68	538	502	94	596	(8) 基金
(9) 介護保険	403	71,403	71,806	417	76,270	76,687	415	80,158	80,573	383	84,348	84,731	(9) 介護保険
2. その他の社会保障非年金給付	34,944	0	34,944	35,286	0	35,286	33,384	0	33,384	31,636	0	31,636	2. その他の社会保障非年金給付
3. 社会扶助給付	69,558	13,605	83,163	72,114	13,654	85,768	73,735	14,171	87,906	80,572	15,304	95,876	3. 社会扶助給付
合 計	752,831	381,847	1,134,678	765,854	393,780	1,159,634	758,144	405,353	1,163,497	768,070	418,031	1,186,101	合 計

項 目	27年度(2015)			28年度(2016)			29年度(2017)			30年度(2018)			項 目
	国物社会保険以外の 給付	国物社会保険(国庫 支出の購入)	合計	国物社会保険以外の 給付	国物社会保険(国庫 支出の購入)	合計	国物社会保険以外の 給付	国物社会保険(国庫 支出の購入)	合計	国物社会保険以外の 給付	国物社会保険(国庫 支出の購入)	合計	
1. 社会保障給付	669,830	418,569	1,088,399	682,445	422,368	1,104,813	679,517	431,049	1,110,566	682,277	437,846	1,120,123	1. 社会保障給付
(1) 特別会計	565,282	2,486	567,768	577,359	2,433	579,793	578,381	2,569	580,950	581,131	2,657	583,788	(1) 特別会計
① 年金(厚生年金等)	547,175	0	547,175	560,061	0	560,061	561,682	0	561,682	564,520	0	564,520	① 年金(厚生年金等)
a 遺族保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	a 遺族保険
b 厚生年金	302,454	0	302,454	308,348	0	308,348	303,813	0	303,813	301,907	0	301,907	b 厚生年金
c 国民年金	244,721	0	244,721	251,713	0	251,713	257,869	0	257,869	262,613	0	262,613	c 国民年金
② 労働保険	18,107	2,486	20,593	17,296	2,433	19,729	16,899	2,569	19,468	16,611	2,657	19,268	② 労働保険
a 労災保険	7,867	2,486	10,353	7,664	2,433	10,097	7,367	2,569	9,936	7,307	2,657	10,024	a 労災保険
b 雇用保険	10,240	0	10,240	9,634	0	9,634	9,332	0	9,332	9,244	0	9,244	b 雇用保険
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	③ 船員保険
(2) 国民健康保険	619	30,259	30,878	554	31,550	32,104	527	30,475	31,002	481	30,260	30,742	(2) 国民健康保険
(3) 後期高齢者医療	456	137,445	137,901	475	140,334	141,210	497	146,527	147,024	498	149,429	149,927	(3) 後期高齢者医療
(4) 共済組合	64,506	11,533	76,040	65,661	11,318	76,979	61,947	11,288	73,235	62,377	11,310	73,687	(4) 共済組合
① 国家公務員共済組合	8,835	1,372	10,207	8,690	1,338	10,027	8,404	1,343	9,747	8,238	1,323	9,561	① 国家公務員共済組合
a 短期経理	163	1,372	1,535	154	1,338	1,492	141	1,343	1,484	137	1,323	1,460	a 短期経理
b 長期経理	8,672	0	8,672	8,536	0	8,536	8,263	0	8,263	8,101	0	8,101	b 長期経理
② 地方公務員共済組合	49,444	9,216	58,660	52,510	9,047	61,557	49,113	8,993	58,106	49,564	9,034	58,599	② 地方公務員共済組合
a 短期経理	1,841	9,216	11,057	1,819	9,047	10,866	1,805	8,993	10,797	1,893	9,034	10,927	a 短期経理
b 長期経理	47,603	0	47,603	50,692	0	50,692	47,308	0	47,308	47,672	0	47,672	b 長期経理
③ その他	6,227	946	7,173	4,461	933	5,394	4,430	952	5,382	4,575	953	5,528	③ その他
a 短期経理	111	946	1,057	117	933	1,051	119	952	1,071	123	953	1,076	a 短期経理
b 長期経理	6,116	0	6,116	4,344	0	4,344	4,311	0	4,311	4,452	0	4,452	b 長期経理
(5) 組合管掌健康保険	4,097	41,864	45,961	4,134	41,867	46,001	4,210	42,797	47,007	4,229	42,996	47,215	(5) 組合管掌健康保険
(6) 全国健康保険協会	4,421	44,280	48,701	4,426	44,419	48,845	4,430	45,576	50,006	4,462	46,296	50,749	(6) 全国健康保険協会
(7) 児童手当および子ども手当	29,617	0	29,617	28,181	0	28,181	28,717	0	28,717	28,260	0	28,260	(7) 児童手当および子ども手当
(8) 基金	441	59	500	485	85	569	445	77	522	479	66	545	(8) 基金
(9) 介護保険	391	67,622	68,013	370	69,534	69,903	363	71,740	72,103	359	69,651	70,010	(9) 介護保険
2. その他の社会保障非年金給付	31,401	0	31,401	30,977	0	30,977	29,379	0	29,379	27,485	0	27,485	2. その他の社会保障非年金給付
3. 社会扶助給付	84,345	15,583	99,927	80,775	15,410	96,185	83,204	15,955	99,159	83,400	15,655	99,055	3. 社会扶助給付
合 計	785,577	434,151	1,219,728	804,197	437,778	1,241,974	802,099	447,004	1,249,103	803,161	453,501	1,256,662	合 計

付-3 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)(続き)

(単位:百万円)

項 目	令和元年度(2019)			2年度(2020)			3年度(2021)			項 目
	預物社会保険以外の 社会給付	預物社会保険(市場 退出の購入)	合計	預物社会保険以外の 社会給付	預物社会保険(市場 退出の購入)	合計	預物社会保険以外の 社会給付	預物社会保険(市場 退出の購入)	合計	
1. 社会保障給付	683,169	450,384	1,133,553	696,227	443,800	1,140,127	693,809	461,916	1,155,725	1 社会保障給付
(1) 特別会計	583,319	2,718	586,037	593,574	2,537	596,112	594,864	2,540	597,403	(1) 特別会計
① 年金(除老齢年金)	566,262	0	566,262	572,921	0	572,921	575,787	0	575,787	① 年金(除老齢年金)
a 障害保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	a 障害保険
b 厚生年金	298,950	0	298,950	300,675	0	300,675	300,319	0	300,319	b 厚生年金
c 国民年金	267,312	0	267,312	272,246	0	272,246	275,467	0	275,467	c 国民年金
② 労働保険	17,057	2,718	19,775	20,653	2,537	23,191	19,077	2,540	21,617	② 労働保険
a 労災保険	7,442	2,718	10,160	7,139	2,537	9,676	6,994	2,540	9,534	a 労災保険
b 雇用保険	9,615	0	9,615	13,514	0	13,514	12,083	0	12,083	b 雇用保険
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	③ 船員保険
(2) 国民健康保険	444	90,693	91,137	406	87,622	88,028	389	91,913	92,302	(2) 国民健康保険
(3) 後期高齢者医療	492	155,105	155,597	499	151,031	151,530	529	155,445	155,974	(3) 後期高齢者医療
(4) 共済組合	61,229	11,360	72,589	64,449	11,264	75,713	61,378	12,579	73,957	(4) 共済組合
① 国家公務員共済組合	7,972	1,321	9,292	7,767	1,237	9,004	7,639	1,334	8,973	① 国家公務員共済組合
a 短期経理	128	1,321	1,449	142	1,237	1,379	140	1,334	1,474	a 短期経理
b 長期経理	7,843	0	7,843	7,625	0	7,625	7,499	0	7,499	b 長期経理
② 地方公務員共済組合	48,733	9,043	57,776	49,041	9,038	58,080	49,302	10,192	59,494	② 地方公務員共済組合
a 短期経理	1,892	9,043	10,936	2,034	9,038	11,072	2,181	10,192	12,373	a 短期経理
b 長期経理	46,841	0	46,841	47,007	0	47,007	47,121	0	47,121	b 長期経理
③ その他	4,524	996	5,520	7,641	988	8,630	4,437	1,053	5,490	③ その他
a 短期経理	129	996	1,125	137	988	1,125	152	1,053	1,204	a 短期経理
b 長期経理	4,396	0	4,396	7,504	0	7,504	4,285	0	4,285	b 長期経理
(5) 組合管掌健康保険	4,361	43,068	47,429	4,117	42,374	46,491	4,004	45,523	49,527	(5) 組合管掌健康保険
(6) 全国健康保険協会	4,585	47,997	52,582	4,868	46,238	51,106	4,952	49,080	54,032	(6) 全国健康保険協会
(7) 児童手当および子ども手当	27,858	0	27,858	27,537	0	27,537	26,846	0	26,846	(7) 児童手当および子ども手当
(8) 基金	535	52	587	526	105	631	499	92	591	(8) 基金
(9) 介護保険	345	99,391	99,737	351	102,629	102,980	350	104,745	105,094	(9) 介護保険
2. その他の社会保障非年金給付	26,237	0	26,237	23,783	0	23,783	25,189	0	25,189	2. その他の社会保障非年金給付
3. 社会扶助給付	99,381	15,669	115,050	106,627	15,276	121,903	135,430	21,366	156,796	3. 社会扶助給付
合 計	808,787	466,053	1,274,840	826,738	456,076	1,282,813	854,428	483,282	1,337,710	合 計

付-4 経済活動別県内総生産および要素所得

平成23年度 (2011)

(単位: 百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 ① - ②	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 ③ - ④	生産・輸入品に課さ れる税 (控除) 補助金	県内 要素所得 ⑤ - ⑥	県内 雇者報酬	営業余剰・混合所 得 ⑦ - ⑧
	①		③		⑤		⑦		⑨
1 農林水産業	71,929	34,569	37,360	17,365	19,995	-4,838	24,833	13,093	11,740
2 鉱業	6,089	3,539	2,550	1,290	1,260	204	1,056	1,771	-714
3 製造業	6,766,118	4,264,304	2,501,814	861,571	1,640,243	184,363	1,455,880	1,142,927	312,954
(1) 食料品	331,502	182,862	148,640						
(2) 繊維製品	164,970	91,623	73,346						
(3) パルプ・紙・紙加工品	108,687	68,837	39,850						
(4) 化学	909,307	491,086	418,222						
(5) 石油・石炭製品	9,029	5,205	3,824						
(6) 窯業・土石製品	415,554	193,424	222,130						
(7) 一次金属	177,608	124,840	52,769						
(8) 金属製品	316,135	202,288	113,847						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,249,483	853,102	396,381						
(10) 電子部品・デバイス	319,118	223,667	95,452						
(11) 電気機械	797,093	524,116	272,976						
(12) 情報・通信機器	56,370	42,025	14,344						
(13) 輸送用機械	872,645	630,865	241,780						
(14) その他の製造業	1,038,617	630,364	408,253						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	292,639	134,079	158,560	62,590	95,970	7,855	88,114	25,760	62,355
5 建設業	528,957	292,470	236,487	24,568	211,918	14,449	197,469	143,567	53,902
6 卸売・小売業	684,200	288,795	395,405	47,068	348,337	53,923	294,414	239,454	54,960
7 運輸・郵便業	327,713	107,117	220,595	53,243	167,352	13,103	154,248	155,591	-1,343
8 宿泊・飲食サービス業	274,861	157,545	117,316	17,881	99,435	8,481	90,954	45,775	45,179
9 情報通信業	194,924	91,540	103,384	39,008	64,376	6,785	57,591	24,648	32,944
10 金融・保険業	241,626	80,471	161,156	16,679	144,477	-1,378	145,855	103,303	42,552
11 不動産業	690,457	116,078	574,379	236,173	338,207	38,534	299,673	22,392	277,281
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	422,740	129,934	292,807	34,889	257,918	19,166	238,751	140,265	98,487
13 公務	261,954	54,609	207,344	63,107	144,237	51	144,186	144,186	0
14 教育	254,520	34,944	219,576	48,037	171,539	1,449	170,090	28,622	141,469
15 保健衛生・社会事業	618,886	221,117	397,769	46,708	351,061	-2,064	353,125	270,479	82,646
16 その他のサービス	461,195	170,714	290,481	62,862	227,619	23,585	204,034	137,609	66,425
17 小計(1~16)	12,098,807	6,181,824	5,916,984	1,633,039	4,283,945	363,669	3,920,275	2,639,441	1,280,835
18 輸入品に課される税・関税	73,097	0	73,097	0	73,097	73,097	0	0	0
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	54,223	0	54,223	0	54,223	54,223	0	0	0
20 合計(17+18-19)	12,117,682	6,181,824	5,935,858	1,633,039	4,302,819	382,544	3,920,275	2,639,441	1,280,835
(再掲)									
市場生産者	11,330,036	5,992,234	5,337,802	1,478,641	3,859,161	360,602	3,498,559	2,217,725	1,280,835
一般政府	598,849	137,049	461,800	138,083	323,717	375	323,342	323,342	0
対家計民間非営利団体	169,922	52,541	117,381	16,314	101,067	2,693	98,374	98,374	0
小計	12,098,807	6,181,824	5,916,984	1,633,039	4,283,945	363,669	3,920,275	2,639,441	1,280,835

平成24年度 (2012)

(単位: 百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 ① - ②	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 ③ - ④	生産・輸入品に課さ れる税 (控除) 補助金	県内 要素所得 ⑤ - ⑥	県内 雇者報酬	営業余剰・混合所 得 ⑦ - ⑧
	①		③		⑤		⑦		⑨
1 農林水産業	80,145	37,161	42,984	18,047	24,936	-4,365	29,302	12,767	16,534
2 鉱業	5,722	3,473	2,248	1,138	1,111	183	928	1,450	-522
3 製造業	6,190,146	3,899,594	2,290,552	781,964	1,508,588	169,987	1,338,600	1,012,496	326,104
(1) 食料品	319,099	196,268	122,831						
(2) 繊維製品	177,182	91,771	85,410						
(3) パルプ・紙・紙加工品	101,694	70,893	30,801						
(4) 化学	738,378	422,749	315,629						
(5) 石油・石炭製品	8,579	5,100	3,479						
(6) 窯業・土石製品	350,733	176,948	173,786						
(7) 一次金属	204,271	154,576	49,695						
(8) 金属製品	336,278	219,052	117,226						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,090,151	706,463	383,689						
(10) 電子部品・デバイス	410,922	248,368	162,554						
(11) 電気機械	646,760	407,649	239,111						
(12) 情報・通信機器	47,526	32,932	14,594						
(13) 輸送用機械	833,810	590,706	243,104						
(14) その他の製造業	924,762	576,120	348,643						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	308,248	144,951	163,297	65,018	98,279	7,542	90,737	27,164	63,573
5 建設業	524,226	295,091	229,135	23,841	205,294	14,173	191,121	145,371	45,750
6 卸売・小売業	707,245	292,913	414,331	48,289	366,042	54,953	311,089	249,352	61,737
7 運輸・郵便業	351,595	113,573	238,022	52,785	185,237	14,492	170,745	163,986	6,759
8 宿泊・飲食サービス業	271,076	162,382	108,694	16,851	91,843	7,882	83,961	50,212	33,749
9 情報通信業	202,750	97,685	105,065	39,134	65,931	6,883	59,048	28,699	30,349
10 金融・保険業	244,915	82,441	162,474	16,865	145,609	1,225	144,384	93,564	50,820
11 不動産業	694,714	119,408	575,307	231,673	343,634	38,691	304,943	22,600	282,343
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	409,073	125,853	283,220	34,366	248,853	18,581	230,272	148,000	82,272
13 公務	252,678	56,251	196,427	61,500	134,926	42	134,884	134,884	0
14 教育	256,080	35,271	220,809	49,142	171,667	1,413	170,254	73,383	96,871
15 保健衛生・社会事業	635,811	219,977	415,834	47,017	368,817	-2,066	370,883	306,689	64,194
16 その他のサービス	455,625	173,868	281,757	59,131	222,626	23,686	198,940	147,062	51,879
17 小計(1~16)	11,590,047	5,859,893	5,730,154	1,546,761	4,183,394	353,302	3,830,092	2,617,680	1,212,411
18 輸入品に課される税・関税	71,595	0	71,595	0	71,595	71,595	0	0	0
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	53,863	0	53,863	0	53,863	53,863	0	0	0
20 合計(17+18-19)	11,607,779	5,859,893	5,747,886	1,546,761	4,201,125	371,034	3,830,092	2,617,680	1,212,411
(再掲)									
市場生産者	10,821,241	5,663,455	5,157,786	1,390,531	3,767,255	350,395	3,416,860	2,204,448	1,212,411
一般政府	595,639	142,301	453,338	139,984	313,354	105	313,249	313,249	0
対家計民間非営利団体	173,167	54,137	119,030	16,246	102,785	2,801	99,983	99,983	0
小計	11,590,047	5,859,893	5,730,154	1,546,761	4,183,394	353,302	3,830,092	2,617,680	1,212,411

付-4 経済活動別県内総生産および要素所得 (続き)

平成25年度 (2013)

(単位: 百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 < ① - ② >	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 < ③ - ④ >	生産・輸入品に課さ れる税 (控除) 補助金	県内 要素所得 < ⑤ - ⑥ >	県内 雇者報酬	営業余剰・混合所 得 < ⑦ - ⑧ >
	①		③		④	⑤	⑥	⑦	⑧
1. 農林水産業	75,178	37,537	37,642	16,172	21,469	-3,790	25,259	12,668	12,591
2. 鉱業	5,425	3,092	2,333	998	1,335	177	1,158	1,340	-182
3. 製造業	6,572,733	4,157,328	2,415,405	826,885	1,588,520	170,140	1,418,380	997,859	420,521
(1) 食料品	338,820	218,340	120,480						
(2) 繊維製品	181,122	107,324	73,798						
(3) パルプ・紙・紙加工品	101,958	71,570	30,388						
(4) 化学	807,364	460,882	346,483						
(5) 石油・石炭製品	8,132	5,585	2,547						
(6) 窯業・土石製品	337,884	180,660	157,224						
(7) 一次金属	230,186	170,687	59,499						
(8) 金属製品	334,051	211,479	122,572						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,222,590	779,258	443,332						
(10) 電子部品・デバイス	401,048	246,893	154,155						
(11) 電気機械	689,390	461,285	228,105						
(12) 情報・通信機器	48,395	34,364	14,031						
(13) 輸送用機械	881,928	618,425	263,503						
(14) その他の製造業	989,863	590,575	399,288						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	327,032	155,263	171,769	65,457	106,312	7,627	98,685	25,410	73,276
5. 建設業	594,446	337,188	257,258	24,970	232,288	15,212	217,076	145,677	71,398
6. 卸売・小売業	753,238	315,564	437,674	51,470	386,203	55,809	330,394	247,361	83,033
7. 運輸・郵便業	333,686	110,286	223,400	51,133	172,267	13,346	158,920	144,748	14,172
8. 宿泊・飲食サービス業	283,801	164,858	118,943	17,743	101,200	8,178	93,022	58,622	34,400
9. 情報通信業	211,014	103,583	107,431	40,572	66,859	6,747	60,112	28,480	31,632
10. 金融・保険業	248,949	84,247	164,701	16,387	148,314	1,576	146,738	85,159	61,579
11. 不動産業	714,302	122,916	591,386	238,164	353,222	38,864	314,358	23,011	291,347
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	436,235	132,087	304,148	35,742	268,405	19,195	249,210	148,418	100,792
13. 公務	256,053	57,946	198,107	61,935	136,172	92	136,080	136,080	0
14. 教育	254,060	35,827	218,233	50,009	168,225	1,598	166,627	103,883	62,744
15. 保健衛生・社会事業	651,527	222,369	429,158	49,239	379,918	-1,433	381,352	334,542	46,810
16. その他のサービス	462,113	180,144	281,969	59,765	222,203	17,745	204,459	155,362	49,097
17. 小計	12,179,791	6,220,235	5,959,556	1,606,643	4,352,913	351,084	4,001,829	2,648,620	1,353,209
18. 輸入品に課される税・関税	80,990	0	80,990	0	80,990	80,990	0	0	0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	49,589	0	49,589	0	49,589	49,589	0	0	0
20. 合計	12,211,191	6,220,235	5,990,957	1,606,643	4,384,314	382,485	4,001,829	2,648,620	1,353,209
(再掲)									
市場生産者	11,409,434	6,019,117	5,390,317	1,449,549	3,940,768	347,250	3,593,518	2,240,399	1,353,209
一般政府	593,473	143,106	450,367	139,986	310,381	531	309,850	309,850	0
対家計民間非営利団体	176,884	58,012	118,872	17,108	101,764	3,303	98,461	98,461	0
小計	12,179,791	6,220,235	5,959,556	1,606,643	4,352,913	351,084	4,001,829	2,648,620	1,353,209

平成26年度 (2014)

(単位: 百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 < ① - ② >	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 < ③ - ④ >	生産・輸入品に課さ れる税 (控除) 補助金	県内 要素所得 < ⑤ - ⑥ >	県内 雇者報酬	営業余剰・混合所 得 < ⑦ - ⑧ >
	①		③		④	⑤	⑥	⑦	⑧
1. 農林水産業	69,343	38,292	31,051	14,829	16,222	-2,423	18,645	14,121	4,524
2. 鉱業	4,887	2,693	2,195	888	1,307	201	1,106	1,355	-249
3. 製造業	6,672,497	4,274,751	2,397,746	797,503	1,600,243	208,101	1,392,142	999,926	392,216
(1) 食料品	337,488	213,992	123,496						
(2) 繊維製品	190,379	113,630	76,750						
(3) パルプ・紙・紙加工品	104,493	74,851	29,642						
(4) 化学	831,752	474,234	357,518						
(5) 石油・石炭製品	7,915	4,548	3,368						
(6) 窯業・土石製品	309,016	165,320	143,696						
(7) 一次金属	261,389	202,328	59,061						
(8) 金属製品	339,331	216,874	122,457						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,174,514	772,157	402,356						
(10) 電子部品・デバイス	392,000	246,422	145,577						
(11) 電気機械	703,496	458,989	244,507						
(12) 情報・通信機器	42,359	29,469	12,890						
(13) 輸送用機械	933,515	661,880	271,635						
(14) その他の製造業	1,044,851	640,057	404,795						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	339,192	157,871	181,321	65,865	115,456	10,120	105,336	24,655	80,681
5. 建設業	555,054	309,239	245,815	24,043	221,772	18,881	202,891	136,560	66,331
6. 卸売・小売業	742,168	308,336	433,832	53,669	380,163	62,180	317,983	237,045	80,938
7. 運輸・郵便業	371,861	121,699	250,162	54,890	195,271	19,128	176,143	127,986	48,157
8. 宿泊・飲食サービス業	300,526	175,075	125,451	17,882	107,569	10,693	96,876	60,998	35,878
9. 情報通信業	215,603	109,009	106,594	40,682	65,912	8,493	57,419	20,742	36,677
10. 金融・保険業	249,411	85,564	163,847	17,096	146,751	1,588	145,163	71,668	73,495
11. 不動産業	724,184	125,710	598,474	245,824	352,650	40,912	311,738	23,281	288,456
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	454,397	141,613	312,784	37,452	275,332	24,247	251,085	140,002	111,083
13. 公務	262,901	60,612	202,289	64,979	137,311	37	137,274	137,274	0
14. 教育	263,246	37,395	225,851	53,287	172,564	1,616	170,948	133,980	36,968
15. 保健衛生・社会事業	670,638	233,403	437,235	52,038	385,197	-1,366	386,563	355,302	31,261
16. その他のサービス	465,803	180,341	285,462	60,773	224,689	24,336	200,353	150,920	49,433
17. 小計	12,361,709	6,361,602	6,000,107	1,601,699	4,398,408	426,743	3,971,665	2,635,817	1,335,848
18. 輸入品に課される税・関税	106,821	0	106,821	0	106,821	106,821	0	0	0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	69,568	0	69,568	0	69,568	69,568	0	0	0
20. 合計	12,398,963	6,361,602	6,037,361	1,601,699	4,435,661	463,997	3,971,665	2,635,817	1,335,848
(再掲)									
市場生産者	11,575,016	6,157,793	5,417,224	1,436,220	3,981,004	423,172	3,557,832	2,221,984	1,335,848
一般政府	613,680	150,300	463,381	146,694	316,687	316	316,371	316,371	0
対家計民間非営利団体	173,013	53,510	119,503	18,786	100,717	3,256	97,461	97,461	0
小計	12,361,709	6,361,602	6,000,107	1,601,699	4,398,408	426,743	3,971,665	2,635,817	1,335,848

付-4 経済活動別県内総生産および要素所得（続き）

平成27年度（2015）

（単位：百万円）

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 ＜①－②＞	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 ＜③－④＞	生産・輸入品に課さ れる税 （控除）補助金	県内 要素所得 ＜⑤－⑥＞	県内 雇員報酬	営業余剰・混合所 得 ＜⑦－⑧＞
	①		③		⑤		⑦		⑨
1. 農林水産業	71,660	37,054	34,607	15,465	19,141	-3,244	22,385	12,784	9,601
2. 鉱業	4,914	2,552	2,362	977	1,385		1,148	1,745	-597
3. 製造業	7,249,294	4,697,037	2,552,258	846,775	1,705,483	239,875	1,465,609	1,019,256	446,353
(1) 食料品	422,605	262,854	159,751						
(2) 繊維製品	187,097	112,826	74,271						
(3) パルプ・紙・紙加工品	122,970	82,681	40,288						
(4) 化学	973,712	553,609	420,104						
(5) 石油・石炭製品	9,573	4,766	4,807						
(6) 窯業・土石製品	325,793	176,833	148,960						
(7) 一次金属	250,847	188,273	62,574						
(8) 金属製品	366,551	241,429	125,123						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,350,750	879,542	471,208						
(10) 電子部品・デバイス	385,936	291,439	94,497						
(11) 電気機械	758,172	484,043	274,129						
(12) 情報・通信機器	47,708	34,275	13,434						
(13) 輸送用機械	954,320	702,328	251,991						
(14) その他の製造業	1,093,261	682,140	411,121						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	331,172	136,157	195,015	68,411	126,604	13,749	112,855	26,131	86,725
5. 建設業	570,605	308,391	262,215	25,179	237,036	22,944	214,092	151,403	62,689
6. 卸売・小売業	741,915	302,695	439,220	55,389	383,831	66,423	317,407	258,972	58,435
7. 運輸・郵便業	386,583	123,862	262,721	57,168	205,552	22,581	182,971	138,052	44,919
8. 宿泊・飲食サービス業	314,217	187,925	126,292	18,190	108,102	11,932	96,170	63,984	32,186
9. 情報通信業	217,223	111,152	106,071	39,971	66,101	9,435	56,665	22,087	34,579
10. 金融・保険業	259,014	91,601	167,413	17,887	149,526	1,158	148,368	71,352	77,016
11. 不動産業	728,788	125,864	602,923	247,865	355,058	41,391	313,667	25,973	287,694
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	485,268	152,037	333,231	38,093	295,138	28,488	266,650	146,796	119,854
13. 公務	274,662	65,688	208,975	69,007	139,968	41	139,927	139,927	0
14. 教育	280,862	42,212	238,649	57,629	181,020	1,874	179,146	133,802	45,344
15. 保健衛生・社会事業	693,894	231,109	462,785	53,646	409,139	-927	410,066	385,446	24,621
16. その他のサービス	454,960	173,366	281,594	59,702	221,892	29,054	192,838	162,146	30,692
17. 小計	13,065,032	6,788,701	6,276,331	1,671,355	4,604,976	485,011	4,119,965	2,759,856	1,360,109
18. 輸入品に課される税・関税	108,376	0	108,376	0	108,376	108,376	0	0	0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	83,503	0	83,503	0	83,503	83,503	0	0	0
20. 合計	13,089,905	6,788,701	6,301,204	1,671,355	4,629,850	509,885	4,119,965	2,759,856	1,360,109
(再掲)									
市場生産者	12,240,402	6,575,893	5,664,508	1,496,998	4,167,510	480,885	3,686,625	2,326,516	1,360,109
一般政府	629,934	158,026	471,908	151,540	320,368	479	319,889	319,889	0
対家計民間非営利団体	194,697	54,782	139,915	22,817	117,098	3,647	113,451	113,451	0
小計	13,065,032	6,788,701	6,276,331	1,671,355	4,604,976	485,011	4,119,965	2,759,856	1,360,109

平成28年度（2016）

（単位：百万円）

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 ＜①－②＞	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 ＜③－④＞	生産・輸入品に課さ れる税 （控除）補助金	県内 要素所得 ＜⑤－⑥＞	県内 雇員報酬	営業余剰・混合所 得 ＜⑦－⑧＞
	①		③		⑤		⑦		⑨
1. 農林水産業	75,650	37,295	38,355	15,586	22,769	-2,735	25,505	14,061	11,443
2. 鉱業	4,256	2,289	1,967	920	1,047	196	851	1,510	-659
3. 製造業	7,264,834	4,459,927	2,804,907	883,402	1,921,505	255,528	1,665,977	1,074,862	591,115
(1) 食料品	438,576	290,158	148,419						
(2) 繊維製品	201,285	122,529	78,756						
(3) パルプ・紙・紙加工品	124,089	85,150	38,939						
(4) 化学	1,029,686	490,983	538,704						
(5) 石油・石炭製品	8,354	5,169	3,185						
(6) 窯業・土石製品	301,402	149,655	151,746						
(7) 一次金属	250,318	187,035	63,283						
(8) 金属製品	392,685	252,439	140,245						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,398,769	842,949	555,820						
(10) 電子部品・デバイス	387,218	238,024	149,194						
(11) 電気機械	679,117	431,126	247,991						
(12) 情報・通信機器	48,845	36,237	12,608						
(13) 輸送用機械	928,069	691,719	236,350						
(14) その他の製造業	1,076,421	636,755	439,666						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	312,944	122,001	190,943	70,695	120,247	13,914	106,334	25,281	81,052
5. 建設業	549,368	294,647	254,720	23,869	230,851	21,775	209,076	157,049	52,027
6. 卸売・小売業	734,230	294,656	439,574	55,543	384,031	65,139	318,892	263,139	55,753
7. 運輸・郵便業	393,412	125,755	267,657	57,795	209,861	22,309	187,552	133,987	53,565
8. 宿泊・飲食サービス業	333,141	188,471	144,670	18,685	125,985	13,221	112,764	57,889	54,875
9. 情報通信業	213,747	109,242	104,505	37,783	66,722	9,060	57,662	21,648	36,013
10. 金融・保険業	254,163	91,702	162,461	18,116	144,344	2,146	142,199	63,766	78,432
11. 不動産業	733,068	126,995	606,073	246,741	359,332	41,187	318,145	28,294	289,851
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	508,320	153,635	354,685	40,136	314,549	29,934	284,615	149,453	135,162
13. 公務	271,665	64,056	207,609	68,219	139,390	36	139,354	139,354	0
14. 教育	297,808	45,261	252,548	60,253	192,294	2,225	190,069	137,110	52,959
15. 保健衛生・社会事業	707,982	226,776	481,206	52,595	428,611	-1,012	429,623	404,078	25,546
16. その他のサービス	450,834	172,170	278,665	59,042	219,622	26,412	193,210	159,514	33,696
17. 小計	13,105,421	6,514,876	6,590,545	1,709,383	4,881,162	499,335	4,381,827	2,830,997	1,550,830
18. 輸入品に課される税・関税	99,306	0	99,306	0	99,306	99,306	0	0	0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	84,430	0	84,430	0	84,430	84,430	0	0	0
20. 合計	13,120,298	6,514,876	6,605,422	1,709,383	4,896,038	514,211	4,381,827	2,830,997	1,550,830
(再掲)									
市場生産者	12,260,768	6,300,041	5,960,727	1,533,925	4,426,802	494,823	3,931,979	2,381,149	1,550,830
一般政府	625,972	156,241	469,731	148,531	321,199	494	320,706	320,706	0
対家計民間非営利団体	218,681	58,594	160,087	26,927	133,161	4,019	129,142	129,142	0
小計	13,105,421	6,514,876	6,590,545	1,709,383	4,881,162	499,335	4,381,827	2,830,997	1,550,830

付-4 経済活動別県内総生産および要素所得（続き）

平成29年度（2017）

（単位：百万円）

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 ＜①－②＞	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 ＜③－④＞	生産・輸入品に課さ れる税 （控除）補助金	県内 要素所得 ＜⑤－⑥＞	県内 雇者報酬	営業余剰・混合所 得 ＜⑦－⑧＞
	①		③		⑤	⑥	⑦		⑨
1. 農林水産業	76,825	37,072	39,754	15,237	24,517	-2,933	27,450	13,683	13,767
2. 鉱業	4,723	2,496	2,227	986	1,241	221	1,020	1,605	-585
3. 製造業	7,770,370	4,770,107	3,000,263	910,139	2,090,124	271,935	1,818,189	1,034,588	783,601
(1) 食料品	495,847	273,440	222,408						
(2) 繊維製品	209,148	125,371	83,777						
(3) パルプ・紙・紙加工品	121,718	80,184	41,534						
(4) 化学	1,095,150	514,607	580,543						
(5) 石油・石炭製品	6,982	3,806	3,176						
(6) 窯業・土石製品	388,194	182,138	206,057						
(7) 一次金属	288,098	213,625	74,474						
(8) 金属製品	406,083	262,386	143,697						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,518,895	982,429	536,467						
(10) 電子部品・デバイス	434,394	289,764	144,630						
(11) 電気機械	693,066	423,446	269,620						
(12) 情報・通信機器	49,561	36,344	13,217						
(13) 輸送用機械	957,919	715,226	242,693						
(14) その他の製造業	1,105,315	667,344	437,971						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	340,009	133,266	206,743	73,894	132,849	15,758	117,091	25,423	91,668
5. 建設業	583,516	314,249	269,267	25,019	244,247	23,387	220,860	169,596	51,264
6. 卸売・小売業	752,916	300,686	452,231	56,695	395,535	66,674	328,861	256,843	72,019
7. 運輸・郵便業	390,525	124,070	266,455	56,448	210,008	22,582	187,426	131,202	56,224
8. 宿泊・飲食サービス業	343,609	192,085	151,523	18,522	133,001	13,939	119,063	62,347	56,716
9. 情報通信業	211,281	110,217	101,064	37,334	63,729	8,851	54,878	22,510	32,368
10. 金融・保険業	247,529	90,125	157,403	17,565	139,839	2,777	137,062	60,355	76,706
11. 不動産業	737,988	122,803	615,185	252,691	362,494	41,412	321,082	29,421	291,661
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	519,869	159,792	360,077	42,323	317,753	31,208	286,545	154,475	132,070
13. 公務	281,446	69,523	211,924	73,931	137,992	68	137,924	137,924	0
14. 教育	295,537	41,814	253,723	59,694	194,029	2,231	191,798	141,027	50,771
15. 保健衛生・社会事業	725,492	241,850	483,642	54,797	428,845	-1,817	430,662	471,034	-40,372
16. その他のサービス	462,933	175,762	287,171	56,726	230,444	28,972	201,472	162,204	39,269
17. 小計	13,744,568	6,885,918	6,858,650	1,752,002	5,106,648	525,264	4,581,384	2,874,237	1,707,147
18. 輸入品に課される税・関税	113,089	0	113,089	0	113,089	113,089	0	0	0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	100,428	0	100,428	0	100,428	100,428	0	0	0
20. 合計	13,757,228	6,885,918	6,871,310	1,752,002	5,119,308	537,924	4,581,384	2,874,237	1,707,147
(再掲)									
市場生産者	12,886,336	6,668,543	6,217,793	1,570,424	4,647,369	520,014	4,127,355	2,420,208	1,707,147
一般政府	633,340	157,592	475,748	154,164	321,584	1,050	320,534	320,534	0
対家計民間非営利団体	224,891	59,782	165,109	27,414	137,695	4,200	133,495	133,495	0
小計	13,744,568	6,885,918	6,858,650	1,752,002	5,106,648	525,264	4,581,384	2,874,237	1,707,147

平成30年度（2018）

（単位：百万円）

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 ＜①－②＞	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 ＜③－④＞	生産・輸入品に課さ れる税 （控除）補助金	県内 要素所得 ＜⑤－⑥＞	県内 雇者報酬	営業余剰・混合所 得 ＜⑦－⑧＞
	①		③		⑤	⑥	⑦		⑨
1. 農林水産業	76,248	38,531	37,716	15,432	22,285	-2,114	24,398	15,956	8,442
2. 鉱業	5,107	2,748	2,358	1,102	1,256	236	1,020	1,790	-770
3. 製造業	8,133,919	5,063,416	3,070,503	936,395	2,134,108	287,210	1,846,898	1,097,056	749,842
(1) 食料品	487,181	283,691	203,490						
(2) 繊維製品	213,547	125,890	87,657						
(3) パルプ・紙・紙加工品	169,283	110,781	58,502						
(4) 化学	1,108,487	499,395	609,092						
(5) 石油・石炭製品	6,769	4,088	2,681						
(6) 窯業・土石製品	385,004	194,081	190,923						
(7) 一次金属	293,093	215,345	77,748						
(8) 金属製品	423,034	278,374	144,659						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,621,733	1,091,592	530,141						
(10) 電子部品・デバイス	421,944	257,508	164,436						
(11) 電気機械	804,588	475,960	328,628						
(12) 情報・通信機器	48,883	33,722	15,161						
(13) 輸送用機械	1,035,478	790,668	244,809						
(14) その他の製造業	1,114,896	702,320	412,575						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	338,756	134,123	204,633	71,364	133,268	16,259	117,009	26,454	90,555
5. 建設業	621,999	339,901	282,098	27,748	254,350	25,329	229,021	176,150	52,871
6. 卸売・小売業	766,383	320,152	446,231	58,120	388,111	67,405	320,707	239,159	81,548
7. 運輸・郵便業	409,450	130,082	279,367	59,388	219,979	24,568	195,411	156,004	39,407
8. 宿泊・飲食サービス業	316,939	175,033	141,906	17,093	124,812	13,359	111,453	57,256	54,197
9. 情報通信業	224,634	120,962	103,671	37,525	66,146	9,312	56,835	26,563	30,272
10. 金融・保険業	246,845	91,036	155,810	17,290	138,520	2,556	135,964	70,450	65,513
11. 不動産業	751,641	126,919	624,722	261,111	363,611	41,808	321,804	30,901	290,902
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	496,754	153,431	343,323	42,502	300,821	30,076	270,745	168,952	101,793
13. 公務	279,658	64,397	215,262	74,723	140,539	90	140,449	140,449	0
14. 教育	300,351	48,895	251,456	60,041	191,415	2,463	188,953	135,388	53,565
15. 保健衛生・社会事業	724,734	239,929	484,806	55,060	429,746	-1,533	431,279	394,284	36,995
16. その他のサービス	439,624	170,221	269,402	51,711	217,692	27,761	189,931	178,085	11,846
17. 小計	14,133,042	7,219,776	6,913,266	1,786,606	5,126,660	544,785	4,581,875	2,914,897	1,666,978
18. 輸入品に課される税・関税	122,178	0	122,178	0	122,178	122,178	0	0	0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	108,572	0	108,572	0	108,572	108,572	0	0	0
20. 合計	14,146,647	7,219,776	6,926,871	1,786,606	5,140,266	558,391	4,581,875	2,914,897	1,666,978
(再掲)									
市場生産者	13,274,680	6,999,976	6,274,704	1,604,051	4,670,652	538,599	4,132,053	2,465,075	1,666,978
一般政府	635,806	158,733	477,073	154,741	322,332	1,519	320,813	320,813	0
対家計民間非営利団体	222,556	61,067	161,489	27,813	133,676	4,667	129,009	129,009	0
小計	14,133,042	7,219,776	6,913,266	1,786,606	5,126,660	544,785	4,581,875	2,914,897	1,666,978

付-4 経済活動別県内総生産および要素所得 (続き)

令和元年度 (2019)

(単位: 百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 < ① - ② >	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 < ③ - ④ >	生産・輸入品に課さ れる税 (控除) 補助金	県内 要素所得 < ⑤ - ⑥ >	県内 雇者報酬	営業余剰・混合所 得 < ⑦ - ⑧ >
	①		③		⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
1. 農林水産業	77,190	40,504	36,686	15,533	21,153	-2,127	23,280	15,196	8,084
2. 鉱業	5,637	2,969	2,669	1,229	1,439	273	1,166	1,947	-781
3. 製造業	7,882,013	4,856,659	3,025,353	952,272	2,073,082	293,021	1,780,060	1,110,013	670,047
(1) 食料品	546,251	280,312	265,939						
(2) 繊維製品	201,048	120,827	80,221						
(3) パルプ・紙・紙加工品	171,242	102,496	68,746						
(4) 化学	1,028,736	421,135	607,600						
(5) 石油・石炭製品	6,507	4,046	2,461						
(6) 窯業・土石製品	356,449	192,407	164,042						
(7) 一次金属	256,051	189,835	66,216						
(8) 金属製品	409,611	266,518	143,094						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,521,154	1,023,661	497,493						
(10) 電子部品・デバイス	454,542	297,493	157,049						
(11) 電気機械	679,755	412,342	267,413						
(12) 情報・通信機器	54,819	39,563	15,257						
(13) 輸送用機械	1,081,814	819,203	262,611						
(14) その他の製造業	1,114,034	686,822	427,212						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	341,615	131,472	210,143	73,476	136,667	16,346	120,321	25,954	94,367
5. 建設業	681,046	371,049	309,997	30,722	279,275	28,649	250,627	162,782	87,845
6. 卸売・小売業	755,544	318,000	437,544	57,932	379,612	67,557	312,054	236,150	75,904
7. 運輸・郵便業	413,055	131,287	281,768	61,345	220,423	25,645	194,778	153,532	41,245
8. 宿泊・飲食サービス業	300,147	169,710	130,436	15,886	114,550	12,677	101,874	50,605	51,269
9. 情報通信業	222,409	122,421	99,988	36,605	63,384	9,292	54,092	34,719	19,373
10. 金融・保険業	276,673	103,462	173,211	19,411	153,799	2,473	151,326	73,538	77,788
11. 不動産業	766,180	130,887	635,293	267,687	367,605	43,069	324,536	34,526	290,011
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	496,041	152,867	343,174	42,448	300,725	31,247	269,478	193,203	76,275
13. 公務	284,626	68,107	216,519	76,085	140,434	91	140,343	140,343	0
14. 教育	297,747	46,383	251,364	59,417	191,947	2,363	189,585	133,355	56,230
15. 保健衛生・社会事業	742,407	247,124	495,282	55,600	440,223	-1,351	441,574	380,687	60,887
16. その他のサービス	429,546	165,678	263,867	48,976	214,892	27,825	187,067	163,717	23,350
17. 小計	13,971,874	7,058,579	6,913,295	1,814,085	5,099,210	557,050	4,542,160	2,910,268	1,631,893
18. 輸入品に課される税・関税	120,472	0	120,472	0	120,472	120,472	0	0	0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	115,670	0	115,670	0	115,670	115,670	0	0	0
20. 合計	13,976,676	7,058,579	6,918,097	1,814,085	5,104,012	561,852	4,542,160	2,910,268	1,631,893
(再掲)									
市場生産者	13,103,313	6,833,211	6,270,103	1,630,003	4,640,100	552,352	4,087,747	2,455,855	1,631,893
一般政府	638,048	161,872	476,175	156,167	320,008	138	319,870	319,870	0
対家計民間非営利団体	230,513	63,496	167,017	27,914	139,102	4,559	134,543	134,543	0
小計	13,971,874	7,058,579	6,913,295	1,814,085	5,099,210	557,050	4,542,160	2,910,268	1,631,893

令和2年度 (2020)

(単位: 百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 < ① - ② >	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 < ③ - ④ >	生産・輸入品に課さ れる税 (控除) 補助金	県内 要素所得 < ⑤ - ⑥ >	県内 雇者報酬	営業余剰・混合所 得 < ⑦ - ⑧ >
	①		③		⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
1. 農林水産業	74,654	39,995	34,659	14,582	20,076	-1,580	21,656	14,966	6,690
2. 鉱業	5,920	3,115	2,805	1,246	1,559	327	1,232	2,152	-920
3. 製造業	7,479,672	4,489,838	2,989,834	1,001,250	1,988,584	334,714	1,653,870	1,085,076	568,794
(1) 食料品	440,868	254,704	186,164						
(2) 繊維製品	177,461	100,424	77,037						
(3) パルプ・紙・紙加工品	115,787	71,333	44,453						
(4) 化学	1,113,619	429,245	684,374						
(5) 石油・石炭製品	12,229	2,565	9,664						
(6) 窯業・土石製品	307,396	159,141	148,255						
(7) 一次金属	225,401	167,016	58,385						
(8) 金属製品	349,320	214,339	134,981						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,522,208	969,781	552,427						
(10) 電子部品・デバイス	499,508	337,859	161,649						
(11) 電気機械	706,644	435,241	271,403						
(12) 情報・通信機器	52,767	36,404	16,362						
(13) 輸送用機械	1,012,881	779,541	233,341						
(14) その他の製造業	943,582	532,242	411,339						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	372,264	138,978	233,286	82,954	150,331	21,764	128,568	24,131	104,436
5. 建設業	741,933	395,534	346,399	34,496	311,903	37,144	274,759	166,403	108,357
6. 卸売・小売業	719,746	309,839	409,907	55,663	354,245	69,841	284,403	201,020	83,384
7. 運輸・郵便業	337,934	114,014	223,920	63,986	159,934	23,558	136,376	148,521	-12,145
8. 宿泊・飲食サービス業	194,165	118,386	75,778	13,678	62,100	8,594	53,506	50,714	2,792
9. 情報通信業	223,744	120,095	103,649	35,932	67,717	11,162	56,555	27,374	29,182
10. 金融・保険業	265,490	98,649	166,841	18,984	147,857	2,774	145,082	69,428	75,654
11. 不動産業	773,218	130,744	642,475	273,690	368,785	43,967	324,817	31,248	293,570
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	462,659	130,849	331,810	42,347	289,462	34,465	254,998	202,386	52,612
13. 公務	295,938	78,179	217,759	77,897	139,862	70	139,792	139,792	0
14. 教育	290,847	45,884	244,963	57,981	186,983	2,200	184,783	137,678	47,105
15. 保健衛生・社会事業	734,403	242,772	491,631	54,106	437,525	-1,638	439,163	376,746	62,417
16. その他のサービス	371,312	140,023	231,289	47,633	183,656	28,003	155,652	138,332	17,320
17. 小計	13,343,898	6,596,893	6,747,005	1,876,426	4,870,579	615,365	4,255,214	2,815,966	1,439,248
18. 輸入品に課される税・関税	119,942	0	119,942	0	119,942	119,942	0	0	0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	117,677	0	117,677	0	117,677	117,677	0	0	0
20. 合計	13,346,163	6,596,893	6,749,271	1,876,426	4,872,845	617,631	4,255,214	2,815,966	1,439,248
(再掲)									
市場生産者	12,460,383	6,362,387	6,097,996	1,690,416	4,407,580	610,924	3,796,656	2,357,408	1,439,248
一般政府	655,394	175,619	479,775	158,711	321,064	148	320,916	320,916	0
対家計民間非営利団体	228,121	58,887	169,234	27,299	141,935	4,293	137,642	137,642	0
小計	13,343,898	6,596,893	6,747,005	1,876,426	4,870,579	615,365	4,255,214	2,815,966	1,439,248

付-4 経済活動別県内総生産および要素所得 (続き)

令和3年度 (2021)

(単位: 百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 < ① - ② >	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 < ③ - ④ >	生産・輸入品に課さ れる 税 (控除)補助金	県内 要素所得 < ⑤ - ⑥ >	県内 雇者報酬	営業余剰・混合所 得 < ⑦ - ⑧ >
	①		③		⑤		⑦		⑨
1. 農林水産業	71,918	40,404	31,514	13,651	17,863	-3,072	20,934	15,768	5,167
2. 鉱業	6,055	3,225	2,830	1,255	1,575	323	1,251	2,341	-1,089
3. 製造業	8,253,121	5,233,928	3,019,193	1,035,695	1,983,498	331,376	1,652,122	1,167,172	484,950
(1) 食料品	469,436	261,332	208,104						
(2) 繊維製品	200,125	124,892	75,233						
(3) パルプ・紙・紙加工品	124,569	79,817	44,751						
(4) 化学	1,401,953	830,585	571,369						
(5) 石油・石炭製品	14,398	4,021	10,377						
(6) 窯業・土石製品	385,000	189,113	195,887						
(7) 一次金属	309,936	217,484	92,452						
(8) 金属製品	352,359	219,233	133,126						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,703,671	1,170,838	532,833						
(10) 電子部品・デバイス	496,603	297,577	199,026						
(11) 電気機械	687,861	436,357	251,505						
(12) 情報・通信機器	50,084	36,295	13,789						
(13) 輸送用機械	1,018,698	756,553	262,145						
(14) その他の製造業	1,038,427	609,830	428,597						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	394,709	152,539	242,169	87,219	154,950	21,133	133,818	22,664	111,153
5. 建設業	704,429	383,639	320,790	33,648	287,142	32,476	254,666	161,174	93,492
6. 卸売・小売業	746,173	316,752	429,420	54,073	375,348	71,282	304,066	205,991	98,075
7. 運輸・郵便業	355,227	117,881	237,346	70,285	167,060	23,409	143,652	136,082	7,569
8. 宿泊・飲食サービス業	194,288	121,350	72,937	15,394	57,544	8,095	49,449	44,026	5,423
9. 情報通信業	223,686	121,545	102,141	36,003	66,138	10,726	55,411	29,794	25,617
10. 金融・保険業	267,116	96,658	170,459	18,871	151,588	2,397	149,191	67,354	81,837
11. 不動産業	782,432	134,205	648,227	291,272	356,955	44,562	312,394	33,651	278,743
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	474,193	132,660	341,533	41,977	299,556	35,816	263,741	186,650	77,091
13. 公務	307,639	89,805	217,834	80,485	137,349	47	137,302	137,302	0
14. 教育	294,334	45,747	248,588	59,802	188,785	2,230	186,556	136,150	50,406
15. 保健衛生・社会事業	800,054	275,622	524,432	57,224	467,209	-2,721	469,930	348,215	121,715
16. その他のサービス	379,387	139,558	239,830	47,680	192,149	31,973	160,176	132,576	27,600
17. 小計	14,254,761	7,405,518	6,849,243	1,944,534	4,904,709	610,051	4,294,658	2,826,911	1,467,748
18. 輸入品に課される税・関税	121,760	0	121,760	0	121,760	121,760	0	0	0
19. (控除) 経資本形成に係る消費税	107,270	0	107,270	0	107,270	107,270	0	0	0
20. 合計	14,269,251	7,405,518	6,863,734	1,944,534	4,919,199	624,541	4,294,658	2,826,911	1,467,748
(再掲)									
市場生産者	13,335,745	7,146,880	6,188,865	1,752,263	4,436,602	605,527	3,831,075	2,363,328	1,467,748
一般政府	687,426	200,776	486,650	164,183	322,467	113	322,354	322,354	0
対家計民間非営利団体	231,590	57,861	173,729	28,089	145,640	4,411	141,229	141,229	0
小計	0	7,405,518	6,849,243	1,944,534	4,904,709	610,051	4,294,658	2,826,911	1,467,748

(単位：人)

項 目	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	項 目
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
1 農林水産業	21,144	20,689	20,215	19,739	19,310	19,221	19,279	19,284	19,149	18,690	18,943	1 農林水産業
(1) 農業	19,785	19,384	18,973	18,555	18,181	18,107	18,178	18,201	18,087	17,658	17,922	(1) 農業
(2) 林業	779	727	672	620	567	570	571	565	557	555	548	(2) 林業
(3) 水産業	579	578	570	564	562	544	530	518	505	476	473	(3) 水産業
2 鉱業	349	313	293	369	351	331	322	360	365	353	330	2 鉱業
3 製造業	198,694	188,325	192,423	193,111	195,961	199,286	192,212	194,098	196,809	197,788	199,222	3 製造業
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,973	6,214	6,337	6,239	6,338	6,107	5,996	5,752	5,471	5,220	4,957	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
5 建設業	45,967	45,854	44,998	42,859	43,801	43,481	44,002	43,814	43,532	43,143	42,782	5 建設業
6 卸売・小売業	110,374	110,588	108,562	102,757	106,142	106,042	108,439	108,705	108,835	108,890	107,125	6 卸売・小売業
7 運輸・郵便業	39,171	39,754	39,426	37,554	39,179	38,975	39,796	39,716	39,475	39,451	39,005	7 運輸・郵便業
8 宿泊・飲食サービス業	40,360	40,716	40,289	38,466	40,072	39,876	40,575	40,377	40,123	40,043	39,676	8 宿泊・飲食サービス業
9 情報通信業	8,956	9,112	9,146	8,979	9,309	9,391	9,606	9,697	9,776	9,867	9,796	9 情報通信業
10 金融・保険業	15,318	15,397	15,154	14,398	14,892	14,651	14,727	14,516	14,235	14,045	13,901	10 金融・保険業
11 不動産業	7,182	7,371	7,418	7,227	7,861	8,092	8,541	8,796	9,024	9,250	9,318	11 不動産業
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	46,982	47,816	47,788	46,274	48,382	49,703	52,070	53,487	54,678	56,130	55,926	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
13 公務	23,992	23,934	24,040	24,221	24,489	24,642	24,886	24,920	24,843	25,016	25,382	13 公務
14 教育	27,012	27,590	27,614	26,590	27,558	27,198	27,639	27,480	27,198	27,004	26,060	14 教育
15 保健衛生・社会事業	77,974	81,211	82,628	80,490	86,761	88,412	92,460	94,282	95,792	97,732	96,495	15 保健衛生・社会事業
16 その他のサービス	54,068	54,102	53,039	50,218	52,501	52,824	54,286	54,673	54,844	55,235	54,986	16 その他のサービス
合 計	723,516	718,986	719,370	699,511	722,707	728,232	734,836	739,957	744,149	747,857	744,504	合 計
(参考) 第一次産業	21,144	20,689	20,215	19,739	19,310	19,221	19,279	19,284	19,149	18,690	18,943	(参考) 第一次産業
第二次産業	245,010	234,492	237,714	236,339	240,113	243,098	236,536	238,272	240,706	241,284	242,334	第二次産業
第三次産業	457,362	463,805	461,441	443,433	463,284	465,913	479,021	482,401	484,294	487,883	483,227	第三次産業

雇 用 者 数

項 目	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	項 目
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
1 農林水産業	7,612	7,498	7,342	7,193	7,057	7,247	7,490	7,658	7,692	7,769	7,965	1 農林水産業
(1) 農業	6,736	6,667	6,566	6,466	6,378	6,569	6,816	6,995	7,044	7,133	7,341	(1) 農業
(2) 林業	648	592	532	476	418	425	429	426	421	423	416	(2) 林業
(3) 水産業	227	239	244	251	261	253	245	237	227	212	208	(3) 水産業
2 鉱業	336	302	282	355	339	318	309	344	348	337	314	2 鉱業
3 製造業	190,084	179,997	184,376	185,342	188,461	191,962	185,017	187,032	189,872	191,142	192,576	3 製造業
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,539	5,756	5,853	5,731	5,853	5,647	5,559	5,340	5,084	4,863	4,629	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
5 建設業	33,311	33,319	32,585	30,570	31,639	31,455	32,052	31,940	31,733	31,672	31,311	5 建設業
6 卸売・小売業	97,801	98,562	97,071	91,788	95,682	95,891	98,504	98,986	99,328	99,946	98,781	6 卸売・小売業
7 運輸・郵便業	37,820	38,445	38,158	36,328	37,999	37,792	38,608	38,523	38,274	38,259	37,817	7 運輸・郵便業
8 宿泊・飲食サービス業	34,492	34,967	34,660	32,977	34,682	34,603	35,369	35,238	35,051	35,227	34,860	8 宿泊・飲食サービス業
9 情報通信業	8,421	8,557	8,571	8,383	8,695	8,716	8,870	8,901	8,920	8,959	8,889	9 情報通信業
10 金融・保険業	14,907	14,998	14,766	14,022	14,527	14,295	14,380	14,176	13,903	13,724	13,580	10 金融・保険業
11 不動産業	6,050	6,247	6,305	6,125	6,732	6,930	7,341	7,557	7,744	7,965	8,010	11 不動産業
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	38,665	39,364	39,205	37,565	39,544	40,655	42,771	43,942	44,888	46,244	45,990	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
13 公務	23,971	23,914	24,020	24,202	24,470	24,622	24,866	24,899	24,822	24,995	25,360	13 公務
14 教育	25,192	25,773	25,800	24,781	25,597	25,406	25,816	25,630	25,326	25,125	24,226	14 教育
15 保健衛生・社会事業	74,437	77,676	79,098	76,968	83,249	84,872	88,868	90,637	92,094	94,104	92,668	15 保健衛生・社会事業
16 その他のサービス	45,426	45,513	44,508	41,748	44,090	45,369	45,743	46,036	46,115	46,580	46,372	16 その他のサービス
合 計	644,064	640,888	642,600	624,078	648,616	654,780	661,563	666,839	671,194	676,911	673,548	合 計
(参考) 第一次産業	7,612	7,498	7,342	7,193	7,057	7,247	7,490	7,658	7,692	7,769	7,965	(参考) 第一次産業
第二次産業	223,731	213,618	217,243	216,267	220,439	223,735	217,378	219,316	221,953	223,151	224,201	第二次産業
第三次産業	412,721	419,772	418,015	400,618	421,120	423,798	436,695	439,865	441,549	445,991	441,382	第三次産業

第一次産業 農林水産業
 第二次産業 鉱業、製造業、建設業
 第三次産業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業 ~ その他のサービス

(単位：人)

項 目	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	項 目
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
1 農林水産業	21,102	20,633	20,146	19,656	19,210	19,118	19,172	19,175	19,039	18,577	18,830	1 農林水産業
(1) 農業	19,711	19,300	18,878	18,451	18,065	17,989	18,057	18,079	17,968	17,538	17,801	(1) 農業
(2) 林業	808	753	694	639	582	584	583	579	567	564	557	(2) 林業
(3) 水産業	582	581	573	567	563	545	531	517	504	475	472	(3) 水産業
2 鉱業	353	316	297	370	352	333	324	361	366	355	332	2 鉱業
3 製造業	194,139	183,836	188,002	188,764	191,684	195,317	188,547	190,731	193,733	194,996	196,430	3 製造業
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,235	5,455	5,558	5,440	5,539	5,335	5,251	5,036	4,783	4,562	4,311	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
5 建設業	44,254	44,137	43,275	41,131	42,068	41,856	42,484	42,403	42,225	41,940	41,578	5 建設業
6 卸売・小売業	101,031	101,260	99,252	93,467	96,871	96,914	99,456	99,867	100,130	100,335	99,171	6 卸売・小売業
7 運輸・郵便業	36,862	37,437	37,102	35,223	36,842	36,679	37,540	37,503	37,306	37,322	36,877	7 運輸・郵便業
8 宿泊・飲食サービス業	38,324	38,545	37,975	36,028	37,466	37,268	37,967	37,780	37,535	37,449	37,079	8 宿泊・飲食サービス業
9 情報通信業	5,800	5,925	5,933	5,738	6,040	6,175	6,443	6,591	6,728	6,876	6,808	9 情報通信業
10 金融・保険業	13,467	13,519	13,250	12,466	12,935	12,769	12,919	12,777	12,573	12,450	12,306	10 金融・保険業
11 不動産業	6,489	6,653	6,675	6,459	7,043	7,257	7,687	7,929	8,147	8,363	8,416	11 不動産業
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	42,760	43,575	43,517	41,978	44,069	45,339	47,658	49,038	50,201	51,614	51,398	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
13 公務	22,027	21,978	22,094	22,286	22,563	22,796	23,116	23,228	23,228	23,478	23,842	13 公務
14 教育	25,319	25,884	25,897	24,861	25,662	25,564	26,069	25,972	25,755	25,623	24,713	14 教育
15 保健衛生・社会事業	75,810	78,947	80,260	78,017	84,182	85,700	89,621	91,326	92,726	94,560	93,325	15 保健衛生・社会事業
16 その他のサービス	51,435	51,465	50,396	47,572	49,810	50,133	51,599	51,996	52,187	52,590	52,324	16 その他のサービス
合 計	684,407	679,565	679,629	659,456	682,336	688,553	695,853	701,713	706,662	711,090	707,740	合 計
(参考) 第一次産業	21,102	20,633	20,146	19,656	19,210	19,118	19,172	19,175	19,039	18,577	18,830	(参考) 第一次産業
第二次産業	238,746	228,289	231,574	230,265	234,104	237,506	231,355	233,495	236,324	237,291	238,340	第二次産業
第三次産業	424,559	430,643	427,909	409,535	429,022	431,929	445,326	449,043	451,299	455,222	450,570	第三次産業

項 目	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	項 目
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
1 農林水産業	7,569	7,442	7,273	7,110	6,957	7,144	7,384	7,548	7,582	7,656	7,852	1 農林水産業
(1) 農業	6,661	6,583	6,471	6,362	6,262	6,451	6,697	6,873	6,925	7,012	7,220	(1) 農業
(2) 林業	677	618	554	495	433	439	441	440	431	432	425	(2) 林業
(3) 水産業	230	242	247	254	262	254	246	236	226	211	207	(3) 水産業
2 鉱業	340	305	286	356	340	320	311	345	349	338	316	2 鉱業
3 製造業	185,529	175,508	179,955	180,995	184,184	187,993	181,352	183,665	186,796	188,351	189,784	3 製造業
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,802	4,997	5,074	4,932	5,055	4,875	4,814	4,624	4,396	4,204	3,984	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
5 建設業	31,598	31,602	30,862	28,842	29,906	29,830	30,534	30,529	30,426	30,469	30,107	5 建設業
6 卸売・小売業	88,458	89,234	87,761	82,498	86,411	86,763	89,522	90,148	90,624	91,391	90,227	6 卸売・小売業
7 運輸・郵便業	35,512	36,128	35,834	33,998	35,661	35,495	36,352	36,310	36,106	36,131	35,689	7 運輸・郵便業
8 宿泊・飲食サービス業	32,456	32,796	32,346	30,519	32,076	31,995	32,761	32,641	32,463	32,633	32,263	8 宿泊・飲食サービス業
9 情報通信業	5,265	5,370	5,357	5,142	5,426	5,501	5,707	5,795	5,872	5,969	5,900	9 情報通信業
10 金融・保険業	13,056	13,120	12,862	12,090	12,570	12,413	12,571	12,437	12,240	12,129	11,985	10 金融・保険業
11 不動産業	5,356	5,529	5,562	5,357	5,913	6,096	6,487	6,690	6,868	7,078	7,107	11 不動産業
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	34,445	35,123	34,933	33,269	35,233	36,289	38,358	39,492	40,410	41,729	41,463	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
13 公務	22,006	21,958	22,074	22,267	22,544	22,776	23,096	23,207	23,207	23,456	23,820	13 公務
14 教育	23,498	24,067	24,083	23,052	23,901	23,771	24,246	24,122	23,882	23,744	22,880	14 教育
15 保健衛生・社会事業	72,273	75,412	76,730	74,495	80,670	82,160	86,029	87,681	89,028	90,933	89,698	15 保健衛生・社会事業
16 その他のサービス	42,791	42,877	41,867	39,101	41,398	41,680	43,056	43,361	43,458	43,934	43,709	16 その他のサービス
合 計	604,954	601,468	602,859	584,023	608,245	615,101	622,580	628,595	633,707	640,145	636,784	合 計
(参考) 第一次産業	7,569	7,442	7,273	7,110	6,957	7,144	7,384	7,548	7,582	7,656	7,852	(参考) 第一次産業
第二次産業	217,467	207,415	211,103	210,193	214,430	218,143	212,197	214,539	217,571	219,158	220,207	第二次産業
第三次産業	379,918	386,611	384,483	366,720	386,858	389,814	402,999	406,508	408,554	413,331	408,725	第三次産業

第一次産業 農林水産業
 第二次産業 鉱業、製造業、建設業
 第三次産業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業 ～ その他のサービス

I 県民経済計算の説明

1 県民経済計算の概要

(1) 県民経済計算とは

県民経済計算は、国民経済計算(注)と共通の基本的な考えや仕組みに基づき構成された、都道府県(以下県という。)という行政区域を単位として一定期間(通常1か年、県民経済計算では会計年度)の経済活動の成果を計測・記録する統計システムです。

(注) 国民経済計算は、国連提案の現行国際標準方式・08SNA(A System of National Accounts 2008)が提示する計算体系であり、それは経済のフローとストックの記録を体系化し、かつ統合するための包括的で詳細な枠組みを提供するものです。

(2) 県民経済計算のねらい

県民経済計算は、県内あるいは県民の経済の循環と構造を生産、分配、支出等各方面にわたり計量把握することにより県経済の実態を包括的に明らかにしようとするものです。また、日本経済における滋賀県経済の位置を明らかにするとともに、各県経済相互間の比較を可能とすることにより地域的分析、地域の諸施策に利用することができます。総合的な県経済指標として、県の行財政・経済政策に役立てることも目的としています。

(3) 県民経済計算体系の概要

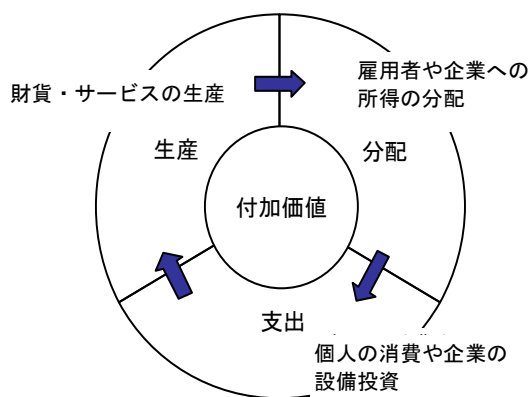
県民経済計算体系は、県経済の循環と構造を社会会計方式(注)により、事後的に整合して記録する統計システムです。経済活動を「取引」として捉え、取引を受払いの両面から、貸借平均の原理・複式記録の手法に基づいて経済活動別ならびに経済主体別の勘定として記録します。また、推計作業に使用する1次統計の公表などの影響から、推計値は2年前の数値となります。

(注) 社会会計方式とは、社会(あるいは国民経済)を一つの会計主体とみなし、一定時点における社会全体の資本(国富)や、そのフローである一定期間における社会全体の経済活動の成果(国民所得や国内生産など)を測定する計算システムです。

(4) 県民経済計算の概念と相互関連

生産活動によって新たに生み出された付加価値(総生産)は、生産に参加したそれぞれの要素(労働→賃金、資本→利息・配当、企業→利潤)に分配され、さらに分配された所得は家計における財貨やサービスの購入や企業の設備投資などに支出されます。このように、経済活動は付加価値の循環で捉えることができ、県民経済計算ではこれを、生産、分配、支出という三つの側面から集計しています。三面は経済活動の異なる側面ですが、それぞれで同じ付加価値を集計しています。このことから概念上の調整を行うと、生産=分配=支出となり、これを三面等価の原則といいます。

付加価値の循環と三面等価の原則



ア 県内概念と県民概念

県経済を把握するための区分には、県内概念と県民概念の二つの概念があります。県内概念とは、県という行政区域内での経済活動を、たずさわった者の居住地にかかわらず把握するものです。一方、県民概念とは県内居住者の経済活動を、活動した地域にかかわらず把握するものです。なお、ここでいう居住者とは個人だけではなく、法人企業や政府機関などその地域にある経済主体全般を指します。県民経済計算では、生産および支出を県内概念、分配を県民概念で捉えています。

イ 名目と実質

県民経済計算では、全て貨幣で計測された数値を使用します。そのうち、市場価格で評価した値を名目値といい、物価の変動分を除いて計測した値を実質値といいます。実質値の推計過程では、物価変動分を除くために複数の物価指数を用いていますが、物価変動を表す総合的な指数として、デフレーターを表章しています。

経済成長率とは県内総生産の増加率で、通常は実質県内総生産の増加率である実質経済成長率のことを指します。一方、名目値はより生活実感に近いといわれています。

ウ 総 (Gross) と純 (Net)

建物、機械設備などの固定資産は、生産に用いたり時間が経過するにつれてその価値が減少します。このうち、通常の生産での使用過程で生じた価値の減少を評価したもの(減価償却費)および、臨時的に生じた価値の減少のうち、火災や風水害などの偶発事故による損失について通常予想される額(資本偶発損)をあわせたものを固定資本減耗といいます。この固定資本減耗分を含む計数を「総 (Gross)」、控除後の計数を「純 (Net)」といいます。

エ 市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示(注)とは、文字どおり市場で取引される価格による評価方法です。生産段階では生産者価格が、他の取引段階では購入者価格(注)が用いられます。一方、要素費用表示とは、各製品の生産のために必要とされる生産要素に対して支払われた費用(雇用者報酬、営業余剰、固定資本減耗)による評価方法です。要素費用表示に生産・輸入品に課される税を加算し補助金を控除したものが市場価格表示に等しくなります。

(注) 購入者価格 = 生産者価格 + 中間コスト

市場価格表示 = 要素費用表示 + 生産・輸入に課させる税 - 補助金

2 県民経済計算における経済の循環と構造のとらえ方

私たちが生活している経済社会では、様々な種類の財貨やサービスが生産され、消費されています。私たちはその保有している労働や資本といった生産要素を提供することによって生産活動に参加し、その報酬として所得を得ています。そして、その所得を用いて財貨やサービスを購入・消費し、将来の生産のために蓄積もしています。

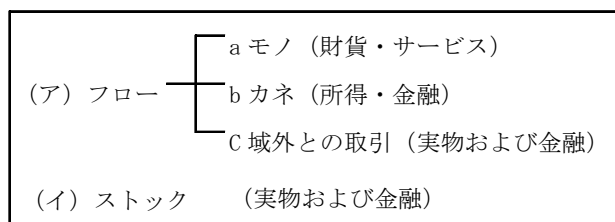
※用語については「用語解説」(P.94~P.101)も併せて御利用ください。

(1) 取引の分類

取引の分類には、領域別分類と機能別分類があります。

ア 取引の領域別分類

県民経済計算においては、フローとストック、モノ（実物）とカネ（金融）といった取引対象の観点から取引を整理区分して捉えるため、取引はつぎのような領域に分類されます。



(ア) フロー

a モノの取引

実物フローの取引を示すものであり、基本的には「生産」、「消費」および「蓄積」といった経済活動の領域のいずれかに分類されます。これはモノ（財貨・サービス）の産出（供給）と処分（需要）を捉えるものであり、産出についてはその投入構成が、処分については中間消費、最終消費、総固定資本形成、在庫品増加などの状況が明らかにされます。

b カネの取引

経済各部門の所得、金融の収支に関する取引を示すもので、所得支出勘定、資本勘定および資金循環勘定の領域がその対象範囲となります。

c 域外との取引

域外との実物および金融取引を一括して取扱う部分です。

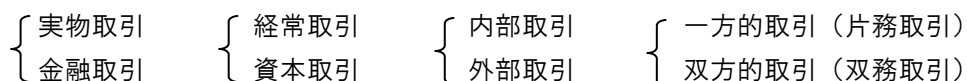
(イ) ストックの取引

実物・金融の取引の結果としての実物資産や金融資産のストックの状況を明らかにします。

イ 取引の機能別分類

経済循環は個々の取引が集まって構成されていますが、それらの取引範囲は極めて広く、その中には様々な性格の異なる取引が含まれます。そのため、経済循環の構造を体系化して捉えようとする場合、それぞれの取引の機能を検討し、それぞれのもつ特徴によって分類することが必要となります。

取引を分類すると、例えば、次のように二つずつの対照的な種類の取引に分類されます。



また、県民経済計算の場合に使われる取引種類の特殊例として、「帰属取引」があります。

帰属取引とは、社会会計上の観点からの必要に応じ、現実には起こっていない取引を行われたものとみなし、受払いの両建てを擬制するものです。持ち家の帰属家賃を例に挙げると、実際には家賃の受払いを伴わない持ち家住宅についても、通常の借家など同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価した家賃を社会会計に計上することをいいます。

ウ 取引の認識時点

県民経済の循環と構造を取引によって系統的に整理し、受払いのバランスとして捉えるためには、取引を認識する時点を一定基準により統一的にとらえることが必要となるため、発生主義に準拠して記録されます。

(2) 取引主体の分類

県民経済計算のようにマクロ集計量を取り扱う勘定体系においては、個々の経済主体を同質のグループに集約する必要があります。その場合、いくつかの観点からの分類基準が考えられますが、県民経済計算の体系では、国民経済計算に準拠し、実物と金融の二分法に従って、二種類の取引主体に分類しています。

一つは財貨・サービスの流れ、つまり実物のフローの取引に関与する主体であり、生産、消費および資本形成の諸勘定に関連するものです。これは生産、消費および資本形成の経済活動に関連するところから、経済活動別分類と呼ばれます。

もう一つは資金の流れ、つまり金融フローに関与する主体であり、所得支出、資本の諸勘定に関連するものです。これは、所得の受取や処分、資金の調達や運用など組織体の意思決定に関連するところから、制度部門別分類と呼ばれます。

経済活動別分類は産業構造分析など生産分析の目的から、制度部門別分類は所得および金融面の分析など金融分析の目的から主に利用されます。

なお、県民経済計算では、生産系列は経済活動別に、分配系列および支出系列は制度部門別に推計を行っています。

ア 経済活動別分類

SNA においては、財貨・サービスの生産及び使用についての意思決定を行う主体の単位として「事業所」が位置付けられており、これらを同質なグループに分類したものと「産業」があります。より具体的には、事業所ごとに、その事業所の主要な生産物（主産物）に着目し、同じ主産物を生産する事業所を一つの産業と分類します。また、事業所が主産物以外に副次的な生産物を生産している場合がありますが、その場合も、あくまで同じ主産物を生産する事業所をまとめて一つの産業とします。このため、各産業の生産物には、主産物のほかに複数の副次的生産物もあります。

県民経済計算では、「産業」については「経済活動」と呼称しており、その分類を「経済活動別分類」と呼びます。この経済活動別分類について、平成 23 年基準以降は、大分類レベルで可能な限り「国際標準産業分類」の改定第 4 版 (ISIC Rev.4) と整合的なものとなるよう設定されています。

(事業所－市場生産者と非市場生産者)

a 市場生産者

市場生産者とは、経済的に意味のある価格（生産者が供給しようとする量と購入者が買おう

とする量とに意味のある影響を及ぼす価格)で生産物のほとんど、または全てを販売する生産者です。市場生産者には、民間企業の事業所のほか、政府関係機関のうち公的企業として市場生産者に分類される事業所が含まれます。制度部門ごとに見ると、非金融法人企業、金融機関、家計(個人企業)は市場生産者に分類されます。

医療機関については、同一の社会保険診療報酬制度の下で運営していることから、公立病院も含めて、全て市場生産者として扱います。また、主として企業のためにサービスを提供する非営利団体、家計の持ち家と政府および民間非営利団体の給与住宅、家計、政府または民間非営利団体が自ら使用するために行う建物の建設などが市場生産者の活動の範囲に含まれます。

b 非市場生産者

非市場生産者とは、無料または経済的に意味のない価格(生産者が供給しようとする量にほとんど、あるいは全く影響を与えず、また買おうとする量にもごくわずかな影響しか与えない価格)で供給される生産物の生産者で、一般政府と対家計民間非営利団体が該当します。

イ 制度部門別分類

制度部門別分類は、独立した組織として所得の受払いや財産の所有・運用に関する意思決定を行う制度単位を基準として行われます。この分類において、取引主体は主として機能、行動、目的等を基に、a 非金融法人企業、b 金融機関、c 一般政府、d 家計(個人企業を含む)、e 対家計民間非営利団体の五つに大別されます。

a 非金融法人企業

非金融法人企業は、全ての居住者のうち、非金融の市場生産に携わる法人企業や準法人企業からなります。法人企業としては、営利社団法人(株式会社、合名会社、合資会社、合同会社)、医療機関等や、特殊法人等の一部が含まれます。市場生産に携わる非営利団体として、医療サービスを提供する医療機関(医療法人のほか、大学の附属病院や一部の独立行政法人を含む)や、介護保険による介護サービスを提供する介護事業者、さらには経済団体が含まれます。準法人企業とは、法人企業ではないが、基本的にこれと同様に自律的に意思決定を行う主体を指し、海外の企業の国内支店や、国の特別会計の一部等が含まれます。

非金融法人企業は、政府による支配の有無に応じて、民間非金融法人企業か公的非金融企業に分かれます。①政府が議決権の過半数を保有している、または、②取締役会等の統治機関を支配している(過半数の任免権を持つ)、のいずれかを満たす場合には、公的企業(公的非金融企業または公的金融機関)に分類し、そうでない場合は民間企業(民間非金融法人企業または民間金融機関)とします。

なお、公的法人企業の子会社のうち、政府諸機関の分類対象でないものについては、基礎統計上の制約から、公的法人企業には含めていません。

b 金融機関

金融機関は、全ての居住者のうち、主要な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業からなります。非金融法人企業の場合と同様、金融機関には、金融的性格を持つ市場生産に従事する非営利団体も含まれるとともに、政府の所有・支配に応じて、民間金融機関か公的金融機関に分かれます。

平成23年基準以降、08SNAを踏まえ、市場における活動や負債の流動性に応じて9つの内訳部門に区分されました。具体的には、中央銀行、預金取扱機関、マネーマーケットファンド、

その他の投資信託、公的専属金融機関、保険、年金基金、その他の金融仲介機関、非仲介型金融機関からなります。

また、非金融法人企業と同様に金融機関も、民間法人企業と公的法人企業に分類されます。

c 一般政府

一般政府は、中央政府（国出先機関）、地方政府（県・市町村）およびそれらによって設定、管理されている社会保障基金が含まれます。財貨・サービスの生産者という観点では非市場生産者であり、かつ公的部門に属する機関からなり、政府により支配、資金供給され、非市場生産に携わる非営利団体も含まれます。

中央政府には、国の一般会計のほか、特別会計の一部、独立行政法人等の一部が含まれます。地方政府には、地方公共団体の普通会計のほか、公営事業会計の一部、地方独立行政法人の一部が含まれます。社会保障基金は、①政府により賦課・支配され、②社会の全体ないし大部分をカバーし、③強制的な加入・負担がなされる、という基準を全て満たすものであり、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計（保険事業特別会計）のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち医療、介護事業、公務員年金を運営する共済組合の一部、独立行政法人の一部（年金積立金管理運用独立行政法人）が含まれます。

なお、中央政府および中央政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「全国社会保障基金」という）の事務所等は、事業所としてはその存在地域に立地していても、制度単位としての中央政府および全国社会保障基金は、いずれの地域にも属さない擬制的な地域（以下「準地域」という）に所在するものとしています。地方政府および地方政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「地方社会保障基金」という）は、その地域に存在するものとしています。また、中央政府等の扱い変更により、地域区分の名称については、地理的な区分は、「県内・県外」とし、制度単位による概念的な区分は「域内・域外」としています。ここで、「域内」とは自県の制度部門が所在するとする概念上の地域であり、「域外」とは他県の制度部門および中央政府等が所在するとする概念上の地域を意味しています。「域外」のうち地理的には存在しない地域（準地域）に中央政府等を位置付けています。

平成 27 年基準改定では、制度部門名として「中央政府等」、「地方政府等」の新たな名称を使用しており、「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金であり、「地方政府等」は地方政府と地方社会保障基金を表します。

d 家計（個人企業を含む）

家計は、生計を共にする全ての居住者である人々の小集団が含まれます。自営の個人企業（非法人企業）も含まれます。これは、家計の構成員が独自の企業を所有し、それが法人企業または準法人企業でない場合、所属する家計部門の利益とするために活動しているとして、その企業はその家計自身と不可分のものとみなすためです。なお、個人企業の中には、自営農家等のほか、住宅の自己所有者（持ち家）分も含まれ、不動産業（住宅賃貸業）を営むものとして記録されません。

e 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての居住者である非営利団体が含まれます。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が含まれます。

対家計民間非営利団体は、利益分配を行うことができない非営利団体のうち、非市場生産者かつ

民間部門に属する機関から構成される制度部門と定義されますが、多数存在する非営利団体の個々について、市場性等を判断するのは実務上困難なため、県民経済計算においては、日本標準産業分類上、学校教育、宗教、労働団体等に属し、かつ経営組織形態が会社以外の法人または法人でない団体について対家計民間非営利団体と位置付けています。

3 平成 27 年基準改定の概要

(1) 基準改定について

県民経済計算では、国民経済計算に準拠し、概ね 5 年ごとに、「産業連関表」、「国勢調査」等の主要な基礎統計の結果を反映させ、計数全体を改定する基準改定を行っています。

令和元年度（2019 年度）国民経済計算において、国際基準である「2008SNA」への対応や新たな経済活動の適切な反映等の「2015 年（平成 27 年）基準改定」が実施されたことから、令和元年度（2019 年度）滋賀県民経済計算において、基準年を平成 23 年から平成 27 年に移行しました。また、推計対象年度を平成 23 年度以降とし、計数について遡及改定を行いました。

なお、基準改定時にあわせて、推計上の概念の変更や推計方法の見直しなども実施しています。

(2) 平成 27 年基準改定での主な変更点

ア デフレーター基準年の変更

実質県内総生産を推計するデフレーター（名目値を物価の変動の影響を取り除いた実質値を算出するために用いる価格指数）の基準年を、平成 23 年から平成 27 年に更新しました。

イ 「平成 27 年滋賀県産業連関表」の取り込み

ベンチマーク（基準）の更新とともに、産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」、「分譲住宅の販売マージン」および「非住宅不動産の売買仲介手数料」を総固定資本形成に計上しました。

ウ 国際基準（2008SNA）への対応

- a 「娯楽作品原本」（テレビ番組原本、書籍原本等）を新たに総固定資本形成として記録することとし、これに伴い、著作権（生産資産）の使用に対する受払を、従前の「賃貸料（財産所得）」から「著作権等サービス」というサービスとして産出額に記録することになりました。
- b リース区分（フィナンシャルリースとオペレーティングリース）に応じた資産を記録することとしました。

エ 「住宅宿泊事業」（民泊）についての計測

民泊については、訪日外国人の拡大や住宅宿泊事業法の制定（平成 30 年（2018 年）6 月施行）にともない、産業としてその利用・拡大が進展していることから、これらの経済活動を適切に把握するため、「住宅宿泊サービス」および「住宅宿泊仲介サービス」の産出額を推計することとしました。

オ 中央政府等の扱い変更への対応

「一般政府」を「中央政府等」と「地方政府等」に区分し、制度単位としての中央政府等を、どの地域にも属さない域外の「準地域」に位置付けました。（詳細は P.91 を参照）

II 用語解説

え 営業余剰・混合所得

営業余剰・混合所得は、生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分を指すもので、制度部門としては、非金融法人企業、金融機関、家計の三つの部門にのみ発生します。生産に使用した固定資産から発生する固定資本減耗を含む場合は（総）、含まれない場合は（純）として表記されます。一般政府と対家計民間非営利団体は非市場生産者であり、定義上その産出額を生産費用の合計として計測していることから、営業余剰・混合所得（純）は存在しません。営業余剰・混合所得（純）は、大きく営業余剰（純）と混合所得（純）に分けられます。営業余剰（純）は、生産活動への貢献分として、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分を含むとともに、家計部門のうち持ち家分の取り分も含みます。一方、「混合所得」は、家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬の要素を含むことから、「営業余剰」と区別して「混合所得」として記録されます。

か 家計最終消費支出

家計（個人企業を除いた消費主体としての家計）の新規の財貨・サービスに対する支出で、同種の中古品、スクラップの純販売額（販売額－購入額）を控除した額となります。土地と建物はこの項目に含まれません。また、農家における農産物の自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、賃金・俸給における現物給与等も計上されます。

可処分所得および県民可処分所得

可処分所得は、県民全体あるいは各制度部門の現物社会移転を除く全ての経常収入（雇用者報酬、営業余剰と財産所得等の受取り）から、現物社会移転を除く全ての経常移転の支払いを控除したもので、それぞれの制度部門の手元に残った処分可能な所得を示しています。

各制度部門別の可処分所得は、主要系列表中の「県民所得および県民可処分所得の分配」に表章され、県民可処分所得はそれら制度部門別可処分所得を合計することによって求められ、統合勘定中の「県民可処分所得と使用勘定」にあらわれます。県民可処分所得は、市場価格表示の県民所得（第1次所得バランス）に、県外からの経常移転の純受取を加えたものに等しく、県民全体の処分可能な所得をあらわしています。これを支払の面からみると、民間および地方政府等の最終消費支出と貯蓄に処分されます。

制度部門別の可処分所得を支払いの面からみると、非金融法人企業では最終消費支出を行わないため、可処分所得は全額貯蓄となります。金融機関については、可処分所得から年金受給権の変動調整を除いた額が貯蓄となります。他方、最終消費の主体である一般政府、対家計民間非営利団体、家計では、可処分所得は消費と貯蓄に処分されます。

なお、家計については、可処分所得に年金受給権の変動調整を加えた額が貯蓄と消費に処分され、家計

最終消費支出÷（家計可処分所得＋年金受給権の変動調整）は消費性向、家計貯蓄÷（家計可処分所得＋年金受給権の変動調整）は貯蓄性向あるいは貯蓄率といえます。

間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）

金融機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがあります。このサービスの価額を間接的な測定方法を用いて推計したものを「FISIM」（Financial Intermediation Services Indirectly Measured）といい、「FISIM」を通常の財貨・サービスの一つとして位置づけています。

き 企業所得

企業所得とは、非金融法人企業、金融機関および個人企業（家計に含まれる）の営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したもので企業会計上の経常利益にほぼ該当し、主要系列表中の「県民所得および県民可処分所得の分配」に表章されます。企業所得は、民間法人企業所得、公的企業所得、個人企業所得に分類されます。

帰属計算

帰属計算とは、県民経済計算上の特殊な概念で、財貨・サービスの提供あるいは享受に際して、実際には市場でその対価の支払いが行われなかったにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいいます。例えば、家計最終消費支出には、自己所有住宅の帰属家賃や農家における農産物の自家消費等が含まれます。そのため、通常の家計簿ベースの支出より範囲が広がっているなど、県民経済計算の各項目をみる場合、その範囲には注意していただく必要があります。

帰属社会負担

→県民雇用者報酬の項の③をご参照ください

帰属家賃

帰属家賃とは、実際には家賃の支払いを伴わない自己所有住宅（持ち家住宅）についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価した帰属計算上の家賃をいいます。また、帰属家賃には給与住宅等における実際の家賃と市場家賃との差額の評価分（給与住宅差額家賃）も含まれます。

県民経済計算では住宅自己所有者は住宅賃貸業（不動産業）を営んでいるものとし、自分でその住宅を借りて家賃を支払っていると擬制しています。そのため各系列では、生産面では不動産業を営む個人企業の生産額として不動産業の生産額に、分配面では営業余剰・混合所得に個人企業所得として、支出面では家計消費支出にそれぞれ含まれます。（持ち家の企業所得の項もご参照ください。）

け 経常移転

県民経済計算上、一般に移転とは、ある制度単位が、直接の対応物としてその見返りにいかなる財貨・サービスまたは資産も受け取ることなしに、財貨・サービスまたは資産を他の単位に対して供給する取引を指します。このうち、経常移転は、支払側の資産や貯蓄ではなく経常的な収入の中から充てられ、また受取側の投資の源泉とならないもので、資本移転と区別される移転であり、所得支出勘定に計上されます。経常移転には、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転からなります。その他の経常移転は、非生命純保険料、非生命保険金、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなります。

現金による社会保障給付

現金による社会保障給付は、一般政府（社会保障基金）の運営する社会保障制度から支払われる社会給付のうち、医療や介護の保険給付分（現物社会移転に記録される）を除いた、現金の形で支払われる給付が記録されます。支払側では一般政府部門、受取側では家計部門にのみ記録されます。具体的には、国民年金保険や厚生年金保険、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合等の公的年金給付のほか、雇用保険給付、児童手当が含まれます。

現金による社会保障給付は、所得支出勘定において、一般政府の支払い、家計の受取りとして計上され、「付-3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）」にその明細が示されています。

現物社会移転

現物社会移転は、一般政府または対家計民間非営利団体の個々の家計に対する現物の形での財貨・サービスの支給を指す（個別的分野における移転支出）。現物社会移転は、一般政府または対家計民間非営利団体が、当該財貨・サービスを市場で購入したものであるか、非市場産出として生産したものかに分かれます。

このうち、「現物社会移転（市場産出の購入）」は、一般政府が、家計に現物の形で支給することを目的に、市場生産者から購入する財貨・サービスを指します。具体的には、①社会保障制度の医療保険や介護保険における医療費、介護費のうち保険給付分（社会保障基金が家計に対して払い戻しを行う分も含まれます）や②公費負担医療給付のほか、③義務教育に係る政府による教科書の購入費、戦傷病者無賃乗車船の負担金が含まれます。

一方、「現物社会移転（非市場産出）」は、一般政府や対家計民間非営利団体といった非市場生産者が、個々の家計に対して供給する財貨・サービスのうち、経済的に意味のない価格に基づく財貨・サービスの販売による収入分を除いた部分のことをいいます。

県民雇用者報酬

雇用者報酬は、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額を指すものです。雇用者とは、市場生産者・非市場生産者を問

わず生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれます。雇用者報酬は、内訳として、「賃金・俸給」と「雇主の社会負担」に分かれ、後者はさらに「雇主の現実社会負担」と「雇主の帰属社会負担」に分かれます。

①賃金・俸給

- (a) 現金給与。所得税や社会保険料のうち事業主負担分等の控除前の概念であり、一般雇用者の賃金、給料、手当、賞与等のほかに、役員報酬（給与や賞与）、議員歳費等が含まれています。
- (b) 現物給与。自社製品等の支給など、主に消費者としての雇用者の利益となることが明らかでない財貨・サービスに対する雇主の支出であり、給与住宅差額家賃も含まれます。

②雇主の現実社会負担

(a) 雇主の現実年金負担

社会保障制度を含む社会保険制度のうち年金制度に係る雇主の実際の負担金を指し、社会保障基金のうち公的年金制度への雇主の負担金とともに、厚生年金基金や確定給付企業年金、確定拠出企業年金等の年金基金への雇主の負担金が含まれます。

(b) 雇主の現実非年金負担

社会保障制度のうち、医療や介護保険、雇用保険、児童手当に関わる雇主の負担金等が含まれます。

③雇主の帰属社会負担

(a) 雇主の帰属年金負担

企業年金のような雇主企業においてその雇用者を対象とした社会保険制度（雇用関係をベースとした社会保険制度）のうち確定給付型の退職後所得保障制度（年金と退職一時金を含む）に関してのみ計上される概念であり、企業会計上、発生主義により記録される年金受給権のうち、ある会計期間における雇用者の労働に対する対価として発生した増分（現在勤務増分）に、運営費を加えたものから、雇主の現実年金負担を控除したものとして定義されます。

(b) 雇主の帰属非年金負担

発生主義での記録を行わない退職一時金の支給額や、その他無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付（私的保険への拠出金や公務災害補償）が含まれます。

県民総所得

県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計した県民所得（要素費用表示）に、生産・輸入品に課される税（控除）補助金と固定資本減耗を合計し、市場価格表示にしたものです。

こ 公的企業

原則として政府により所有かつ支配されている企業で、商法その他の公法、特別立法、行政規則等により法人格を持つ公的法人企業および生産する財貨・サービスのほとんどを市場で販売する大規模な非法人政府事業体（特別会計）からなります。その活動の種類、すなわち生産技術や経営形式の特性から産業として分類されるような事業所を単位とし

す。

固定資本減耗

建物、構築物、設備、機械等再生産可能な固定資産（有形固定資産、無形固定資産）について、時間の経過や使用に伴っておこる価値の減少のうち、通常の生産での使用過程で生じた価値の減少を評価したもの（減価償却費）と、臨時的に生じた価値の減少のうち、火災や風水害などの偶発事故による損失について通常予想される額（資本偶発損）をあわせたものを固定資本減耗といいます。実際に支出されるわけではないため、固定資産を代替するための費用として総生産の一部を構成します。県民経済計算では、政府と対家計民間非営利団体についても生産者として格付けしているため、これらの固定資産についても固定資本減耗が計上されています。また、県内純生産は県内総生産からこの固定資本減耗分を差し引いたものです。

個別消費支出と集合消費支出

非市場生産者の最終消費支出は、個々の家計の便益のために行った「個別消費支出」と、社会全体のために行った「集合消費支出」という2つの概念からなります。

具体的には、「個別消費支出」は、「現物社会移転」（前述の「現物社会移転」参照）と一致します。一方、「集合消費支出」は、外交、防衛、警察等の社会全体に対するサービス活動に要する消費支出です。

一般政府の最終消費支出については、個別消費支出と集合消費支出に区分されます。一方、対家計民間非営利団体の最終消費支出は、全て個別消費支出とします。

さ 在庫変動

在庫は、固定資産と並ぶ生産資産の一形態であり、当期あるいはそれ以前の会計期間に出現した財貨・サービスのうち、その後の会計期間において販売、生産等のために使用することを目的として保有されるものを指します。在庫変動は、会計期間中における在庫への繰入額から引出額を差し引き、さらに在庫品として保有中の財貨に対して当該会計期間内に生じた反復性のある損失額（通常予想される範囲の劣化、紛失等）を差し引いています。

在庫は、形態別としては、原材料、仕掛品、製品、流通品の4つの形態からなります。制度部門としては、非金融法人企業、一般政府、家計（個人企業分）にのみ計上されます。仕掛品は、育成生物資源の仕掛品（肉用牛や民有林の立木等）とその他の仕掛品（半製品）からなります。

在庫品評価調整

県民経済計算においては、発生主義の原則により在庫品増加は、当該商品の在庫増減時点の価格で評価すべきものとされています。しかし、入手可能な在庫関係データは企業会計に基づくものであり、後入先出法や先入先出法など、企業会計上認められている様々な在庫評価方法で評価されています。

したがって、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られる増減額には、期首と期末の評価価

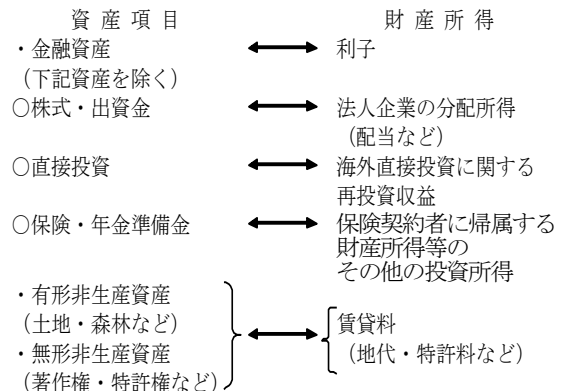
格の差による分も含まれています。

この評価価格の差による分を除くための調整が在庫品評価調整です。

財産所得

財産所得とは、カネ、土地および無形資産（著作権等）を貸借する場合、この貸借を原因として発生する所得の移転です。利子および配当、地代（土地の純賃賃料）などが該当します。ただし、財産所得中の賃賃料には、構築物（住宅を含む）、設備、機械等再生産可能な有形固定資産の賃賃に関するものは含まれません。

利子、法人企業の分配所得（配当など）、海外直接投資の再投資収益、保険契約者に帰属する財産所得等のその他の投資所得、および賃賃料とその使用にする財産との関係は以下のようになっています。



なお県民経済計算では、海外直接投資の再投資収益は法人企業の分配所得に含めて表章しています。

最終消費支出と現実最終消費

消費を「費用負担」と「便益享受」の異なる観点からそれぞれとらえ、そのうち各制度部門が実際に支出した負担額を示すものが「最終消費支出」、実際に享受した便益の額を示すものが「現実最終消費」と定義されています。

なお、家計と政府それぞれの「最終消費支出」と「現実最終消費」は次のように計上されています。

- ・家計の現実最終消費支出：家計の最終消費支出と対家計民間非営利団体の最終消費支出と政府の個別消費支出の合計。
- ・政府の現実最終消費支出：政府の集合消費支出。

上記の具体例としては、家計の現実最終消費支出で教育費等の個々の家計の便益になる個別消費支出が挙げられます。教育費の政府負担分は、政府の最終消費支出としては計上されず、実際に便益を享受した家計が教育サービスを消費したと見なして、家計の現実最終消費支出として計上されます。また、政府の現実最終消費支出の例としては、外交、防衛といった一般政府が社会全体を代表して消費するものがこれにあたります。

産業連関表

投入産出（Input Output）表ともいいます。産業（商品）間の投入と産出を行列表示することにより、全ての財貨・サービスの生産とその処分に至る過程を

把握しようとするものです。

国民経済計算は産業連関表を財貨・サービスの供給と需要、経済活動別の国内総生産・要素所得等に取り込んでおりますが、県民経済計算と産業連関表は概念上の差異があるため、県民経済計算ではこれを調整した上で、約5年ごとの基準改定の際に産業連関表を取り込んでいます。

サービスの販売

一般政府および対家計民間非営利団体の生産する財貨・サービスの一部は家計等に対して販売されます。これらは営利を目的としていないため、中には価格が生産コストを下回るものがあり、これを商品の販売と区別してサービスの販売といいます。

このような財貨・サービスの家計の購入は、購入と家計の支払いとの間に明確で直接的な結びつきがあり、かつその支払いが家計の自由意思によってなされるという点で、強制手数料やその他の移転と区別されます。

一般政府のサービスの販売としては国公立学校の授業料などがあげられます。対家計民間非営利団体のサービスの販売としては私立学校の授業料などがあげられます。

し 資本移転

反対給付を伴わない移転取引には、経常移転と資本移転があります。このうち資本移転は、受取り側の総資本形成やその他の資本蓄積あるいは長期的な支出の資金源泉となり、支払い側の資産または貯蓄からまかなわれるものです。資本移転は当事者の投資や資産に影響を及ぼしますが、消費には資産額やその構成の変化を通じて間接的な影響を及ぼすにとどまります。政府の民間企業に対する資本補助金（例えば、私鉄の新線建設費に対する補助）や相続税、贈与税などが該当します。

資本勘定

資本勘定は、制度部門毎に、非金融面の資本蓄積（投資）および資本調達（貯蓄）の状況を記録する勘定であり、具体的には、借方に、各部門における蓄積（投資）の形態が示され、純固定資本形成（総固定資本形成から固定資本減耗を控除したもの）と在庫変動、土地の購入（純）が計上される一方、貸方は資本調達の源泉として、所得支出勘定から振り替えられる貯蓄、他制度部門からの資本移転の純受取が計上されます。そして蓄積と資本調達の差額がバランス項目である純貸出（+）／純借入（-）として記録されます。

社会給付および純社会給付

社会給付は、病気・失業・退職・住宅・教育あるいは家族の経済的境遇のような一定の出来事あるいは状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図して家計に支払われる経常移転と定義されます。①社会保障制度の公的年金等の「現金による社会保障給付」、②企業年金や発生主義で記録される退職一時金を含む「その他の社会保険年金給付」、③発生主義により記録されない退職一時金等の「その他の社会保険非年金給付」、④生活保護などの「社会扶助給

付」のほか、⑤「現物社会移転」のうち社会保障制度の医療保険給付および介護保険給付が位置付けられます。

純社会負担とは、社会給付が支払われることに備えて社会保険制度に対して行う現実または帰属の支払と定義されます。①社会保障基金や企業年金の年金基金への雇主の実際の保険料・掛金等の負担である「雇主の現実社会負担」、②雇用関係をベースとする確定給付型の退職後所得保障制度（発生主義により記録される確定給付型の企業年金と退職一時金）に係る積立不足分の変動等を示す「雇主の帰属社会負担」、③社会保障基金等への雇業者・家計の実際の保険料・掛金負担である「家計の現実社会負担」、④企業年金に係る資産運用から得られる収益（概念的なものを含む）の迂回処理分である「家計の追加社会負担」の合計から、⑤企業年金等の運営費用を示す「年金制度の手数料」を控除したものととなります。

社会扶助給付

社会扶助給付は、社会保険による給付と同様のニーズに応じるものですが、社会負担によって参加が求められる社会保険制度の下で支払われるのではなく、一般政府または対家計民間非営利団体によって家計に支払われる経常移転を指します。具体的には一般政府分には生活保護費（公費負担医療給付は現物社会移転に含まれるため除く）、恩給等が含まれ、対家計民間非営利団体分には無償の奨学金等が含まれます。なお、本項目は「現物社会移転以外の社会給付」の内訳項目ですが、基礎資料の制約上、現金分と現物分を区別することが困難なものであるため、現物給付分も一部含まれます。

純貸出（+）／純借入（-）

制度部門別の資本勘定のバランス項目であり、貯蓄および資本移転による正味資産の変動と、非金融資産の純取得（純固定資本形成、在庫変動、土地の購入（純））の差額として導出されます。額が正であれば純貸出（いわゆる貯蓄超過、黒字）であり、負であれば純借入（いわゆる投資超過、赤字）を表す。換言すれば、「純貸出（+）／純借入（-）」は、制度部門ごとに経常的な収支と資本的な収支を合計した収支尻を示すものであり、一般政府の場合は、いわゆる「財政収支」を示す指標となります。

消費者負債利子・その他の利子

家計の所得支出勘定における支払財産所得には、利子として「消費者負債利子」と「その他の利子」が計上されています。消費者負債利子は、消費者としての家計が支払った利子のうち住宅ローン以外のもの、その他の利子は、家計部門に含まれている個人企業が支払った利子です。

県民所得および県民可処分所得の分配においては、消費者負債利子は家計（非企業部門）の利子支払として計上され、その他の利子は個人企業の企業所得に含まれます。

所得支出勘定

所得支出勘定は、5つの制度部門別（非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、

対家計民間非営利団体)に、所得の受取と使用を記録する勘定です。制度部門別勘定を集計したものは、統合勘定における「県民可処分所得と使用勘定」として表章されます。

この勘定によって、生産活動の結果生み出された所得(雇用者報酬、営業余剰・混合所得等)および財産所得がどの制度部門に分配されたかが明らかになります。

所得・富等に課される経常税

所得・富等に課される経常税とは、①労働の提供や財産の貸与、資本利得など様々な源泉からの所得に対して、公的機関によって定期的に課せられる租税および②消費主体としての家計が保有する資産に課せられる租税をいいます。所得税、法人税、都道府県民税、市町村民税等のほかに家計の負担する自動車関係諸税および日銀納付金がこれに該当します。

なお、所得・富等に課される経常税と生産・輸入品に課される税の区別は、それが所得から支払われるか、生産コストの一部とみなされるかによって区別されます。したがって、自動車税のような租税は、生産者が支払う場合には生産コストを構成するものとして生産・輸入品に課される税とみなされますが、家計が支払う場合には生産活動との結びつきがないため所得・富等に課される経常税に分類されます。

せ 生産者価格表示および購入者価格表示

県民経済計算においては、リンゴ1個や鉄1トンといった生産数量を価額化(評価)する方法として、分析目的に応じたさまざまな方法を用いています。生産者価格表示とは生産物を生産者の事業所における価格で評価しようとするものです。したがって、商品が需要者に至るまでの運賃や商業マージンはすべて運輸業や商業の生産とされ、個々の商品には加算されません。生産者価格表示は産業連関表において用いられており、流通経路の相違による価格の相違を除去して生産構造そのものを捉えようとするところに狙いがあります。一方、購入者価格表示とは、購入段階における市場価格で評価したものであり、個々の商品価格は運賃や商業マージンが含まれているものです。したがって、主として需要分析のための評価法です。

生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税とは、①財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられた租税で、②税法上損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものです。生産コストの一部を構成するものとみなされる点で所得・富等に課される税と区別されます。

例としては、消費税、関税、酒税等の国内消費税、不動産取得税、印紙税等の取引税、事業所税、固定資産税、企業の支払う自動車税などがあげられます。住宅(土地を含む)に対する固定資産税も、帰属家賃の一部を構成するとみなされ、生産・輸入品に課される税として扱われます。これは、所有者が住宅賃貸業を営んでいるという観点からです。また、日本中央競馬会納付金など、特定の公的企業における利益の一部も、財政収入を目的として徴収すること

から生産・輸入品に課される税に含まれます。

生産・輸入品に課される税は生産者の付加価値の一部になると同時に、一般政府においては、経常移転の受取りとして所得支出勘定に計上されます。

そ 総固定資本形成

民間法人、公的企業、一般政府、家計(個人企業)および対家計民間非営利団体が新規に購入した有形または無形の資産(中古品やスクラップ、土地等の純販売額は控除。マージン、移転経費は含む)であり、以下のものが該当します。

①有形固定資産

住宅、住宅以外の建物および構築物、輸送機器、機械設備、育成資産(種畜、乳牛、果樹、農園等)。民間転用が可能な防衛関係設備等も含まれます。

②無形固定資産

鉱物探査、知的財産生産物。(知的財産生産物の項をご参照ください。)

③有形非生産資産の改良

土地の造成・改良、鉱山・農地等の開発、拡張等。

なお、建物、道路、ダム、港湾等建設物の仕掛工事は、建設発注者の総固定資本形成に含まれますが、重機械器具の仕掛工事は、その財貨生産者の在庫品増加に分類されます。

総資本形成

民間および公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計の生産者としての支出(購入および自己生産物の使用)のうち、中間消費とならないもので、在庫品増加と総固定資本形成からなります。

中間消費と総固定資本形成の区別は、当該期間内において使用されつくすか、あるいは将来に便益をもたらすかを基準としてなされます。例えば、固定資産等の修理についてみると、固定資産の改造や新しい機能の追加等、その耐用年数や生産性を大幅に増大させる支出(企業会計の資本的支出)は総固定資本形成に含まれます。これに対し、単なる破損の修理や正常な稼働を保つための支出(企業会計の収益的支出)は中間消費に分類されます。

総資本形成に係る消費税

県民経済計算上、全ての財貨・サービスは間接税である消費税分を含んで付加価値が捉えられます。

納税義務者である事業者は、自らが販売した際に預かった消費税から、自らが仕入れ等を行った際に負担した消費税を控除し(仕入額控除)、差額分を納税します。課税業者の投資にかかる消費税は、他の仕入れにかかる消費税とともに、事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できるため、総資本形成については、仕入税額控除できる消費税額は含まれていません。この控除されて納税されない額が、総生産額中に含まれており、このままだと付加価値としては過大評価になります。このため、生産系列においては、当該消費税控除額を総資本形成に係る消費税として欄外で一括控除することにより、過大分の調整を行っています。

その他の社会保険年金給付

現物社会移転以外の社会給付の内訳項目であり、一般政府の運営する社会保障制度以外の社会保険のうち、雇用関係をベースとする退職後所得保障制度から支払われる現金給付を指します。具体的には、確定給付型や確定拠出型の企業年金からの給付額とともに、これと同様に発生主義により記録される退職一時金支給額を含みます。本項目は、支払側では、制度を運営する立場としての金融機関（年金基金）部門、受取側では家計部門にのみ記録されます。

その他の社会保険非年金給付

社会保障基金（一般政府）や年金基金（金融機関）といった外部機関を利用せず、また自己で基金を設けることもせず、雇主がその源から雇用者に支払う福祉的な給付を指し、特定の基金はなくとも雇主が支払う義務を負っているものと位置付けられます。具体的には、発生主義による記録を行わない（つまり現金主義で記録する）退職一時金のほか、私的保険への拠出金等を含みます。

その他の投資所得

その他の投資所得は、財産所得における投資所得のうち、利子、法人企業の分配所得、海外直接投資に関する再投資収益以外を指し、「保険契約者に帰属する投資所得」、「年金受給権に係る投資所得」、「投資信託投資者に帰属する投資所得」からなります。

保険契約者に帰属する投資所得には、生命保険や非生命保険といった保険契約者から受託された資産である保険技術準備金からの投資により得られる所得（保険帰属収益）および保険契約者配当が含まれます。このうち、保険帰属収益については、現実には保険会社に留保される性格のものですが、保険契約者に帰属するものであるため、保険会社から、保険契約者に一旦「保険契約者に帰属する投資所得」として支払われ、同額が追加保険料として、保険契約者から保険会社に払い戻されるという迂回処理を行っています。

年金受給権に係る投資所得は、雇用関係をベースとする退職後所得保障（企業年金等）について、制度を運営する年金基金に対して、受給者たる雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得を指し、現実には年金基金が留保するものですが、保険契約者に帰属する投資所得と同様に、年金基金から一旦家計に支払われ、家計がこれを追加負担として年金基金に払い戻すという迂回処理が行われます。

た 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体最終消費支出は、非市場生産者としての対家計民間非営利団体による財貨・サービスの産出額（雇用者報酬、中間消費、固定資本減耗といった生産費用の積上げ）のうち、①家計への財貨・サービスの販売収入で賄われる部分（財貨・サービスの販売）や、②対家計民間非営利団体自身の総固定資本形成に充てられる部分（自己勘定総固定資本形成）を除いた価額からなります。ここで、①には、例えば、私立学校（私立大学の附属病院を除き我が国の国民経済計算では対家計民間非営利団体に格付けされる）の学費収入等が含まれ、②は、

対家計民間非営利団体に属する機関が自ら行う研究・開発(R&D)の総固定資本形成からなります。

最終消費支出 = 産出額 - 財貨・サービスの販売
- 自己勘定総固定資本形成 (R&D)

ち 知的財産生産物

知的財産生産物は、その知識の使用が法的またはその他の保護手段によって制限されるために、その開発者がそれを市場で販売したり、自らの利益のために生産に使用できたりする知識につながる研究、開発、調査またはイノベーションの成果と定義されます。本項目はさらに「研究・開発」、「コンピュータソフトウェア」に分かれます。

研究・開発は、人類・文化・社会に関する知識ストックを増加させ、効率や生産性を改善させたり、あるいは将来の利益を得ることを目的として体系的に実施される創造的活動を指します（いわゆるR&D）。

コンピュータソフトウェアは、システムおよびアプリケーション・ソフトウェアの双方に関する、コンピュータ・プログラム、プログラム説明書およびサポート用資料からなり、受注型ソフトウェア、汎用ソフトウェア（ソフトウェア・プロダクト）のほか、自己勘定で開発されたソフトウェアも含まれます。

地方政府等最終消費支出

地方政府等（地方政府、地方社会保障基金）はサービスを提供する主体であって、消費する主体ではありませんが、その提供するサービスは市場価格がないことが通常であるため、産出額は政府の支出額をもとに評価します。その上で提供するサービスについて、家計などが直接対価を支払って受けているような場合を除いて、受益者を特定することができないため、県民の集合概念としての政府自らが消費しているとして扱います。この自ら消費していると扱う部分が政府最終消費支出です。具体的には、一般政府の財貨・サービスに対する経常的支出である政府サービス生産者の産出額（中間投入+雇用者報酬+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（商品・非商品販売額）を差し引いたものに現物社会給付等（医療保険による給付分等）を加えたものを計上しています。

なお、中央政府等（中央政府、全国社会保障基金）の地域事業所（国出先機関）が提供するサービスは、いずれの地域にも属さない擬制的な地域（準地域）に移出され、中央政府等が最終消費する。

中間投入・中間消費

生産の過程で原材料・光熱燃料・間接費等として投入された非耐久財およびサービスをいいます。耐用年数を大幅に伸ばすことのないような固定資産の維持補修（企業会計の収益的支出）、研究開発調査等もこれに含まれます。また、中間投入を支出側からみた場合は中間消費といえます。

産出額から中間投入（額）を控除したものが付加価値（額）です。

貯蓄

貯蓄は各部門の要素所得（雇用者報酬、営業余剰・混合所得）の受取りや各種の経常移転の受取りからなる経常的収入から、消費支出や各種の経常移転支払いからなる経常的支出を差し引いた残差として定義されます。したがって貯蓄は所得支出勘定（所得の使用勘定）のバランス項目であり、資本蓄積のための原資として資本調達勘定との連絡項目です。

賃貸料

所得支出勘定における賃貸料は、土地の純賃貸料および著作権等の使用料からなります。

土地の賃貸は、建物や機械のそれとは異なり、所有者の生産活動とみなされません。賃貸された土地は、生産面ではあたかも使用者が所有しているかのように取扱われ、土地の所有に伴う税金、維持費等の経費は使用者が生産活動を行うためのコストの一部（生産・輸入品に課される税、中間投入）として計上され、また純賃貸料（＝総賃貸料－税金等諸経費）は使用者の営業余剰に含まれます。他方、所得支出勘定において、使用者から所有者に上述の純賃貸料が財産所得（賃貸料）の受払いとして計上されます。著作権等の使用料についても同様に取扱われます。

て 定型保証

保証は、支払不能となった債務について、保証機関が肩代わりする取引のことで、一般的に偶発性があるため、県民経済計算では金融資産として扱っていません。ただし、住宅ローンや中小企業向け等の信用保証事業等の定型化された小口の保証については、定型保証支払引当金（「準備金（債務肩代わりのための引当金）」＋未経過保証料）を保証機関の負債、ローンの借り手の資産として記録します。また、定型保証に関わるサービス産出と経常移転を記録します。

デフレーター

名目価格から実質価格（物価変動分を除いた価格）を算出するために用いられる価格指数をデフレーターといい、デフレーターで名目価格を除いて実質価額を求めることをデフレーションと呼びます。県民経済計算では、価格指数は比較時点の名目ウェイトを用いるパーシェ型指数を採用し、隣接する2時点間の比較を行う連鎖価格方式のデフレーターを用いています。

と 統計上の不突合

県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）のように、概念上一致すべきものであっても、推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なることによって、推計値に不一致が生じることがあります。この不一致を「統計上の不突合」といい、勘定体系のバランスを図るために表章されます。なお、県民経済計算の場合は支出側に表章されますが、国民経済計算の場合は生産側に表章されます。

土地の購入（純）

土地の購入（純）は、土地取引（売買）の収支差

額で、制度部門別資本調達勘定の実物取引に表章されます。ただし、土地取引に要した移転コスト（仲介者手数料、登記料等）は、固定資本形成として記録され、土地取引には含まれません。また、土地の開発、改良のための支出も、有形非生産資産の改良として固定資本形成に計上され、土地取引には含まれません。

ね 年金受給権の変動調整

社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度（企業年金や退職一時金）に係る純社会負担と社会給付の差額であり、所得支出勘定において、家計の受取、金融機関の支払にのみ記録されます。よって、同じ年金制度であっても社会保障制度（公的年金制度）に係る負担と給付の差額には本項目には含まれません。

ひ 非生命純保険料

非生命保険に係る保険契約者ないし定型保証に係る保証対象のローンの借り手により当該会計期間の保険、保証のカバレッジを得るために支払われる保険料ないし保証料の総額から、非生命保険会社や定型保証機関へ支払われるサービスチャージ（非生命保険、定型保証の産出額）を差し引いたものであり、いわば非生命保険や定型保証のリスクコストを示します。

非生命保険金

非生命保険金は、損害保険等の非生命保険に係る保険会社から契約者への保険金の支払額や、住宅ローン保証等の定型保証に係る純債務肩代わり額を指します。所得支出勘定では、支払側では非生命保険会社や定型保証機関が含まれる金融機関に、受取側では非生命保険の被保険者たる各制度部門ないし保証対象のローンの貸し手部門（金融機関）に記録されます。

なお、非生命保険金には、通常予見しえないような巨大災害が発生した際の保険金は含まれず、「資本移転」に計上されます。これは、非生命保険の産出額が極端な動き（マイナス）になることを避けるための処理です。

ほ 法人企業の分配所得

企業への出資に関して生じた所得の移転で、株式に対する配当をはじめとする民間非金融法人企業、協同組合の剰余金の分配のほか、法人格を有しない政府企業の剰余金の一般政府への繰入れ、企業の海外支店収益、などからなります。

なお、信託収益および保険契約者配当は、その他の投資所得として扱われます。

また海外子会社の未分配収益は、国民経済計算では「海外直接投資に関する再投資収益」として扱われますが、県民経済計算では「法人企業の分配所得」として扱っています。

補助金

県民経済計算上の補助金とは、①一般政府から市場生産者に対して支払われるものであること、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるもので

あること、③財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、の3つの条件を満たす経常交付金です。

一方、対家計民間非営利団体や家計への経常的交付金は補助金ではなく、政府による他の種類の経常移転（他に分類されない経常移転）として扱われます。また、投資、あるいは資本資産、運転資産の損失補填のために産業に対して行われる移転は補助金ではなく資本移転に分類されます。

み 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計です。

も 持ち家の企業所得

「持ち家」は個人所有で自己居住にかかる住宅を独立の企業として取扱っているもので、その「企業所得」は他の企業所得と同じ概念です。

計算は次の算式によります。

自己居住住宅の家賃評価額－中間投入（修繕等）
－固定資本減耗－生産・輸入品に課される税（固定資産税等）－住宅ローン支払い利子－支払地代
（帰属家賃の項もご参照ください。）

り 利子

利子は、特定の種類の金融資産（例えば、預金、債務証券、貸出等）の所有者である制度単位が、それを他の制度単位の自由な使用に委ねることにより受け取る所得を指します。

ただし、県民経済計算上に記録される利子のうち、預金や貸出・借入に係る利子は、「FISIM（前述の「間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）」参照）調整後」の概念です。ここで、現実に観測される利子については、貸出という資金提供の代わりに受け取る利子所得には、貸出利率と参照利率の差×貸出残高から求められる「借り手側 FISIM」分が含まれる形、また、預金という資金提供の対価として受け取る利子所得には、参照利率と預金利率の差×預金残高から求められる「貸し手側 FISIM」が含まれない形、すなわち「FISIM 調整前」のものです。

県民経済計算においては、こうした金融仲介機関が預金や貸出により提供した金融サービスに対する支払分は、財貨・サービスの取引として記録することとなっています。このため、貸出については、観測される利子所得から「借り手側 FISIM」の控除された分が、預金については、観測される利子所得に「貸し手側 FISIM」を加算した分が、それぞれ（FISIM 調整後の）利子として記録されます。

れ 連鎖価格方式

県内総生産の実質化には固定基準方式と連鎖価格方式があり、平成 23 年基準以降は連鎖方式を採用しています。連鎖方式とは、基準年を固定せず、前年からの伸び率を積み重ねていく方法のことで

す。固定基準方式が基準年を固定することで、基準年から離れるほどにバイアス（偏り）が生じるのに対し、連鎖方式ではバイアスは生じません。ただし、実質値における加法整合性（内訳項目の合計が集計

項目に一致すること）が成立しないため、その差を開差という項目で表しています。（前述のデフレーター の項もご参照ください。）

参照

・ 内閣府経済社会総合研究所
「国民経済計算年次推計」－「用語の解説」
(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference4/yougo_top.html)

・ 中村洋一著、一般財団法人 日本統計協会発行
「GDP 統計を知る 大きく変わった国民経済計算」

経済活動別分類(SNA分類)と日本標準産業分類(JSIC)の対応表

SNA 産業分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類(JSIC) (平成25年10月 第13回改定)
<p>1 農林水産業</p> <p>01 農業</p> <p>02 林業</p> <p>03 水産業</p>	<p>01 農業 (0113野菜作農業のうち(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス業)</p> <p>02 林業</p> <p>0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」)</p> <p>03 漁業(水産養殖業を除く)</p> <p>04 水産養殖業</p>
<p>2 鉱業</p> <p>04 鉱業</p>	<p>05 鉱業、採石業、砂利採取業</p> <p>2181 砕石製造業</p>
<p>3 製造業</p> <p>05 食料品</p> <p>06 繊維製品</p> <p>07 パルプ・紙・紙加工品</p> <p>08 化学</p> <p>09 石油・石炭製品</p> <p>10 窯業・土石製品</p> <p>11 一次金属</p> <p>12 金属製品</p> <p>13 はん用・生産用・業務用機械</p> <p>14 電子部品・デバイス</p> <p>15 電気機械</p> <p>16 情報・通信機器</p> <p>17 輸送用機械</p> <p>18 印刷業</p> <p>19 その他の製造業</p>	<p>09 食料品製造業</p> <p>10 飲料・たばこ・飼料製造業</p> <p>1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」</p> <p>5895 料理品小売業のうち「製造小売分」と畜場</p> <p>952</p> <p>11 繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品)</p> <p>14 パルプ・紙・紙加工品製造業</p> <p>16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品)</p> <p>17 石油製品・石炭製品製造業</p> <p>21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業)</p> <p>1113 炭素繊維製造業</p> <p>22 鉄鋼業</p> <p>23 非鉄金属製造業</p> <p>24 金属製品製造業</p> <p>25 はん用機械器具製造業</p> <p>26 生産用機械器具製造業</p> <p>27 業務用機械器具製造業</p> <p>28 電子部品・デバイス・電子回路製造業</p> <p>29 電気機械器具製造業</p> <p>30 情報通信機械器具製造業</p> <p>31 輸送用機械器具製造業</p> <p>901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」</p> <p>15 印刷・同関連業</p> <p>12 木材・木製品製造業(家具を除く)</p> <p>13 家具・装備品製造業</p> <p>18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)</p> <p>19 ゴム製品製造業</p> <p>20 なめし皮・同製品・毛皮製造業</p> <p>32 その他の製造業</p>
<p>4 電気・ガス・水道業</p> <p>20 電気業</p> <p>21 ガス業・水道・廃棄物処理業</p>	<p>33 電気業</p> <p>34 ガス業</p> <p>35 熱供給業</p> <p>36 水道業 (361 上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業)</p> <p>88 廃棄物処理業</p>
<p>5 建設業</p> <p>22 建設業</p>	<p>06 総合工事業</p> <p>07 職別工事業(設備工事業を除く)</p> <p>08 設備工事業</p>

S N A 産業分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類 (JSIC) (平成25年10月 第13回改定)
6 卸売・小売業 23 卸売業 24 小売業	50 各種商品卸売業 } 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 } 58 食料品小売業 (5895料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) } 60 その他の小売業 (6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業 25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 } 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業 (信書便事業含む) 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業 (うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
9 情報通信業 27 通信・放送業 28 情報サービス・映像音声 文字情報制作業	37 通信業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業 29 金融・保険業	62 銀行業 } 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 (6421質屋→小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業 (保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
11 不動産業 30 住宅賃貸業 31 その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業 (貸家業、貸間業を除く) (6912 土地賃貸業を除く) 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場 (所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援サービス業 32 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業 (他に分類されないもの) (727 著述・芸術家業→その他のサービス) 73 広告業 74 技術サービス業 (他に分類されないもの) (746写真業→その他サービス業) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務 33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体

S N A 産業分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類 (JSIC) (平成25年10月 第13回改定)
14 教育 34 教育	772 配達飲食サービス業のうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 (821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業→その他のサービス) (8229その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)
15 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511社会保険事業団体→公務)
16 その他のサービス 36 その他のサービス	014 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち791旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合 (他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業 (別掲を除く) (901機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス (952と畜場→食料品製造業)

令和3年度(2021年度)滋賀県民経済計算
—平成27年(2015年)基準—

令和6年(2024年)3月

編集・発行

滋賀県総合企画部統計課

〒520-8577

大津市京町四丁目1-1

TEL 077-528-3397

FAX 077-528-4835

E-mail cv0002@pref.shiga.lg.jp

